

県内経済の動向
—平成26年4月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ~ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 輸送機械工業	7
6 四輪自動車生産台数（九州）	8
7 化学工業	9
8 食料品・たばこ工業	10
9 大口電力使用量	11
10 所定外労働時間（製造業）	12

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	13
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	14
3 主要地域別輸出状況	15
4 輸入通関実績額	16
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	17
6 主要地域別輸入状況	18

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 北部九州の企業における設備投資見込み	19
2 建築着工	20
3 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	21
4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）	22

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	23
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	24
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	25
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	26
5 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	27

◎ 企業収益	
1 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	28

◎ 企業倒産	
1 倒産件数	29
2 倒産負債額	30

家計部門

◎ 消費	
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	31
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	32
3 小売業販売額（全国・九州沖縄）	33
4 百貨店販売額	34
5 スーパー販売額	35
6 コンビニエンス・ストア販売額（九州・沖縄）	36
7 新車登録台数	37
8 新車登録台数の内訳	38
9 旅行業取扱額（九州）	39
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	40

◎ 雇用	
1 求人・求職状況	41
2 きまって支給する給与	42
3 就業状態	43
4 雇用保険被保険者数	44

その他関係指標

◎ 住宅投資	
1 新設住宅着工戸数	45
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	46

◎ 公共投資	
1 公共工事請負額	47
2 公共工事請負額の内訳	48

◎ 物価	
1 消費者物価指数	49
2 企業物価指数	50
3 原油価格とガソリン価格	51

◎ 金 融	
1 預金残高（国内銀行）	5 2
2 貸出金残高（国内銀行）	
3 金利（九州・沖縄地銀 2 1 行貸出約定平均金利）	5 3
4 株価の変動	5 4
5 為替の変動	5 5
6 長期国債利回りの変動	
◎ 景気動向指数	
1 福岡県の景気動向指数	5 6
2 福岡県の累積動向指数	5 7
◎ 地域経済動向の変遷	5 8
◎ 日本経済	
○ 『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○ 四半期別 GDP 速報	6 0
○ 政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○ 海外主要国の経済見通し・日銀の経済見通し	6 2
◎ 海外経済	
1 主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2 主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		平成25年(2013年)																																	
		1月	2月																																
基調判断		—	福岡県の景気は、着実に持ち直しており、緩やかな回復に向けた動きもみられる。 県内経済の先行きについては、各種政策効果や輸出の持ち直しにより企業収益が改善し、家計所得の増加を通じた個人消費への波及や投資の増加につながるにより、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクや消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動には留意する必要がある。																																
企業部門	生産	生産は、一部で体制の見直しの影響もあり、持ち直しの動きに一服感がみられる。	生産は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。																																
	貿易	輸出は、持ち直している。 輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、持ち直している。 輸入は、緩やかに増加している。																																
	設備投資	25年度の設備投資は、非製造業が増加するため、前年度を上回る見通しとなっている。	25年度の設備投資は、非製造業が増加するため、前年度を上回る見通しとなっている。																																
	企業景況	企業の景況感は、改善している。	企業の景況感は、改善している。																																
	企業倒産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。																																
家計部門	消費	消費は、持ち直している。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>11月</td> <td>前年同月比</td> <td>3.6%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>11月</td> <td>同</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>12月</td> <td>同</td> <td>27.0%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額*2</td> <td>11月</td> <td>同</td> <td>0.7%</td> </tr> </table> <p>*1は九州・沖縄 *2は九州</p>	小売業販売額*1	11月	前年同月比	3.6%	スーパー販売額	11月	同	2.4%	新車登録台数	12月	同	27.0%	旅行業取扱額*2	11月	同	0.7%	消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、増加している。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>12月</td> <td>前年同月比</td> <td>▲0.5%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>12月</td> <td>同</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>1月</td> <td>同</td> <td>29.8%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額*2</td> <td>12月</td> <td>同</td> <td>6.2%</td> </tr> </table> <p>*1は九州・沖縄 *2は九州</p>	小売業販売額*1	12月	前年同月比	▲0.5%	スーパー販売額	12月	同	5.6%	新車登録台数	1月	同	29.8%	旅行業取扱額*2	12月	同	6.2%
	小売業販売額*1	11月	前年同月比	3.6%																															
スーパー販売額	11月	同	2.4%																																
新車登録台数	12月	同	27.0%																																
旅行業取扱額*2	11月	同	0.7%																																
小売業販売額*1	12月	前年同月比	▲0.5%																																
スーパー販売額	12月	同	5.6%																																
新車登録台数	1月	同	29.8%																																
旅行業取扱額*2	12月	同	6.2%																																
	雇用	雇用情勢は、依然として厳しい状況が続いているものの、緩やかに改善している。	雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善している。																																
その他関係指標	住宅投資	新設住宅着工は、着実に増加している。	新設住宅着工は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、堅調に推移している。																																
	公共投資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。																																
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）、企業物価は、ともに緩やかに上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）、企業物価は、ともに緩やかに上昇している。																																
	金融	11月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	12月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。																																
(参考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ14,900～15,800円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ102～104円台で推移している。 長期金利は、このところ0.6%台で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ14,300～14,800円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ101～102円台で推移している。 長期金利は、このところ0.5～0.6%台で推移している。																																

		平成26年(2014年)	
		3月	4月
基調判断		—	—
企業部門	生産	生産は、緩やかに持ち直している。	生産は、緩やかに持ち直している。
	貿易	輸出は、持ち直している。 輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、持ち直している。 輸入は、緩やかに増加している。
	設備投資	25年度の設備投資は、非製造業が増加するため、前年度を上回る見通しとなっている。	26年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年度を上回る計画となっている。
	企業景況	企業の景況感は、改善している。	企業の景況感は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方もみられる。
	企業倒産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。
家計部門	消費	消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、増加している。 <small>小売業販売額*1 1月 前年同月比 ▲2.0% スーパー販売額 1月 同 ▲5.3% 新車登録台数 2月 同 15.3% 旅行業取扱額*2 1月 同 1.6%</small> <small>*1は九州・沖縄 *2は九州</small>	消費は、消費税率引上げの影響による振れを伴いつつも、底堅く推移している。 <small>小売業販売額*1 2月 前年同月比 ▲2.8% スーパー販売額 2月 同 0.2% 新車登録台数 3月 同 15.8% 旅行業取扱額*2 2月 同 1.4%</small> <small>*1は九州・沖縄 *2は九州</small>
	雇用	雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。	雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。
その他関係指標	住宅投資	新設住宅着工は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、堅調に推移している。	新設住宅着工は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、弱含みとなっている。
	公共投資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。企業物価は、横ばいとなっている。
	金融	1月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	2月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ14,200～14,400円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ101～102円台で推移している。 長期金利は、このところ0.5～0.6%台で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ13,900～14,500円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ101～102円台で推移している。 長期金利は、このところ0.6%台で推移している。

生産

1 鋳工業生産指数（総合）（2014年2月）

（1）前月比：4か月連続のプラス

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プラス：輸送機械工業、食料品・たばこ工業、化学工業

マイナス：鉄鋼業

（平成22年=100）

	指数	前月比	
平成25年 (2013)	2月	106.4	3.7
	3月	102.5	▲ 3.7
	4月	106.9	4.3
	5月	100.6	▲ 5.9
	6月	108.0	7.4
	7月	107.7	▲ 0.3
	8月	104.2	▲ 3.2
	9月	104.7	0.5
	10月	99.6	▲ 4.9
	11月	101.5	1.9
	12月	103.3	1.8
	平成26年 (2014)	1月	107.6
2月		111.3	3.4

（平成22年=100）

	指数	前期比	
平成24年 (2012)	1～3月	107.7	▲ 0.2
	4～6月	104.9	▲ 2.6
	7～9月	108.7	3.6
	10～12月	106.9	▲ 1.7
平成25年 (2013)	1～3月	103.8	▲ 2.9
	4～6月	105.2	1.3
	7～9月	105.5	0.3
	10～12月	101.5	▲ 3.8

（平成22年=100）

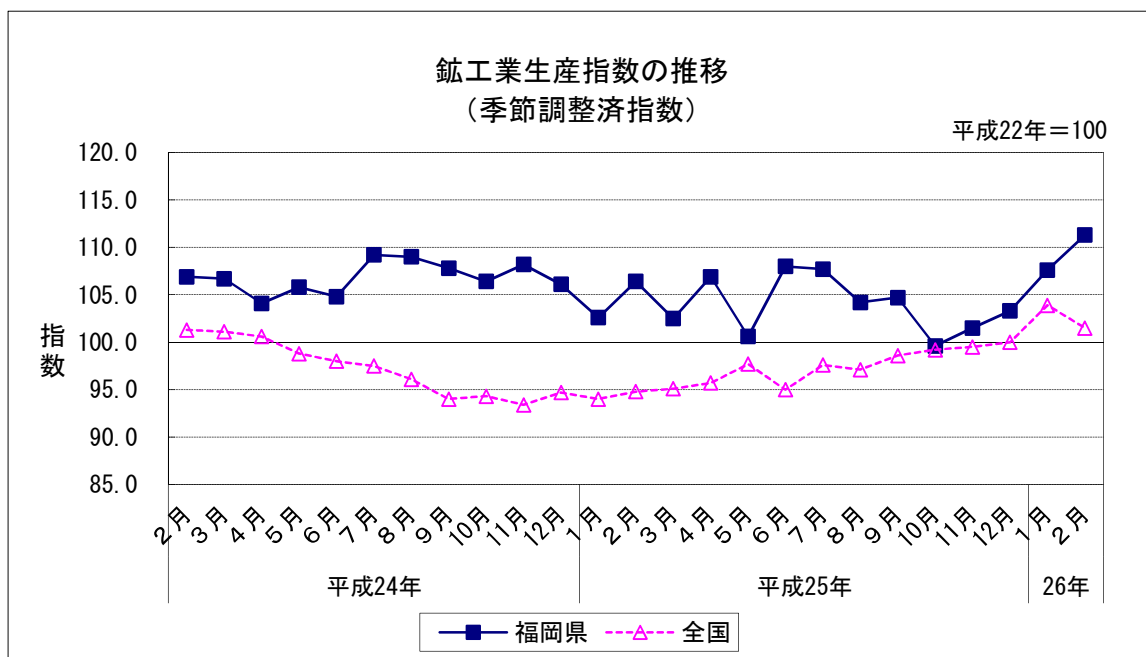
	指数	前年比
平成23年(2011)	101.7	1.7
平成24年(2012)	107.2	5.4
平成25年(2013)	103.9	▲ 3.1

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数，年は原指数による。前月比，前期比及び前年比は増減率（％）。

※平成25年以降は年間補正前の数値である。

（以下出荷、在庫及び業種別についても同様）。



生産

2 鋳工業出荷指数（総合）（2014年2月）

(1) 前月比：4か月連続のプラス

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：食料品・たばこ工業、輸送機械工業、化学工業

マイナス：鉄鋼業

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成25年 (2013)	2月	106.8	3.6
	3月	103.5	▲ 3.1
	4月	108.0	4.3
	5月	102.4	▲ 5.2
	6月	108.5	6.0
	7月	110.2	1.6
	8月	105.1	▲ 4.6
	9月	106.7	1.5
	10月	100.2	▲ 6.1
	11月	102.5	2.3
	12月	106.4	3.8
	平成26年 (2014)	1月	109.3
	2月	112.9	3.3

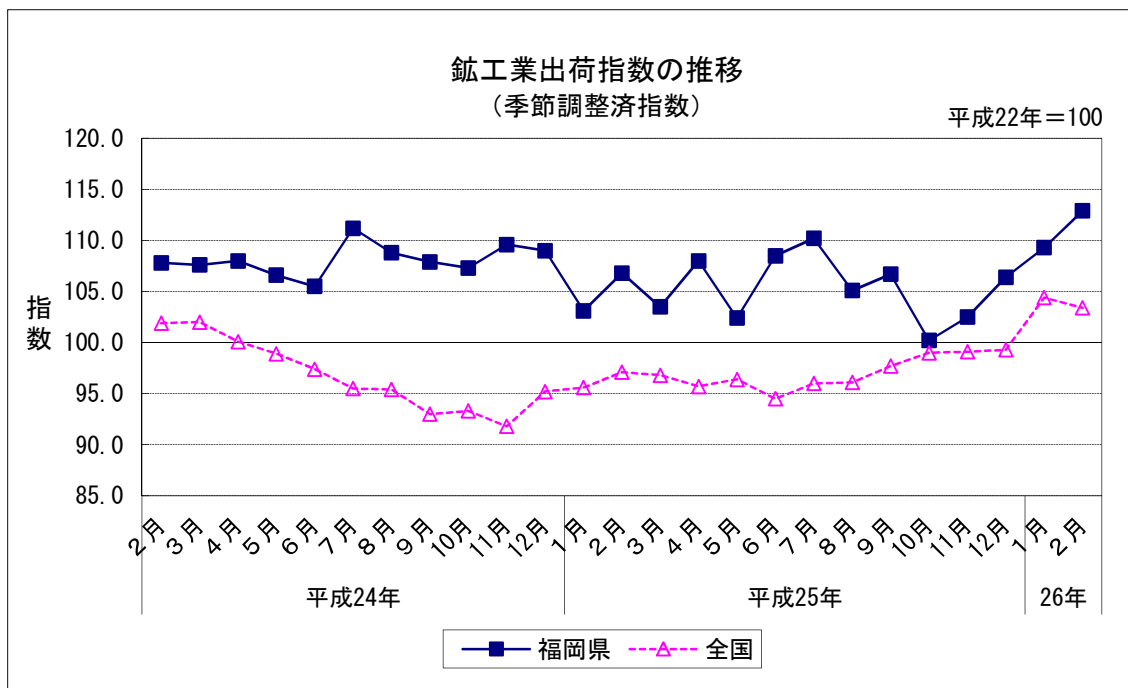
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成24年 (2012)	1～3月	108.5	▲ 1.4
	4～6月	106.7	▲ 1.7
	7～9月	109.3	2.4
	10～12月	108.6	▲ 0.6
平成25年 (2013)	1～3月	104.5	▲ 3.8
	4～6月	106.3	1.7
	7～9月	107.3	0.9
	10～12月	103.0	▲ 4.0

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成23年(2011)	102.8	2.8
平成24年(2012)	108.6	5.6
平成25年(2013)	105.2	▲ 3.1

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」



生産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2014年2月）

(1) 前月比：2か月連続のマイナス

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：化学工業、輸送機械工業

マイナス：鉄鋼業、食料品・たばこ工業

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成25年 (2013)	2月	132.4	▲ 12.8
	3月	132.3	▲ 0.1
	4月	135.0	2.0
	5月	124.8	▲ 7.6
	6月	130.2	4.3
	7月	136.6	4.9
	8月	141.9	3.9
	9月	149.6	5.4
	10月	152.5	1.9
	11月	153.7	0.8
	12月	158.4	3.1
	平成26年 (2014)	1月	142.2
2月		135.9	▲ 4.4

(平成22年=100)

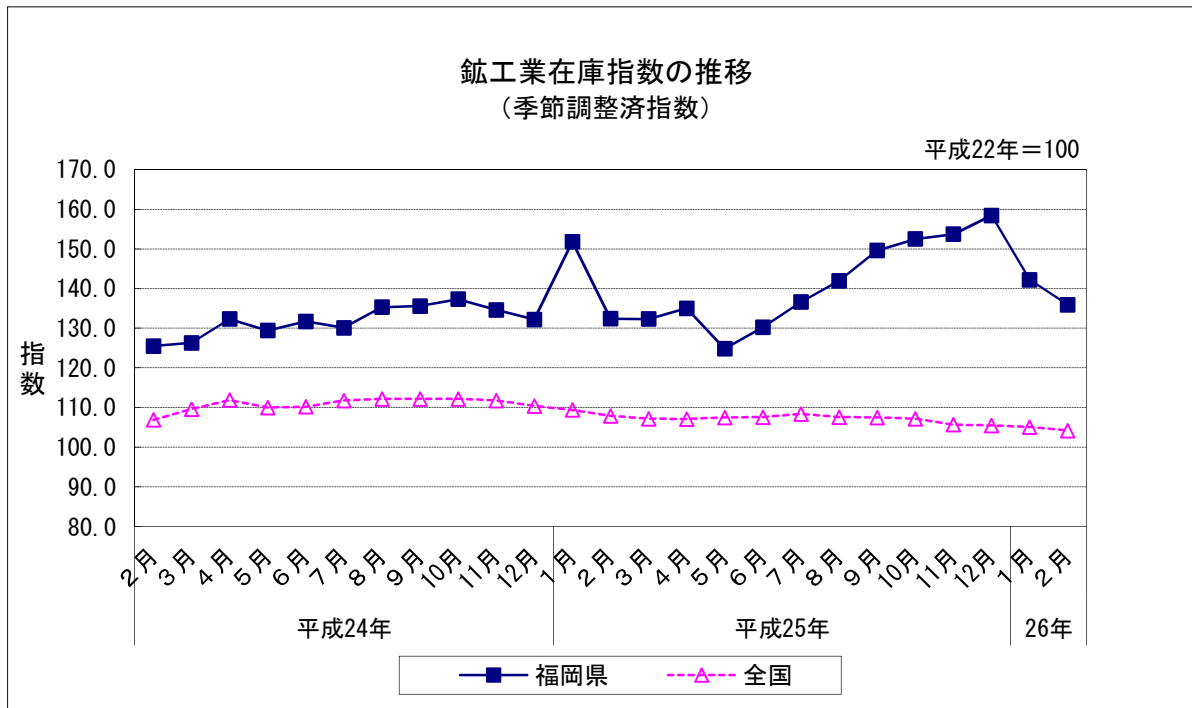
		指数	前期比
平成24年 (2012)	1～3月	126.3	3.5
	4～6月	131.7	4.3
	7～9月	135.6	3.0
	10～12月	132.2	▲ 2.5
平成25年 (2013)	1～3月	132.3	0.1
	4～6月	130.2	▲ 1.6
	7～9月	149.6	14.9
	10～12月	158.4	5.9

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成23年(2011)	120.8	9.8
平成24年(2012)	130.6	8.1
平成25年(2013)	156.5	19.8

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※四半期・年の数値は期末値。



生産

4 鉄鋼業（2014年2月）
 (1) 前月比：2か月連続のマイナス
 マイナスに寄与した主な品目：鋼半製品、銑鉄、粗鋼 等

(平成22年=100)

	指数	前月比	
平成25年 (2013)	2月	92.7	9.7
	3月	93.5	0.9
	4月	82.6	▲ 11.7
	5月	91.6	10.9
	6月	92.6	1.1
	7月	84.8	▲ 8.4
	8月	86.4	1.9
	9月	89.7	3.8
	10月	87.2	▲ 2.8
	11月	91.0	4.4
	12月	95.0	4.4
	平成26年 (2014)	1月	87.7
2月		80.3	▲ 8.4

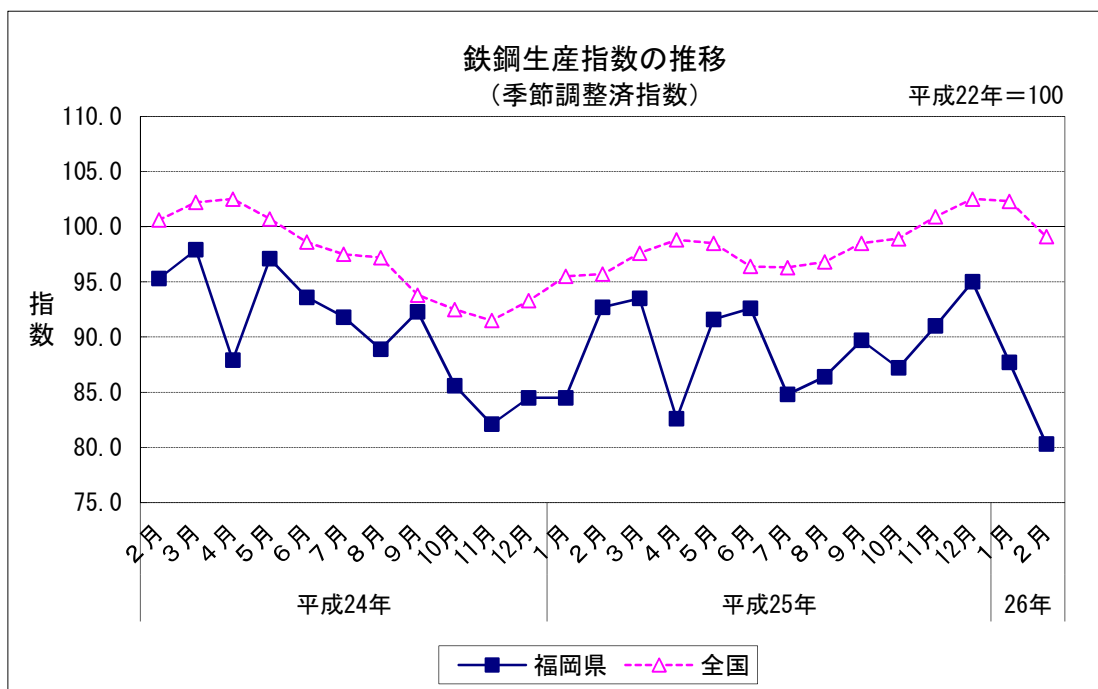
(平成22年=100)

	指数	前期比	
平成24年 (2012)	1～3月	96.5	2.4
	4～6月	92.9	▲ 3.7
	7～9月	91.0	▲ 2.0
	10～12月	84.1	▲ 7.6
平成25年 (2013)	1～3月	90.2	7.3
	4～6月	88.9	▲ 1.4
	7～9月	87.0	▲ 2.1
	10～12月	91.1	4.7

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成23年(2011)	96.8	▲ 3.2
平成24年(2012)	91.0	▲ 6.0
平成25年(2013)	89.1	▲ 2.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

5 輸送機械工業（2014年2月）

（1）前月比：4か月連続のプラス

プラスに寄与した主な品目：四輪自動車 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成25年 (2013)	2月	127.5	6.0
	3月	120.6	▲ 5.4
	4月	130.5	8.2
	5月	102.8	▲ 21.2
	6月	126.1	22.7
	7月	126.4	0.2
	8月	124.0	▲ 1.9
	9月	123.1	▲ 0.7
	10月	109.4	▲ 11.1
	11月	111.4	1.8
	12月	115.3	3.5
	平成26年 (2014)	1月	133.6
2月		137.6	3.0

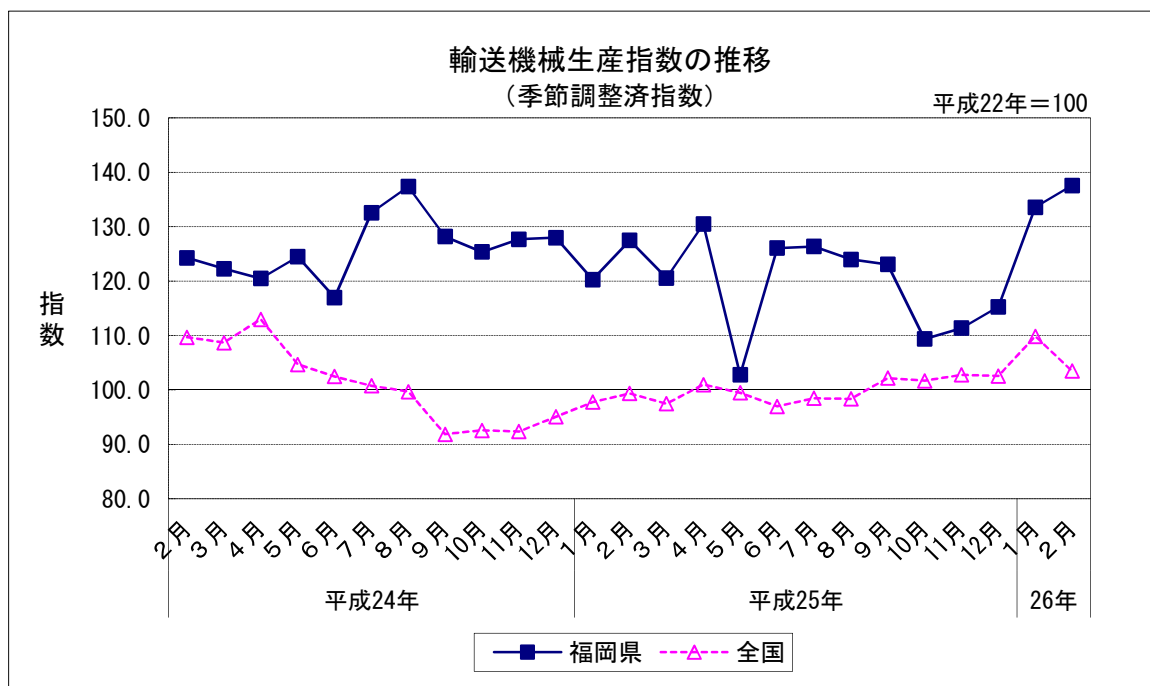
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成24年 (2012)	1～3月	125.2	▲ 5.0
	4～6月	120.7	▲ 3.6
	7～9月	132.7	9.9
	10～12月	127.0	▲ 4.3
平成25年 (2013)	1～3月	122.8	▲ 3.3
	4～6月	119.8	▲ 2.4
	7～9月	124.5	3.9
	10～12月	112.0	▲ 10.0

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成23年(2011)	109.7	9.7
平成24年(2012)	126.7	15.5
平成25年(2013)	119.7	▲ 5.5

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

6 四輪自動車生産台数（九州）（2014年2月）

(1) 前年同月比：2か月連続のプラス

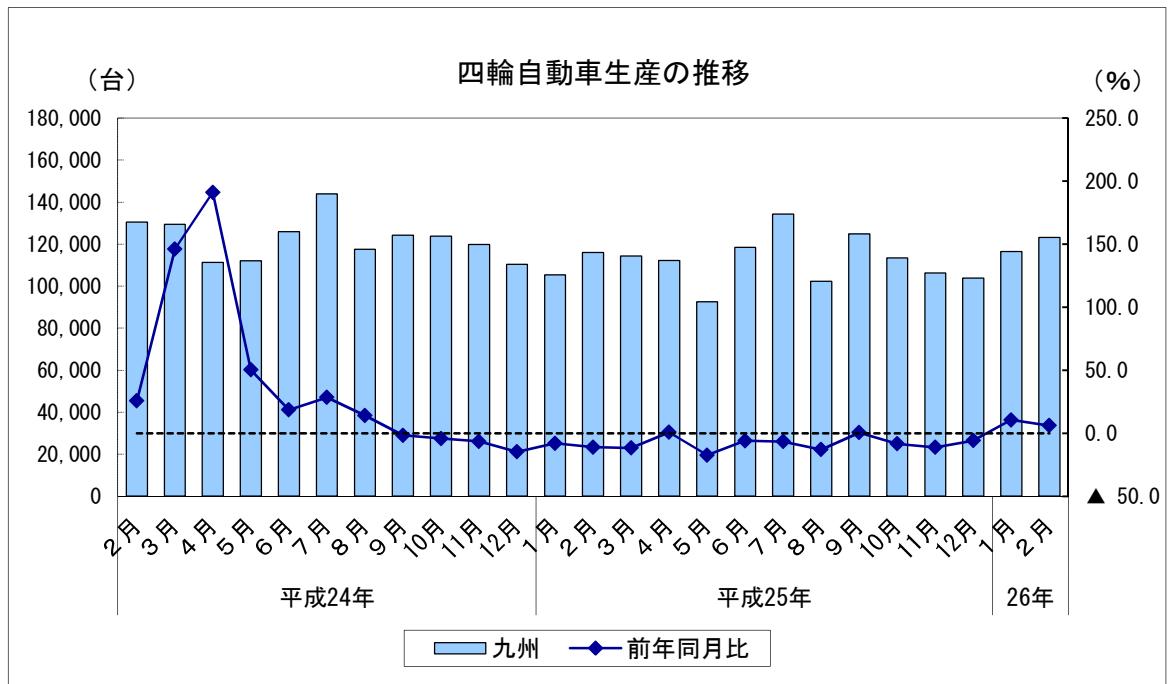
		台数	前年同月比
平成25年 (2013)	2月	116,080	▲ 11.1
	3月	114,380	▲ 11.7
	4月	112,152	0.7
	5月	92,513	▲ 17.4
	6月	118,462	▲ 5.9
	7月	134,304	▲ 6.7
	8月	102,345	▲ 12.9
	9月	124,844	0.5
	10月	113,372	▲ 8.4
	11月	106,342	▲ 11.2
	12月	103,834	▲ 5.9
	平成26年 (2014)	1月	r 116,424
2月		p 123,149	6.1

		台数	前年同期比
平成24年 (2012)	1～3月	374,528	52.5
	4～6月	349,280	59.5
	7～9月	385,601	12.9
	10～12月	353,891	▲ 8.4
	1～3月	335,743	▲ 10.4
平成25年 (2013)	4～6月	323,127	▲ 7.5
	7～9月	361,493	▲ 6.3
	10～12月	r 323,548	▲ 8.6

	台数	前年比
平成23年(2011)	1,192,637	4.6
平成24年(2012)	1,463,300	22.7
平成25年(2013)	r 1,343,911	▲ 8.2

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生産

7 化学工業（2014年2月）

(1) 前月比：2か月連続のプラス

プラスに寄与した主な品目：ビスフェノールA、ポリカーボネート、
医薬品 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成25年 (2013)	2月	99.2	4.1
	3月	99.2	0.0
	4月	98.8	▲ 0.4
	5月	97.5	▲ 1.3
	6月	105.9	8.6
	7月	95.2	▲ 10.1
	8月	87.0	▲ 8.6
	9月	94.3	8.4
	10月	93.0	▲ 1.4
	11月	101.9	9.6
	12月	89.6	▲ 12.1
	平成26年 (2014)	1月	91.5
	2月	101.9	11.4

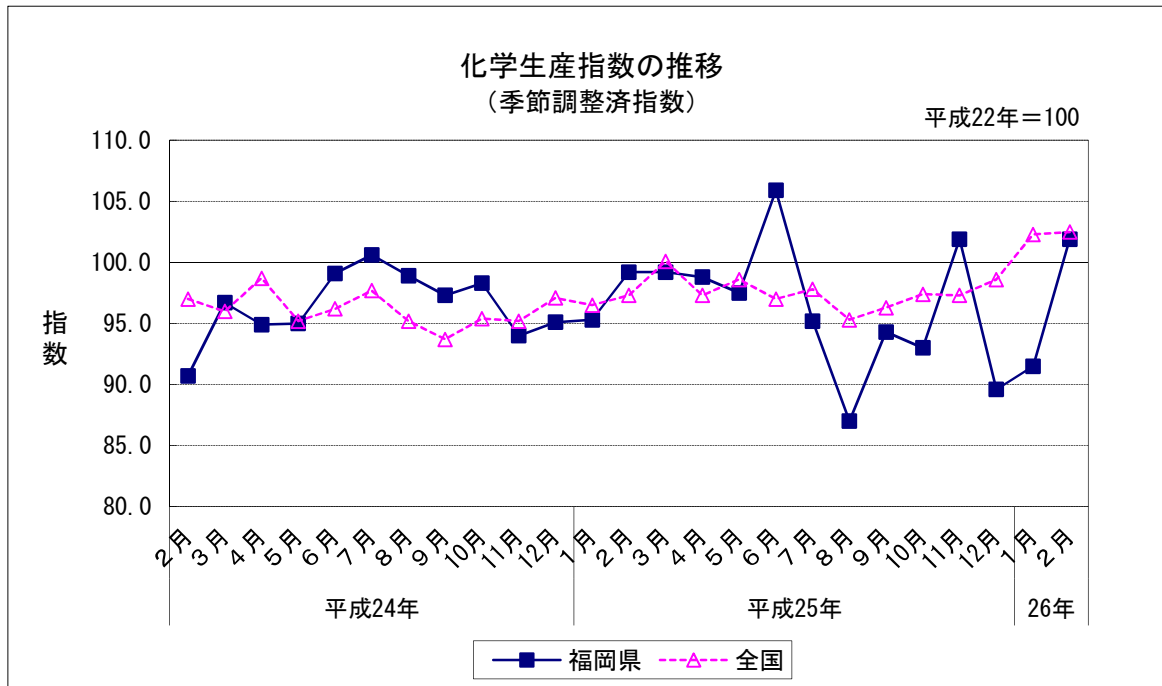
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成24年 (2012)	1～3月	93.5	▲ 0.6
	4～6月	96.3	3.0
	7～9月	98.9	2.7
	10～12月	95.8	▲ 3.1
平成25年 (2013)	1～3月	97.9	2.2
	4～6月	100.7	2.9
	7～9月	92.2	▲ 8.4
	10～12月	94.8	2.8

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成23年(2011)	92.4	▲ 7.6
平成24年(2012)	96.2	4.1
平成25年(2013)	96.2	0.0

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

8 食料品・たばこ工業（2014年2月）

（1）前月比：2か月連続のプラス

プラスに寄与した主な品目：ビール、固形カレー 等

（平成22年=100）

		指数	前月比
平成25年 (2013)	2月	101.1	▲ 0.2
	3月	98.6	▲ 2.5
	4月	95.4	▲ 3.2
	5月	98.3	3.0
	6月	98.4	0.1
	7月	99.9	1.5
	8月	96.6	▲ 3.3
	9月	92.9	▲ 3.8
	10月	98.7	6.2
	11月	90.3	▲ 8.5
	12月	89.4	▲ 1.0
	平成26年 (2014)	1月	90.5
2月		94.9	4.9

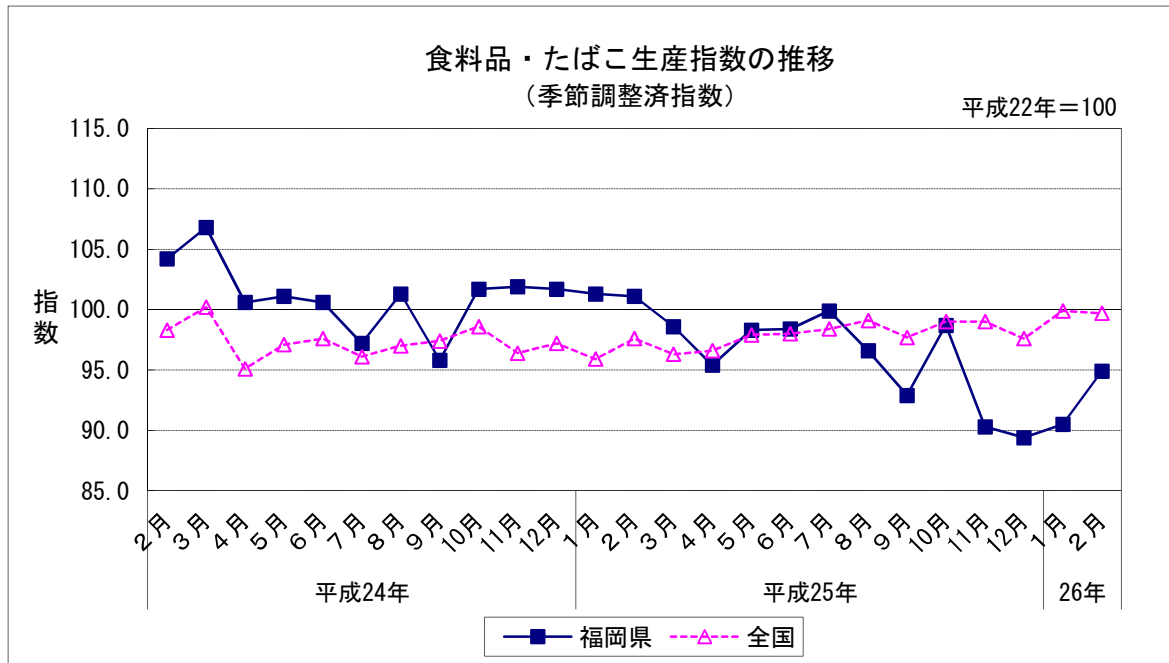
（平成22年=100）

		指数	前期比
平成24年 (2012)	1～3月	103.5	3.2
	4～6月	100.8	▲ 2.6
	7～9月	98.1	▲ 2.7
	10～12月	101.8	3.8
平成25年 (2013)	1～3月	100.3	▲ 1.5
	4～6月	97.4	▲ 2.9
	7～9月	96.5	▲ 0.9
	10～12月	92.8	▲ 3.8

（平成22年=100）

	指数	前年比
平成23年(2011)	98.3	▲ 1.7
平成24年(2012)	101.2	3.0
平成25年(2013)	96.6	▲ 4.5

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

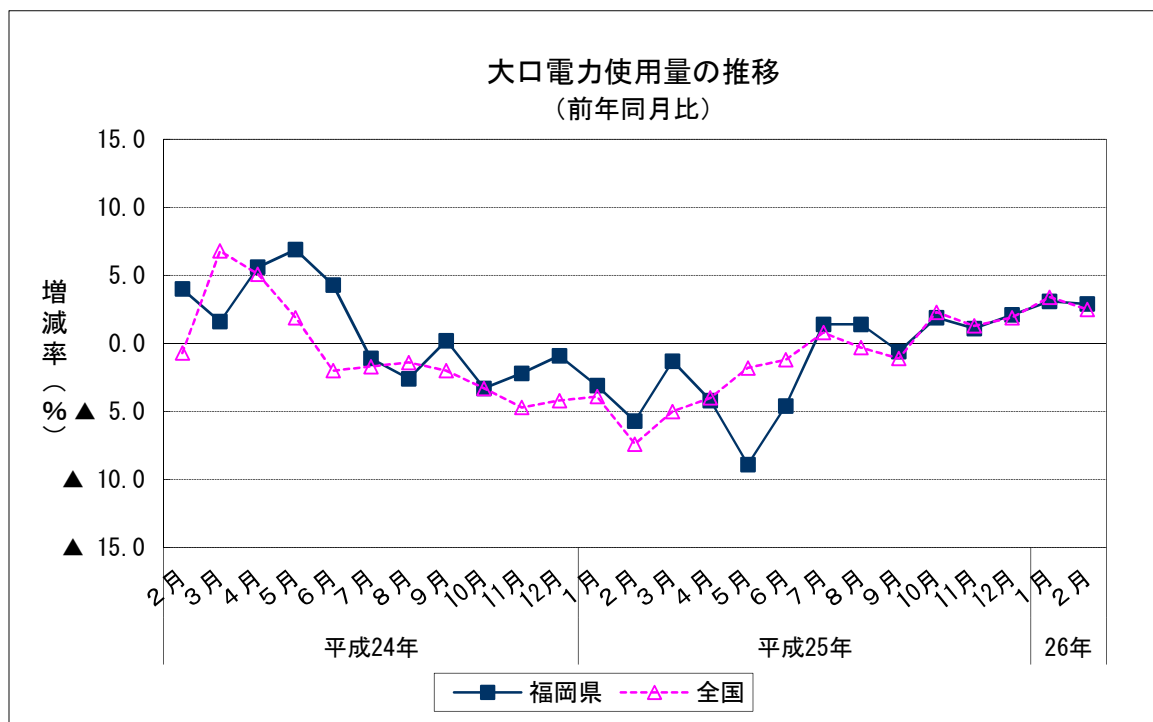
9 大口電力使用量（2014年2月） （1）前年同月比：5か月連続のプラス

		使用量(Mwh)	前年同月比
平成25年 (2013)	2月	653,935	▲ 5.7
	3月	725,557	▲ 1.3
	4月	696,527	▲ 4.2
	5月	684,715	▲ 8.9
	6月	727,805	▲ 4.6
	7月	765,011	1.4
	8月	744,376	1.4
	9月	719,711	▲ 0.6
	10月	740,317	1.9
	11月	721,276	1.1
	12月	723,732	2.1
	平成26年 (2014)	1月	699,295
	2月	672,582	2.9

		使用量(Mwh)	前年同期比
平成24年 (2012)	1～3月	2,128,606	1.1
	4～6月	2,241,506	5.6
	7～9月	2,212,842	▲ 1.2
	10～12月	2,149,068	▲ 2.2
平成25年 (2013)	1～3月	2,057,984	▲ 3.3
	4～6月	2,109,047	▲ 5.9
	7～9月	2,229,098	0.7
	10～12月	2,185,325	1.7

	使用量(Mwh)	前年比
平成23年(2011)	8,663,026	0.6
平成24年(2012)	8,732,022	0.8
平成25年(2013)	8,581,454	▲ 1.7

資料出所：九州電力「需要実績」、日本電気事業協会「電力需要実績（確報）」
使用量単位：Mwh



生産

10 所定外労働時間（製造業）（2014年2月）

（1）前年同月比：12か月連続のプラス

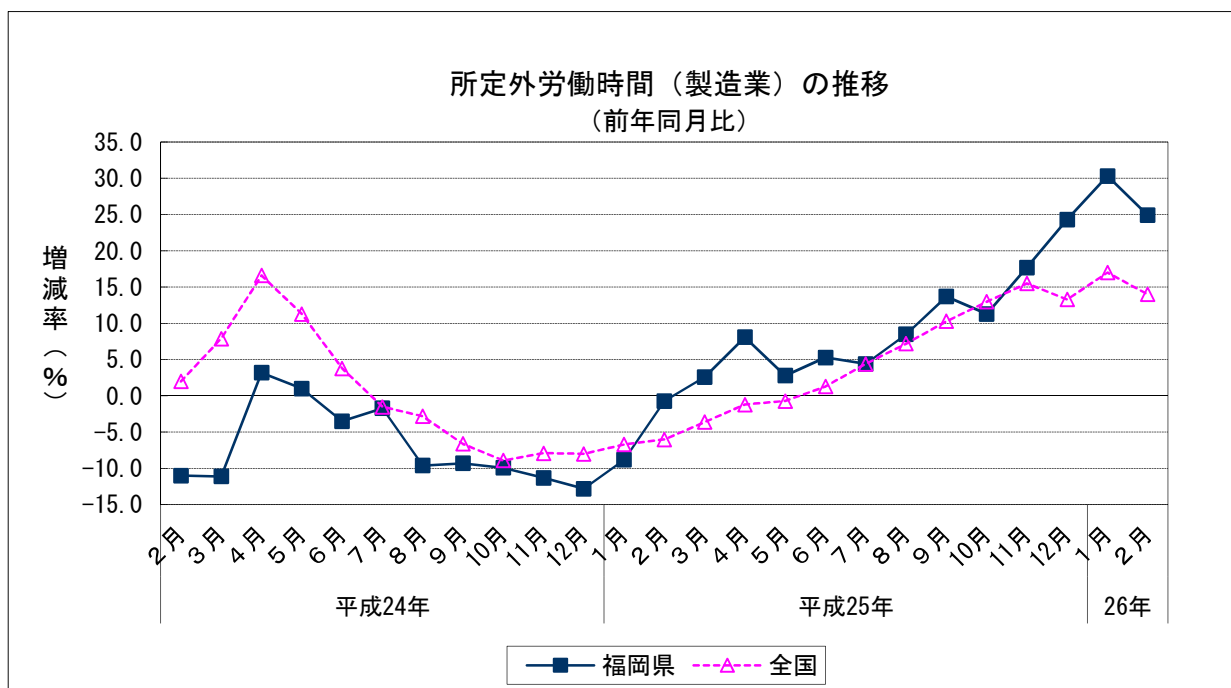
（平成22年=100）

	所定外労働時間	指数	前年同月比
平成25年 (2013)	2月	15.3	95.6 ▲ 0.7
	3月	15.8	98.8 2.6
	4月	16.0	100.0 8.1
	5月	14.8	92.5 2.8
	6月	16.0	100.0 5.3
	7月	16.7	104.4 4.4
	8月	16.5	103.1 8.5
	9月	16.6	103.8 13.7
	10月	16.7	104.4 11.3
	11月	17.2	107.5 17.7
	12月	18.9	118.1 24.3
	平成26年 (2014)	1月	17.6
2月		19.1	119.4 24.9

	所定外労働時間	前年比
平成23年(2011)	15.5	1.2
平成24年(2012)	15.1	▲ 7.0
平成25年(2013)	16.2	7.4

資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
 対象：製造業、30人以上の事業所
 ※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。
 ※指数は、基準年を更新し、平成22年を100と
 している。



貿易

1 輸出通関実績額（2014年2月）

（1）前年同月比：9か月連続のプラス

		輸出通関実績額	前年同月比
平成25年 (2013)	2月	297,414	▲ 13.6
	3月	366,606	▲ 2.4
	4月	363,004	8.2
	5月	314,687	▲ 1.6
	6月	386,090	10.6
	7月	393,855	9.8
	8月	357,530	13.2
	9月	381,347	13.1
	10月	364,996	15.5
	11月	351,766	21.8
	12月	384,043	13.8
	平成26年 (2014)	1月	298,063
	2月	356,116	19.7

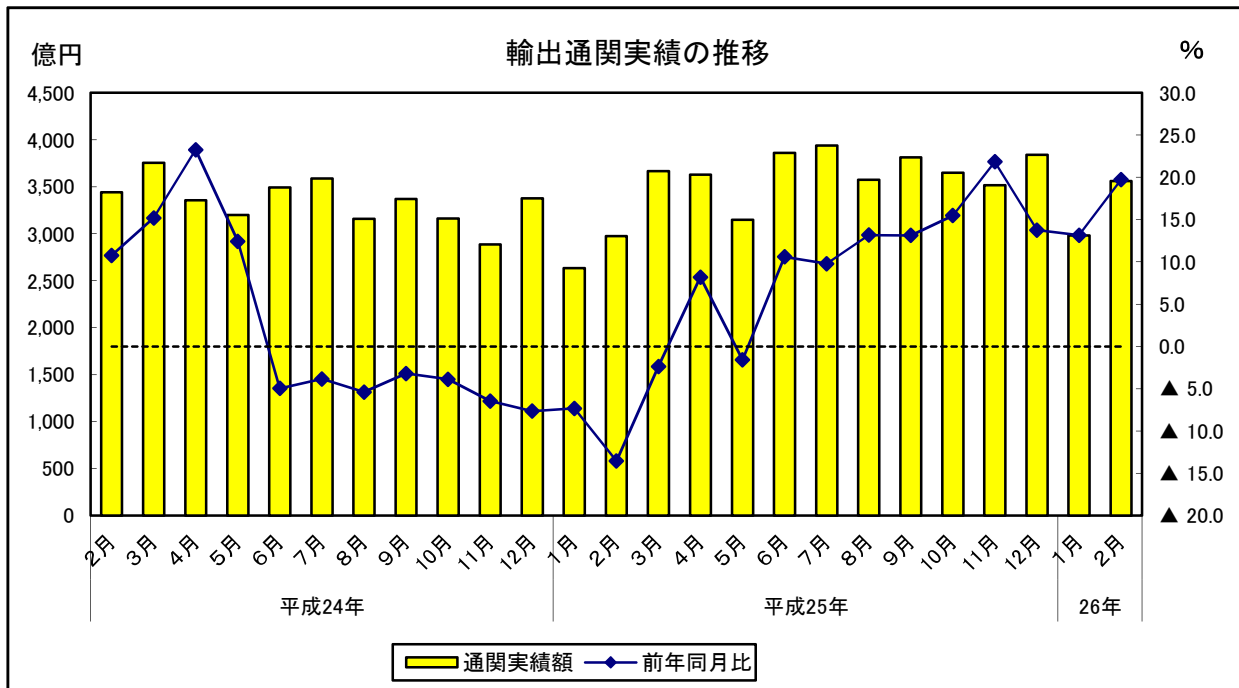
		輸出通関実績額	前年同期比
平成24年 (2012)	1～3月	1,003,853	11.3
	4～6月	1,004,461	8.7
	7～9月	1,011,757	▲ 4.1
	10～12月	942,367	▲ 6.1
平成25年 (2013)	1～3月	927,451	▲ 7.6
	4～6月	1,063,782	5.9
	7～9月	1,132,732	12.0
	10～12月	1,100,805	16.8

	輸出通関実績額	前年比
平成23年(2011)	3,884,730	0.2
平成24年(2012)	3,962,437	2.0
平成25年(2013)	4,224,769	6.6

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

2 輸出通関実績額の内訳（2014年2月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、自動車等、一般機械、タイヤ・チューブ、鉄鋼、有機化合物等
 マイナス：精密機器類

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成25年 (2013)	2月	297,414	47,688	29,288	70,641	30,115	25,099	22,408	7,109	9,028	85,327
	3月	366,606	74,359	39,219	69,681	48,247	32,325	29,893	9,642	15,153	87,305
	4月	363,004	67,510	38,326	96,499	35,854	33,071	23,922	8,317	10,975	86,856
	5月	314,687	71,714	45,293	65,545	31,403	32,193	27,610	7,445	11,997	66,782
	6月	386,090	74,273	47,389	95,375	42,617	30,762	28,580	8,789	9,731	95,964
	7月	393,855	69,700	43,895	105,239	48,277	32,051	28,974	8,560	10,048	91,006
	8月	357,530	75,035	45,488	88,144	41,826	29,609	26,370	7,939	12,944	75,663
	9月	381,347	80,799	45,131	101,021	44,242	26,119	26,151	8,818	12,236	81,960
	10月	364,996	82,419	46,628	92,391	38,812	24,945	22,899	9,244	9,345	84,942
	11月	351,766	74,719	45,038	98,008	35,036	27,568	22,546	7,908	10,768	75,213
	12月	384,043	71,359	42,824	98,085	47,633	27,974	27,845	9,346	12,628	89,173
	平成26年 (2014)	1月	298,063	50,557	33,140	74,437	41,803	22,014	24,024	8,348	9,217
2月		356,116	58,673	34,569	87,603	49,057	26,973	23,800	10,689	7,668	91,654

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成25年 (2013)	2月	▲ 13.6	▲ 19.8	▲ 18.6	▲ 31.4	▲ 36.1	▲ 2.2	▲ 7.9	3.6	42.4	19.7
	3月	▲ 2.4	10.7	▲ 3.6	▲ 18.3	▲ 11.8	8.8	5.9	25.5	63.0	▲ 6.5
	4月	8.2	14.9	7.3	7.0	▲ 4.5	10.0	10.3	▲ 0.7	30.8	7.8
	5月	▲ 1.6	35.1	30.5	▲ 21.3	▲ 9.5	16.9	19.9	18.7	15.4	▲ 18.1
	6月	10.6	11.9	19.8	▲ 1.4	26.1	12.6	16.4	46.2	4.1	13.0
	7月	9.8	▲ 12.5	4.7	▲ 5.4	41.9	13.2	24.8	19.5	11.4	37.7
	8月	13.2	▲ 4.1	7.6	6.9	40.6	28.2	26.1	16.7	35.6	16.2
	9月	13.1	▲ 3.6	3.6	19.8	64.8	8.4	14.1	3.1	26.7	6.7
	10月	15.5	4.8	11.5	29.4	40.6	5.0	17.2	▲ 5.6	▲ 21.0	15.6
	11月	21.8	17.3	12.0	38.6	42.3	17.6	10.1	▲ 2.5	19.8	9.5
	12月	13.8	22.0	13.9	▲ 2.4	48.5	9.2	29.6	6.1	7.2	13.2
	平成26年 (2014)	1月	13.1	3.0	8.2	9.7	87.9	10.4	24.8	13.5	▲ 11.0
2月		19.7	23.0	18.0	24.0	62.9	7.5	6.2	50.4	▲ 15.1	7.4

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成23年(2011)		3,884,730	661,368	372,232	1,014,312	524,251	282,869	311,239	83,711	89,701	917,279
平成24年(2012)		3,962,437	803,505	468,488	1,061,995	417,069	308,613	271,606	91,050	109,842	898,756
平成25年(2013)		4,224,769	838,655	499,157	1,048,513	466,304	341,654	306,449	100,470	135,205	987,520

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成23年(2011)		0.2	3.1	5.8	0.3	0.5	23.3	▲ 0.9	▲ 16.8	▲ 17.6	▲ 3.5
平成24年(2012)		2.0	21.5	25.9	4.7	▲ 20.4	9.1	▲ 12.7	8.8	22.5	▲ 2.0
平成25年(2013)		6.6	4.4	6.5	▲ 1.3	11.8	10.7	12.8	10.3	23.1	9.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

3 主要地域別輸出状況（2014年2月）

（1）前年同月比

アジア：12か月連続のプラス

北米：5か月ぶりのプラス

西欧：5か月連続のプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成25年 (2013)	2月	166,137	▲ 15.1	53,931	▲ 32.1	36,518	▲ 17.9	17,330	▲ 6.4	53,707	▲ 29.5	19,374	▲ 23.6
	3月	232,643	2.2	79,731	▲ 6.1	56,323	▲ 5.4	24,615	13.2	47,849	▲ 24.0	23,363	▲ 6.0
	4月	218,771	8.9	77,857	7.8	47,754	8.5	19,187	▲ 8.7	68,130	▲ 0.3	20,060	▲ 14.3
	5月	202,013	7.9	71,165	▲ 3.9	47,627	26.0	20,552	▲ 3.2	49,768	▲ 15.0	18,064	▲ 15.3
	6月	245,229	26.1	86,147	9.8	45,039	20.0	33,179	56.3	62,672	▲ 14.4	19,151	▲ 10.1
	7月	237,502	16.3	96,247	7.7	44,442	21.0	22,719	8.2	71,451	▲ 6.6	21,297	▲ 9.6
	8月	213,403	8.8	86,600	5.4	43,078	26.9	23,040	13.0	62,224	7.9	21,507	7.9
	9月	230,022	16.9	92,252	15.7	50,373	41.3	20,316	4.3	67,259	14.0	22,394	▲ 24.0
	10月	213,289	17.8	73,797	18.8	49,974	31.8	20,441	8.1	71,071	▲ 0.3	24,878	28.0
	11月	212,749	28.3	77,423	53.7	39,194	8.9	21,108	4.9	55,506	▲ 9.4	22,179	40.2
	12月	225,707	27.2	89,868	62.0	45,815	7.6	22,372	13.0	64,418	▲ 20.9	29,883	48.0
	平成26年 (2014)	1月	176,466	12.7	64,708	33.3	38,009	11.6	17,326	▲ 21.5	50,623	▲ 0.8	23,320
2月		208,065	25.2	85,798	59.1	40,889	12.0	22,155	27.8	57,400	6.9	24,684	27.4

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成23年(2011)	2,289,953	▲ 3.0	865,899	▲ 4.4	513,296	1.2	246,133	▲ 11.8	749,518	11.4	280,635	8.2
平成24年(2012)	2,288,977	▲ 0.0	866,300	0.0	487,318	▲ 5.1	237,321	▲ 3.6	812,032	8.3	266,819	▲ 4.9
平成25年(2013)	2,554,030	11.6	933,570	7.8	540,191	10.8	266,927	12.5	725,094	▲ 10.7	258,789	▲ 3.0

平成26年 (2014) 1月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	176,466	12.7	64,708	33.3	38,009	11.6	17,326	▲ 21.5	50,623	▲ 0.8	23,320	40.2
電気機器	38,770	▲ 1.0	10,506	▲ 10.5	8,165	▲ 12.0	3,137	▲ 27.2	4,648	23.9	5,879	14.5
半導体等 電子部品	28,424	3.9	5,929	▲ 5.7	7,200	▲ 2.6	2,863	▲ 26.5	1,409	21.0	3,278	55.4
自動車等	27,943	43.8	21,203	107.5	829	101.7	2,982	▲ 44.6	27,969	▲ 5.6	1,534	255.1
一般機械	28,848	126.5	14,133	238.4	8,720	269.5	1,359	1.9	4,046	4.0	2,964	13.0
タイヤ・チューブ	2,551	▲ 24.5	585	▲ 26.8	252	24.6	126	▲ 51.7	2,570	▲ 6.0	4,182	28.8
鉄鋼	15,076	3.0	3,850	7.8	2,876	11.0	859	2.5	2,512	18.3	140	322.4
有機化合物	6,598	13.3	1,638	30.0	1,463	40.1	1,043	▲ 9.5	310	▲ 7.9	524	105.1
精密機器類	9,140	▲ 10.9	4,207	▲ 22.2	3,846	3.1	598	▲ 25.0	8	▲ 83.3	49	18.8
その他	47,541	▲ 7.0	8,585	▲ 24.6	11,858	▲ 17.9	7,223	▲ 9.7	8,561	0.4	8,049	65.2

平成26年 (2014) 2月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	208,065	25.2	85,798	59.1	40,889	12.0	22,155	27.8	57,400	6.9	24,684	27.4
電気機器	46,020	25.4	13,185	10.0	10,558	21.6	4,781	9.9	5,941	33.6	5,567	9.5
半導体等 電子部品	29,871	19.8	5,544	▲ 2.3	8,651	25.3	3,987	8.9	1,411	▲ 11.6	3,285	48.8
自動車等	30,593	41.6	24,211	65.1	1,083	36.3	2,739	1.8	28,499	5.9	1,699	▲ 15.7
一般機械	38,680	97.1	22,305	305.3	8,389	27.4	2,722	143.4	4,391	▲ 3.0	3,453	13.8
タイヤ・チューブ	3,141	▲ 2.0	939	▲ 8.1	125	▲ 13.8	221	▲ 7.8	3,835	▲ 11.1	3,476	4.3
鉄鋼	15,859	20.0	4,185	▲ 6.4	3,464	36.1	1,409	278.9	3,122	4.6	527	12.7
有機化合物	8,410	62.3	2,598	73.9	1,840	63.5	1,230	161.0	432	▲ 2.6	1,293	222.4
精密機器類	7,546	▲ 14.5	2,668	▲ 25.5	3,029	▲ 10.8	1,143	▲ 22.7	12	▲ 90.1	93	30.6
その他	57,817	0.0	15,707	40.2	12,401	▲ 6.4	7,909	19.7	11,169	12.0	8,576	72.6

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

4 輸入通関実績額（2014年2月）

（1）前年同月比：17か月連続のプラス

		輸入通関実績額	前年同月比
平成25年 (2013)	2月	173,208	1.2
	3月	223,850	16.4
	4月	215,077	5.9
	5月	229,660	6.6
	6月	222,784	15.5
	7月	244,156	10.2
	8月	213,105	7.7
	9月	224,205	19.1
	10月	223,599	4.6
	11月	279,108	50.3
	12月	235,508	21.7
	平成26年 (2014)	1月	261,420
	2月	196,610	13.5

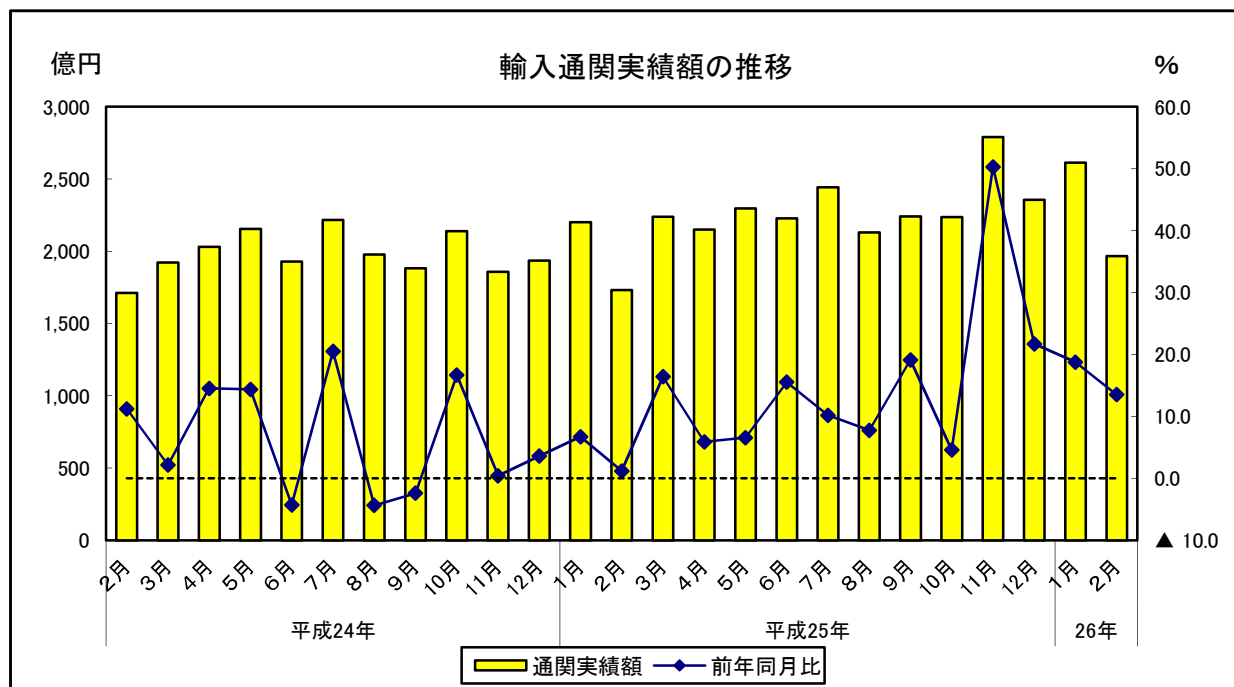
		輸入通関実績額	前年同期比
平成24年 (2012)	1～3月	569,701	9.2
	4～6月	611,473	7.8
	7～9月	607,610	4.1
	10～12月	593,021	6.8
平成25年 (2013)	1～3月	617,164	8.3
	4～6月	667,521	9.2
	7～9月	681,466	12.2
	10～12月	738,215	24.5

	輸入通関実績額	前年比
平成23年(2011)	2,227,881	13.9
平成24年(2012)	2,381,805	6.9
平成25年(2013)	2,704,366	13.5

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 輸入通関実績額の内訳（2014年2月）

（1）主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、一般機械、液化天然ガス、石炭、履き物等
 マイナス：食料品及び動物、木材

（単位：百万円）

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石炭	履き物	木材	その他
平成25年 (2013)	2月	173,208	29,536	12,217	24,218	10,014	20,932	6,197	1,354	1,086	79,871
	3月	223,850	42,838	17,936	28,183	15,134	32,700	6,828	1,243	1,115	95,810
	4月	215,077	35,926	14,385	29,373	11,235	25,668	11,027	1,311	1,652	98,886
	5月	229,660	43,611	20,322	32,732	15,824	24,235	8,989	1,271	1,747	101,249
	6月	222,784	45,535	19,817	24,837	20,597	29,869	7,279	1,325	1,542	91,799
	7月	244,156	47,808	21,559	25,289	14,480	28,191	9,812	2,061	1,755	114,760
	8月	213,105	40,704	17,701	20,524	12,326	27,433	7,043	1,862	1,638	101,575
	9月	224,205	39,663	16,127	21,612	13,078	28,178	10,465	1,481	1,528	108,199
	10月	223,599	39,841	14,794	21,915	14,277	27,142	8,289	1,752	1,670	108,712
	11月	279,108	40,446	16,328	23,275	15,394	27,007	6,843	1,655	1,370	163,119
	12月	235,508	42,030	16,353	29,999	15,720	32,963	8,883	1,387	1,364	103,162
	平成26年 (2014)	1月	261,420	48,756	19,583	25,590	15,634	33,955	9,010	2,657	1,827
2月		196,610	35,987	15,930	18,761	12,613	25,788	9,366	1,384	980	91,732

（単位：％）

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石炭	履き物	木材	その他
平成25年 (2013)	2月	1.2	▲ 1.9	0.6	23.3	▲ 21.2	▲ 8.2	▲ 40.4	34.1	36.3	8.3
	3月	16.4	25.0	33.4	17.7	13.9	34.3	63.0	▲ 7.8	8.5	6.6
	4月	5.9	13.0	17.4	▲ 14.1	▲ 4.0	23.9	2.9	10.0	93.3	7.5
	5月	6.6	11.2	45.0	0.2	14.1	▲ 0.6	14.9	1.4	50.4	6.4
	6月	15.5	28.8	65.3	11.2	68.9	19.2	7.5	33.1	30.6	3.2
	7月	10.2	19.1	71.9	19.5	▲ 31.2	7.0	▲ 42.1	9.1	54.9	23.6
	8月	7.7	▲ 0.9	▲ 0.1	1.6	2.0	1.2	26.3	20.3	60.0	13.9
	9月	19.1	2.7	14.7	17.9	26.6	89.5	33.2	21.3	67.8	12.6
	10月	4.6	▲ 7.8	▲ 4.3	▲ 4.1	32.7	38.1	▲ 29.6	47.0	47.2	5.3
	11月	50.3	6.7	12.1	8.2	37.8	111.4	▲ 6.8	24.5	23.5	76.2
	12月	21.7	28.1	42.6	37.8	45.5	33.4	10.0	24.5	25.0	10.8
	平成26年 (2014)	1月	18.8	32.7	62.6	▲ 1.9	20.4	15.7	▲ 11.2	36.3	27.1
2月		13.5	21.8	30.4	▲ 22.5	26.0	23.2	51.1	2.2	▲ 9.8	14.9

（単位：百万円）

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石炭	履き物	木材	その他
平成23年(2011)		2,227,881	376,647	127,695	276,731	135,435	190,035	124,838	15,020	14,260	1,094,916
平成24年(2012)		2,381,805	438,151	161,769	283,556	151,995	271,184	107,980	15,881	12,584	1,100,473
平成25年(2013)		2,704,366	484,675	199,587	308,035	171,063	333,659	101,800	18,651	17,904	1,268,579

（単位：％）

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石炭	履き物	木材	その他
平成23年(2011)		13.9	1.1	▲ 12.2	9.1	1.2	96.1	19.7	▲ 11.9	6.6	13.5
平成24年(2012)		6.9	16.3	26.7	2.5	12.2	42.7	▲ 13.5	5.7	▲ 11.7	0.5
平成25年(2013)		13.5	10.6	23.4	8.6	12.5	23.0	▲ 5.7	17.4	42.3	15.3

資料出所：関税税関、長崎税関「貿易統計」

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

6 主要地域別輸入状況（2014年2月）

(1) 前年同月比

アジア：12か月連続のプラス
 北米：10か月ぶりのマイナス
 西欧：2か月連続のプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成25年 (2013)	2月	116,064	▲ 2.8	46,394	4.3	19,782	▲ 4.9	10,621	2.3	13,376	37.9	9,089	▲ 17.3
	3月	145,709	3.7	65,842	10.5	20,252	▲ 2.4	11,617	16.0	14,989	18.3	16,128	106.1
	4月	143,420	12.7	64,027	15.1	19,672	▲ 7.3	10,323	2.0	15,384	▲ 21.8	11,442	▲ 6.5
	5月	157,123	10.3	71,299	17.1	20,284	▲ 7.1	12,482	▲ 0.0	19,118	5.9	10,887	2.7
	6月	153,928	21.8	72,730	34.9	19,691	▲ 8.5	13,642	38.6	14,281	4.6	11,591	50.1
	7月	169,996	12.1	75,847	29.3	26,243	41.9	15,762	2.5	15,671	5.6	17,599	▲ 16.7
	8月	151,287	9.8	67,304	14.5	23,089	13.1	12,295	▲ 18.4	11,995	3.9	11,577	21.1
	9月	155,670	15.9	69,866	17.9	19,820	▲ 6.5	11,696	▲ 25.0	13,774	12.3	16,559	78.3
	10月	154,366	0.5	71,473	14.3	21,120	▲ 7.6	13,354	▲ 32.6	15,214	14.0	11,629	40.2
	11月	151,219	9.9	71,091	15.2	20,885	▲ 2.2	12,313	▲ 21.9	54,402	340.0	16,053	72.3
	12月	168,489	28.5	78,194	41.5	22,718	10.1	12,059	▲ 22.5	12,151	2.0	9,233	▲ 39.9
	平成26年 (2014)	1月	186,416	27.4	92,997	50.2	25,793	13.7	12,903	4.5	14,661	4.1	22,412
	2月	139,214	19.9	56,684	22.2	21,842	10.4	11,597	9.2	12,801	▲ 4.3	9,520	4.7

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成23年(2011)	1,558,299	8.2	656,491	7.9	211,299	3.1	142,158	13.7	174,359	8.0	106,508	20.0
平成24年(2012)	1,644,543	5.5	687,705	4.8	251,882	19.2	163,267	14.8	162,696	▲ 6.7	130,613	22.6
平成25年(2013)	1,813,603	10.3	815,980	18.7	256,235	1.7	148,508	▲ 9.0	214,443	31.8	153,410	17.5

平成26年 (2014) 1月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	186,416	27.4	92,997	50.2	25,793	13.7	12,903	4.5	14,661	4.1	22,412	92.8
電気機器	45,780	40.8	26,822	71.1	5,069	▲ 3.3	3,979	▲ 22.8	549	▲ 35.9	2,173	2.8
半導体等 電子部品	18,692	86.5	11,052	242.4	2,613	8.1	3,320	▲ 0.6	149	▲ 63.1	681	40.7
食料品及び動物	13,022	▲ 6.5	6,163	35.3	1,032	39.6	167	▲ 0.7	5,558	23.4	2,046	24.3
一般機械	12,675	27.5	8,664	25.0	1,797	63.7	370	2.6	1,542	11.8	1,307	▲ 16.9
液化天然ガス	8,141	19.7	0	-	0	-	0	-	0	-	5,865	全増
石炭	3,285	▲ 29.5	824	▲ 15.9	0	-	0	-	0	全減	0	-
履き物	2,629	36.7	2,184	26.9	17	189.9	2	▲ 69.8	3	286.9	9	▲ 51.7
木材	684	16.3	396	18.4	12	27.7	53	105.1	784	58.5	171	▲ 34.1
その他	100,200	31.9	47,945	51.2	17,866	14.6	8,333	25.7	6,226	▲ 5.2	10,843	80.3

平成26年 (2014) 2月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	139,214	19.9	56,684	22.2	21,842	10.4	11,597	9.2	12,801	▲ 4.3	9,520	4.7
電気機器	34,453	28.0	16,943	41.2	3,310	▲ 25.0	4,616	5.1	515	▲ 31.5	918	▲ 7.7
半導体等 電子部品	15,847	43.7	8,160	84.3	1,899	▲ 20.8	4,048	25.3	83	▲ 69.4	0	▲ 99.7
食料品及び動物	7,851	▲ 29.5	2,953	▲ 15.4	724	4.3	190	20.8	4,851	▲ 14.2	1,436	30.2
一般機械	10,107	24.8	6,214	19.4	1,501	34.1	644	190.5	1,331	49.7	1,055	8.4
液化天然ガス	6,314	182.3	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	3,254	23.4	0	全減	0	-	0	全減	1,975	全増	0	-
履き物	1,337	1.0	1,061	▲ 6.9	10	▲ 16.7	6	1501.3	6	48.3	36	51.2
木材	301	▲ 28.0	128	▲ 30.4	9	▲ 45.9	6	▲ 74.8	386	9.5	170	▲ 22.3
その他	75,596	19.5	29,385	22.0	16,288	20.4	6,135	5.4	3,737	▲ 34.7	5,906	2.3

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）北部九州地方の平成25年度設備投資通期見込み

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を38.4%上回る見込みとなっている。

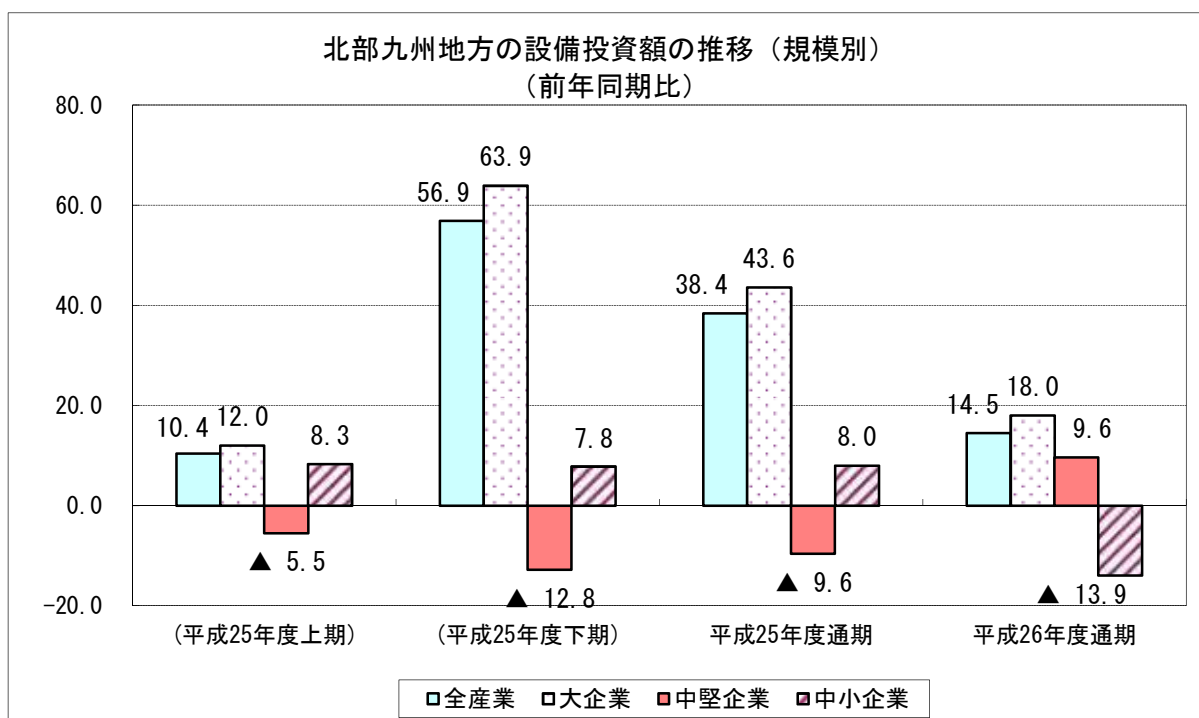
規模別にみると、中堅企業は前年度を下回るものの、大企業、中小企業は前年度を上回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成25年度上期）	10.4	▲ 2.4	15.2	12.0	▲ 5.5	8.3
（平成25年度下期）	56.9	47.4	59.3	63.9	▲ 12.8	7.8
平成25年度通期	38.4	23.9	42.7	43.6	▲ 9.6	8.0
平成26年度通期	14.5	31.3	10.7	18.0	9.6	▲ 13.9

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成26年2月15日
- 対象期間 平成25年度上期は実績、下期及び通期は見込み（又は計画）
平成26年度上期及び下期は見通し（又は計画）
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の法人。
対象企業：673社（うち、大企業（資本金10億円以上）が142社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が166社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が365社）。
製造業 146社 非製造業 527社
- 回答企業数 大企業141社（回収率99.3%）、中堅企業156社（同94.0%）、中小企業304社（同83.3%）

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2014年2月）

(1) 着工床面積

前年同月比：2か月ぶりのマイナス

(2) 着工工事費予定額

前年同月比：11か月ぶりのマイナス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成25年 (2013)	2月	133,711	9.9	20,002	15.8
	3月	176,848	▲ 28.8	31,451	▲ 12.9
	4月	135,445	▲ 15.1	23,944	7.3
	5月	270,211	112.4	28,692	69.7
	6月	137,439	▲ 0.8	19,824	15.5
	7月	235,503	69.4	34,636	73.7
	8月	216,210	44.6	31,133	69.1
	9月	304,654	30.8	51,346	69.1
	10月	215,992	47.0	31,099	29.2
	11月	273,765	95.0	50,500	182.5
	12月	167,967	▲ 41.9	41,974	0.3
	平成26年	1月	142,016	10.5	21,155
	2月	105,243	▲ 21.3	15,054	▲ 24.7

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

着工床面積単位：㎡

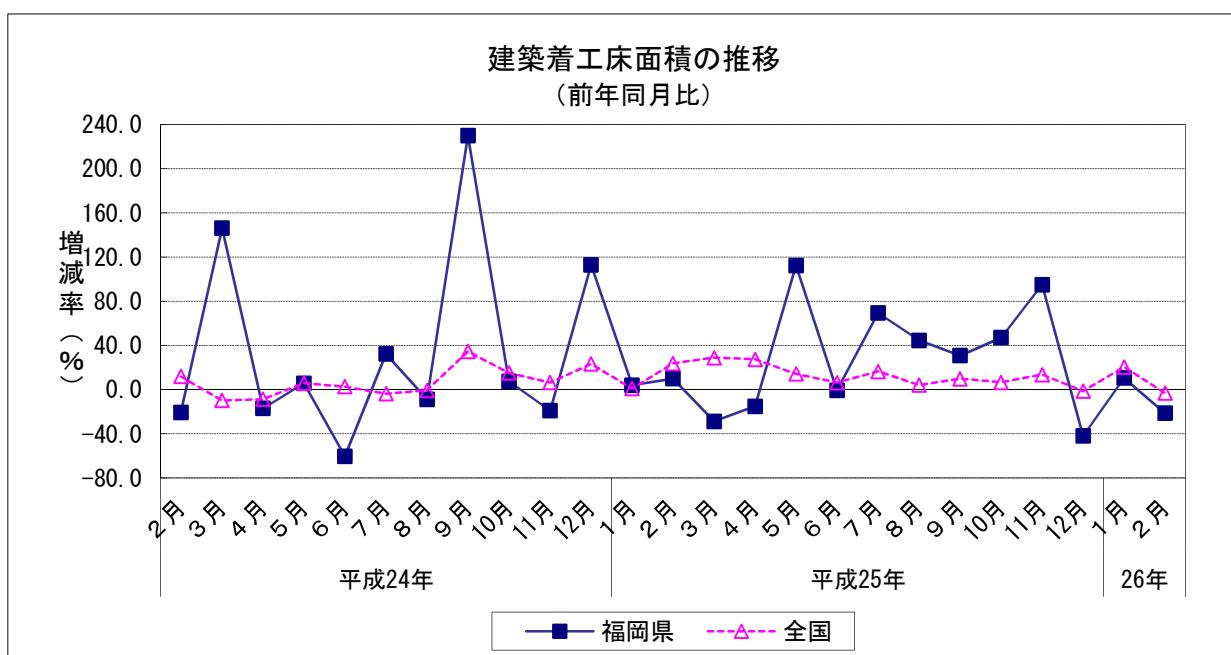
着工床面積単位：㎡

着工予定額単位：百万円

※全建築物計から、居住専用住宅、
居住専用準住宅、居住産業併用建築物
及び農林水産業用建築物を除いたもの
である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成24年 (2012)	1～3月	493,886	12.8	70,246	18.3
	4～6月	425,149	▲ 35.7	56,379	▲ 28.3
	7～9月	521,491	53.6	68,707	57.3
	10～12月	576,484	29.3	83,789	16.7
平成25年 (2013)	1～3月	439,095	▲ 11.1	69,806	▲ 0.6
	4～6月	543,095	27.7	72,460	28.5
	7～9月	756,367	45.0	117,115	70.5
	10～12月	657,724	14.1	123,572	47.5

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成23年(2011)	1,883,971	13.0	253,451	▲ 0.5
平成24年(2012)	2,017,010	7.1	279,122	10.1
平成25年(2013)	2,396,281	18.8	382,952	37.2



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成26年3月）

（1）九州・沖縄の平成26年度設備投資計画（九州）

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を6.6%上回る計画となっている。

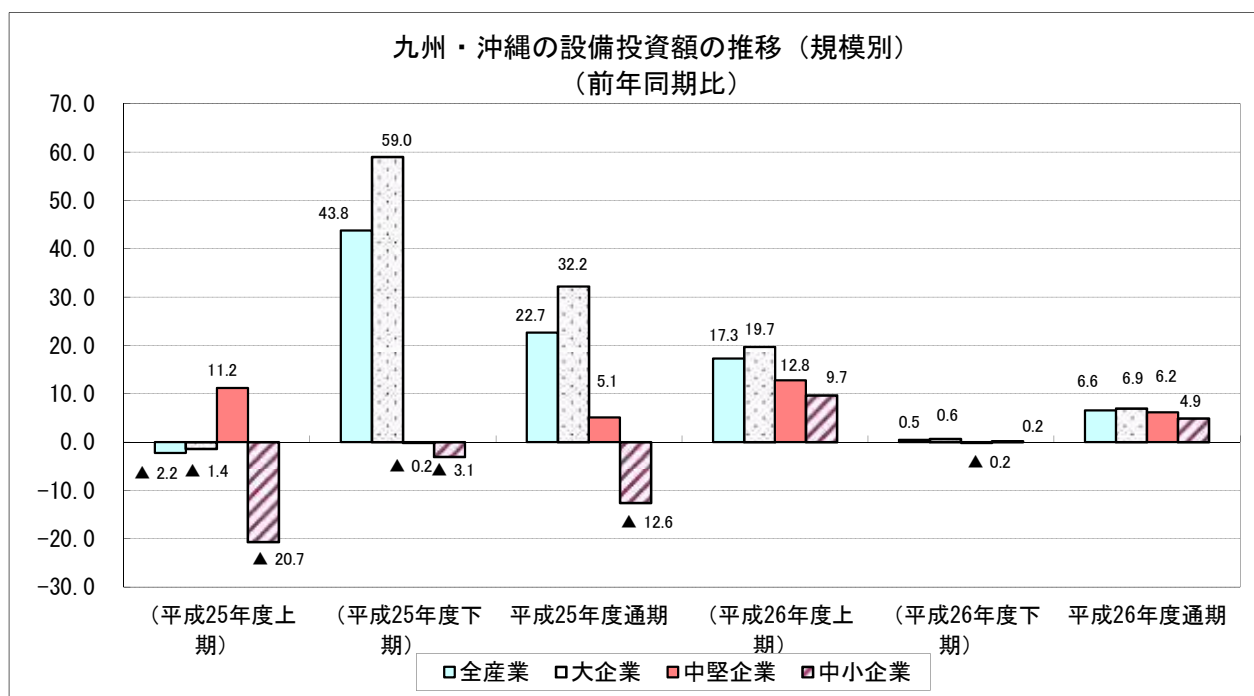
規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年を上回る計画となっている。

（対前年同期比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成25年度上期）	▲ 2.2	▲ 13.6	3.8	▲ 1.4	11.2	▲ 20.7
（平成25年度下期）	43.8	15.0	56.3	59.0	▲ 0.2	▲ 3.1
平成25年度通期	22.7	1.0	32.9	32.2	5.1	▲ 12.6
（平成26年度上期）	17.3	50.3	3.0	19.7	12.8	9.7
（平成26年度下期）	0.5	▲ 15.1	5.4	0.6	▲ 0.2	0.2
平成26年度通期	6.6	12.3	4.6	6.9	6.2	4.9

- 注） 1) 回答期間2月24日～3月31日
2) 対象企業：九州・沖縄の企業 1,092社

	対象	回答	回答率
製造業	368	367	99.7%
非製造業	724	720	99.4%
全産業	1092	1087	99.5%



設備投資

4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の平成25年度設備投資計画

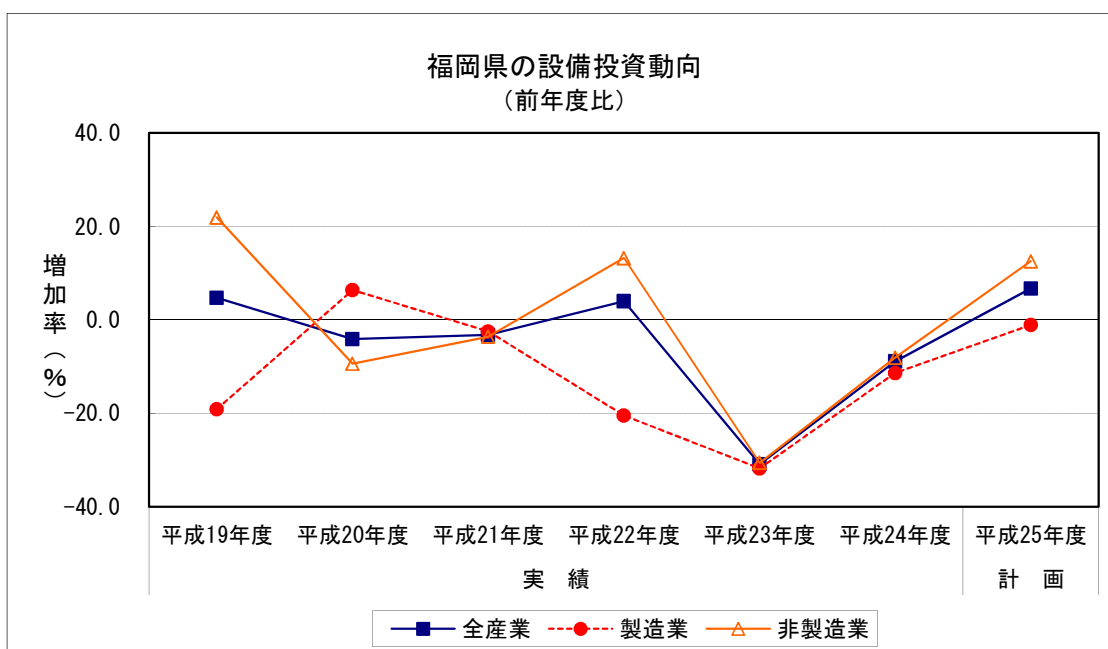
前年度比 6.7%増（製造業1.1%減、非製造業12.5%増）

製造業が減少するものの、運輸や通信・情報などの非製造業が増加することから、全体では増加に転じる。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画
全産業	4.7	▲4.1	▲3.2	4.0	▲30.9	▲8.9	6.7
製造業	▲19.1	6.4	▲2.5	▲20.5	▲31.8	▲11.4	▲1.1
非製造業	21.9	▲9.4	▲3.6	13.2	▲30.6	▲8.1	12.5



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画
全産業	26.5	▲11.4	▲24.7	4.8	▲20.0	▲15.6	14.2
製造業	37.1	▲10.3	▲42.6	▲9.8	▲20.5	▲20.3	1.1
非製造業	15.6	▲12.2	▲5.3	14.7	▲19.7	▲13.0	30.7

注) 調査の概要

- 調査時点 平成25年6月27日現在
- 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 504社（九州は955社）
- 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 設備投資額 工事ベース

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 福岡県の企業景況判断（平成26年1～3月期）

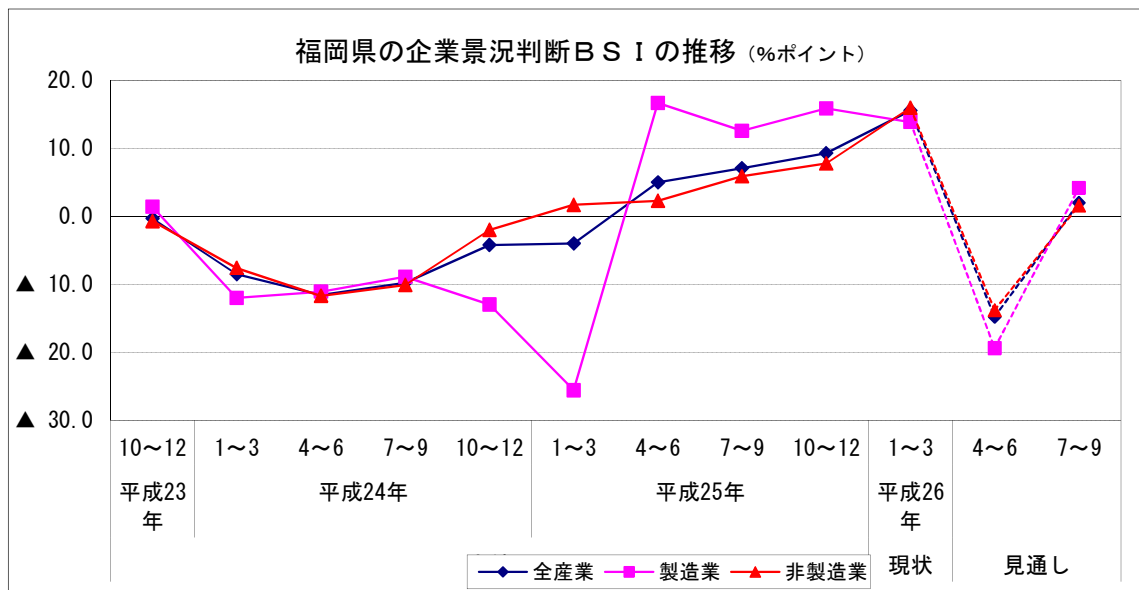
全産業：「上昇」超幅が拡大
 製造業：「上昇」超幅が縮小
 非製造業：「上昇」超幅が拡大

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）				
			全産業	業種別		全産業	規模別			
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	
平成23年	10～12月期	実績	▲ 0.3	1.4	▲ 0.7	▲ 4.7	0.0	▲ 3.0	▲ 8.3	
平成24年 (2012)	1～3月期		▲ 8.5	▲ 12.0	▲ 7.6	▲ 10.8	▲ 0.7	▲ 13.3	▲ 14.4	
	4～6月期		▲ 11.6	▲ 11.1	▲ 11.7	▲ 12.7	▲ 0.7	▲ 8.2	▲ 20.6	
	7～9月期		▲ 9.8	▲ 8.9	▲ 10.1	▲ 9.4	▲ 0.7	▲ 7.5	▲ 14.6	
	10～12月期		▲ 4.2	▲ 13.0	▲ 2.0	▲ 6.6	▲ 4.9	▲ 13.4	▲ 3.8	
平成25年 (2013)	1～3月期		▲ 4.0	▲ 25.6	1.7	▲ 3.2	2.8	▲ 6.3	▲ 4.5	
	4～6月期		5.0	16.7	2.3	2.7	1.4	7.7	0.7	
	7～9月期		7.1	12.6	5.9	4.0	7.9	16.6	▲ 4.3	
	10～12月期		9.3	15.9	7.8	9.2	12.1	4.5	10.3	
平成26年 (2014)	1～3月期		現状 見通し	15.6	13.9	16.0	14.6	15.6	16.7	13.2
	4～6月期			▲ 14.8	▲ 19.4	▲ 13.8	▲ 16.6	▲ 7.1	▲ 19.2	▲ 19.7
	7～9月期			2.0	4.2	1.6	3.8	3.5	4.5	3.6

※ BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成26年2月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：673社（うち、大企業（資本金10億円以上）が142社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が166社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が365社。
 製造業 146社 非製造業 527社
- 回収企業数 大企業141社（回収率99.3%）、中堅企業156社（同94.0%）、中小企業304社（同83.3%）
 回収企業 601社 《うち福岡県分 391社（製造業 72社 非製造業 319社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

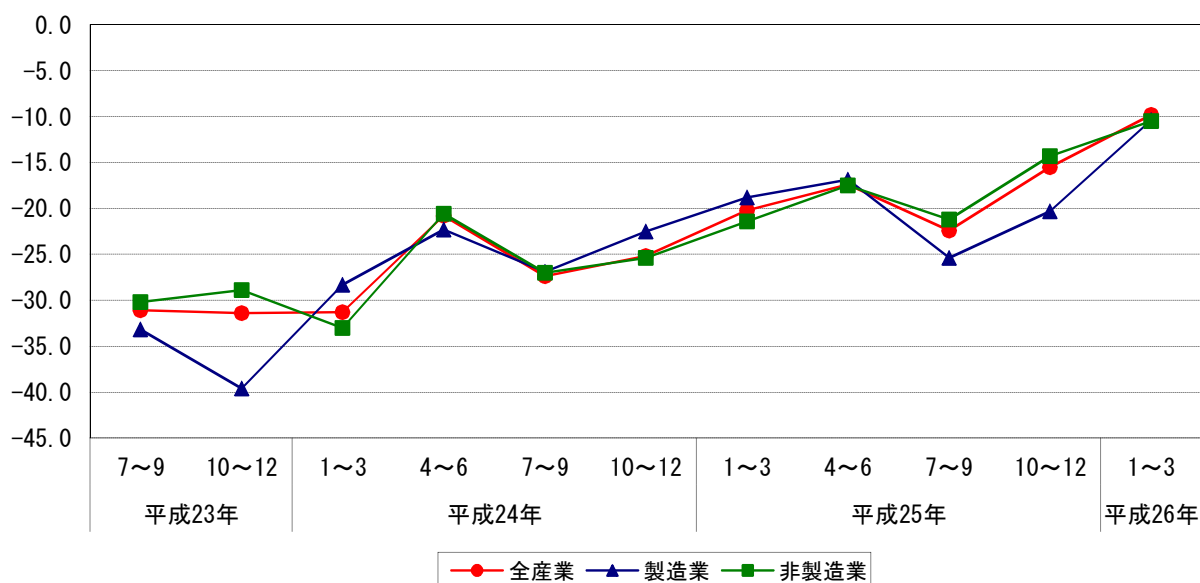
(1) 中小企業の業況判断D I（平成26年1～3月期）

- ア 全産業 ▲9.8、前期から5.7ポイント マイナス幅が縮小
 イ 製造業 ▲10.4、前期から9.9ポイント マイナス幅が縮小
 非製造業 ▲10.5、前期から3.8ポイント マイナス幅が縮小

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成23年 (2011)	7～9月期	▲31.1	▲33.2	▲30.2
	10～12月期	▲31.4	▲39.6	▲28.9
平成24年 (2012)	1～3月期	▲31.3	▲28.3	▲33.0
	4～6月期	▲20.8	▲22.3	▲20.6
	7～9月期	▲27.4	▲26.9	▲27.0
平成25年 (2013)	10～12月期	▲25.2	▲22.5	▲25.4
	1～3月期	▲20.2	▲18.8	▲21.4
	4～6月期	▲17.4	▲16.9	▲17.5
	7～9月期	▲22.4	▲25.4	▲21.2
平成26年	10～12月期	▲15.5	▲20.3	▲14.3
平成26年	1～3月期	▲9.8	▲10.4	▲10.5

管内中小企業の業況判断D I の推移



資料：第135回中小企業景況調査（2014年1-3月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成26年3月1日
- 2) 対象期間 平成26年1-3月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

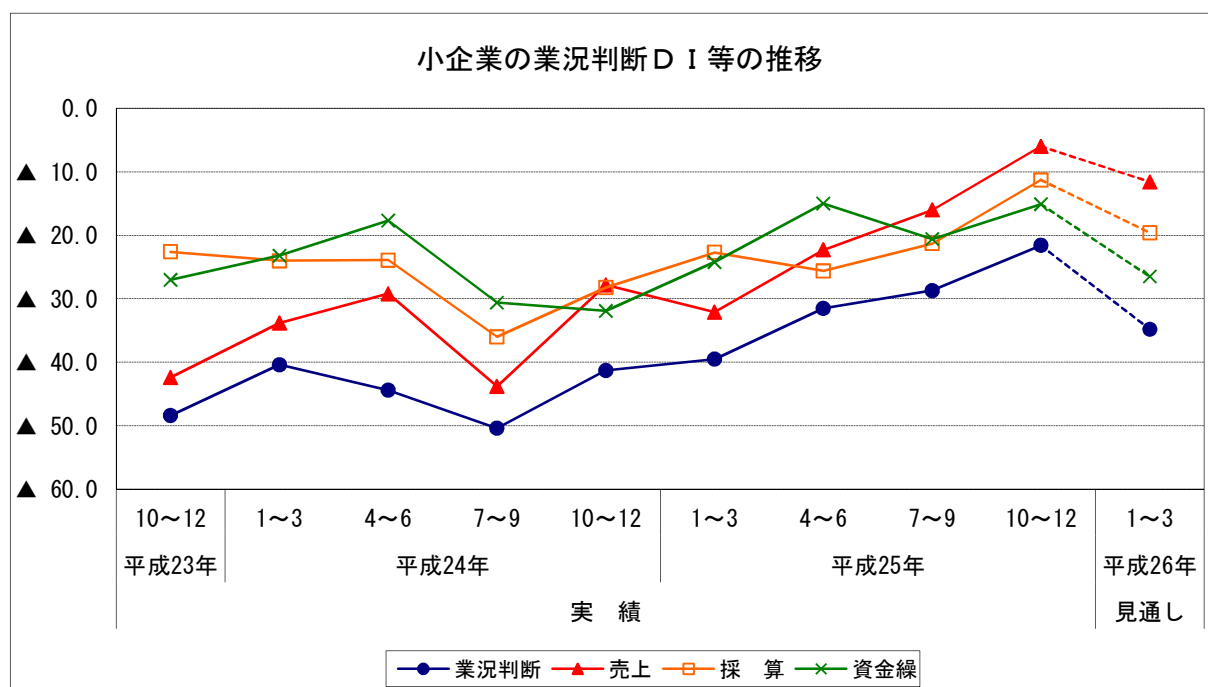
(1) 25年10～12月期の概況

前期に比べ、業況判断DIは7.1ポイント上昇し、売上DIは10.0ポイント上昇した。

(2) 26年 1～3月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIは13.2ポイント低下し、売上DIは5.6ポイント低下する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰	
平成23年	10～12月期	▲ 48.4	▲ 42.4	▲ 22.6	▲ 27.0	
	1～3月期	▲ 40.4	▲ 33.8	▲ 24.0	▲ 23.2	
平成24年 (2012)	4～6月期	▲ 44.4	▲ 29.2	▲ 23.9	▲ 17.7	
	7～9月期	▲ 50.4	▲ 43.8	▲ 36.0	▲ 30.6	
	10～12月期	▲ 41.3	▲ 27.8	▲ 28.2	▲ 31.9	
平成25年 (2013)	1～3月期	▲ 39.5	▲ 32.1	▲ 22.7	▲ 24.2	
	4～6月期	▲ 31.5	▲ 22.3	▲ 25.6	▲ 15.0	
	7～9月期	▲ 28.7	▲ 16.0	▲ 21.3	▲ 20.6	
	10～12月期	▲ 21.6	▲ 6.0	▲ 11.3	▲ 15.1	
平成26年	1～3月期	見通し	▲ 34.8	▲ 11.6	▲ 19.6	▲ 26.5



注) 調査の概要

1) 調査時点 平成25年12月上旬・中旬

2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業

3) 有効回答数 211企業(有効回答率55.7%)

製造業(従業員20人未満)19企業、卸売業(同10人未満)19企業、小売業(同10人未満)55企業、飲食店・宿泊業(同10人未満)27企業、サービス業(同20人未満)53企業、建設業(同20人未満)32企業、その他(同20人未満)6企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

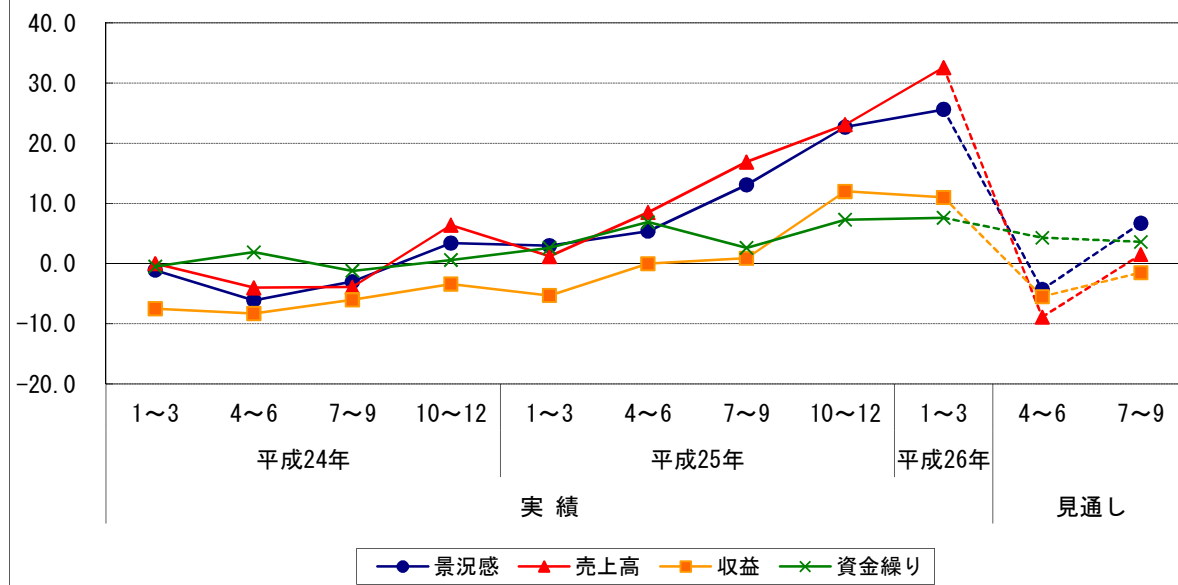
(1) 平成26年1～3月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 2.9ポイント改善、「改善」超幅が拡大した。
- イ 売上高： 9.5ポイント改善、「改善」超幅が拡大した。
- ウ 収益： 1.0ポイント悪化、「改善」超幅が縮小した。
- エ 資金繰り： 0.3ポイント改善、「改善」超幅が拡大した。

(単位：%)

		景況感	売上高	収益	資金繰り
平成24年 (2012)	1～3月期	▲ 1.1	0.0	▲ 7.5	▲ 0.5
	4～6月期	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 8.3	1.9
	7～9月期	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 6.0	▲ 1.2
	10～12月期	3.4	6.4	▲ 3.4	0.6
平成25年 (2013)	1～3月期	3.0	1.2	▲ 5.3	2.6
	4～6月期	5.4	8.5	0.0	6.9
	7～9月期	13.1	16.9	0.9	2.6
	10～12月期	22.7	23.1	12.0	7.3
平成26年 (2014)	1～3月期	25.6	32.6	11.0	7.6
	4～6月期	▲ 4.3	▲ 8.9	▲ 5.5	4.3
	7～9月期	6.7	1.5	▲ 1.5	3.6

九州の企業景況感BSI等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先752社（今回の回答社数329社，回答率43.8%）
地域別回答企業：福岡県272社（構成比82.7%）、福岡県外九州各県57社（同17.3%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成26年3月1日

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（平成26年3月）

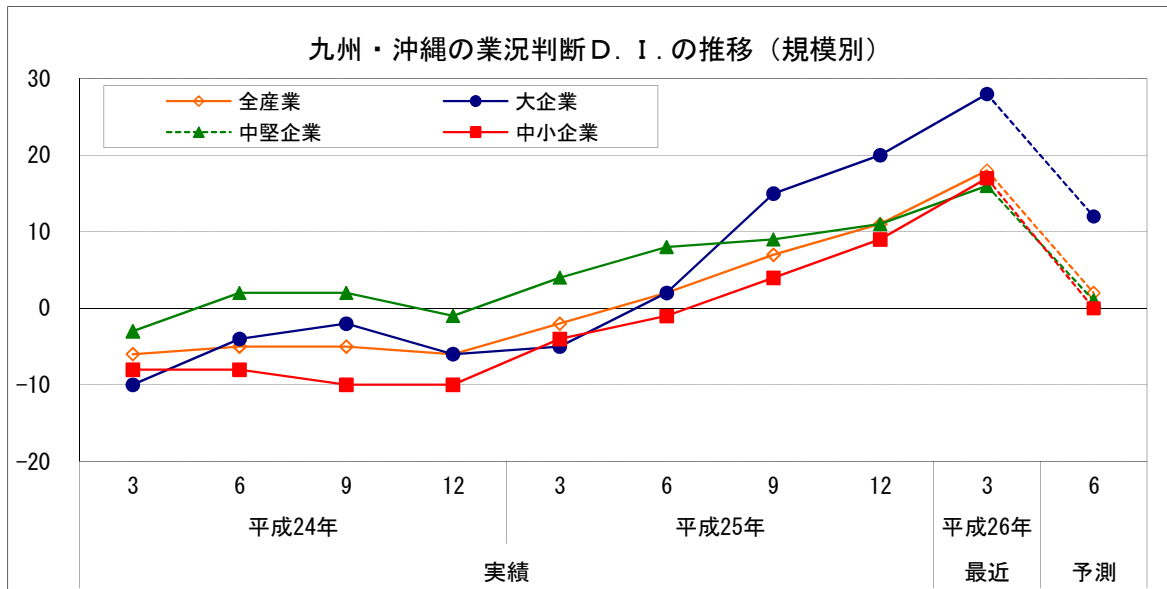
- ・全産業 5 四半期連続で改善
- ・製造業 4 四半期連続で改善
- ・非製造業 5 四半期連続で改善
- ・規模別では、大企業、中堅企業、中小企業すべて改善。

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.						
			全産業	業種別		規模別			
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	
平成24年 (2012)	6月	実績	▲ 5	▲ 8	▲ 3	▲ 4	2	▲ 8	
	9月		▲ 5	▲ 9	▲ 4	▲ 2	2	▲ 10	
	12月		▲ 6	▲ 11	▲ 4	▲ 6	▲ 1	▲ 10	
平成25年 (2013)	3月		▲ 2	▲ 12	3	▲ 5	4	▲ 4	
	6月		2	▲ 2	4	2	8	▲ 1	
	9月		7	0	11	15	9	4	
平成26年 (2014)	12月		11	7	12	20	11	9	
	3月		最近	18	11	22	28	16	17
	6月		予測	2	3	2	12	1	0

- 注) 1)回答期間：2月24日～3月31日
2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,092社

	対象	回答	回答率
製造業	368	367	99.7%
非製造業	724	720	99.4%
全産業	1,092	1,087	99.5%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（平成26年3月）

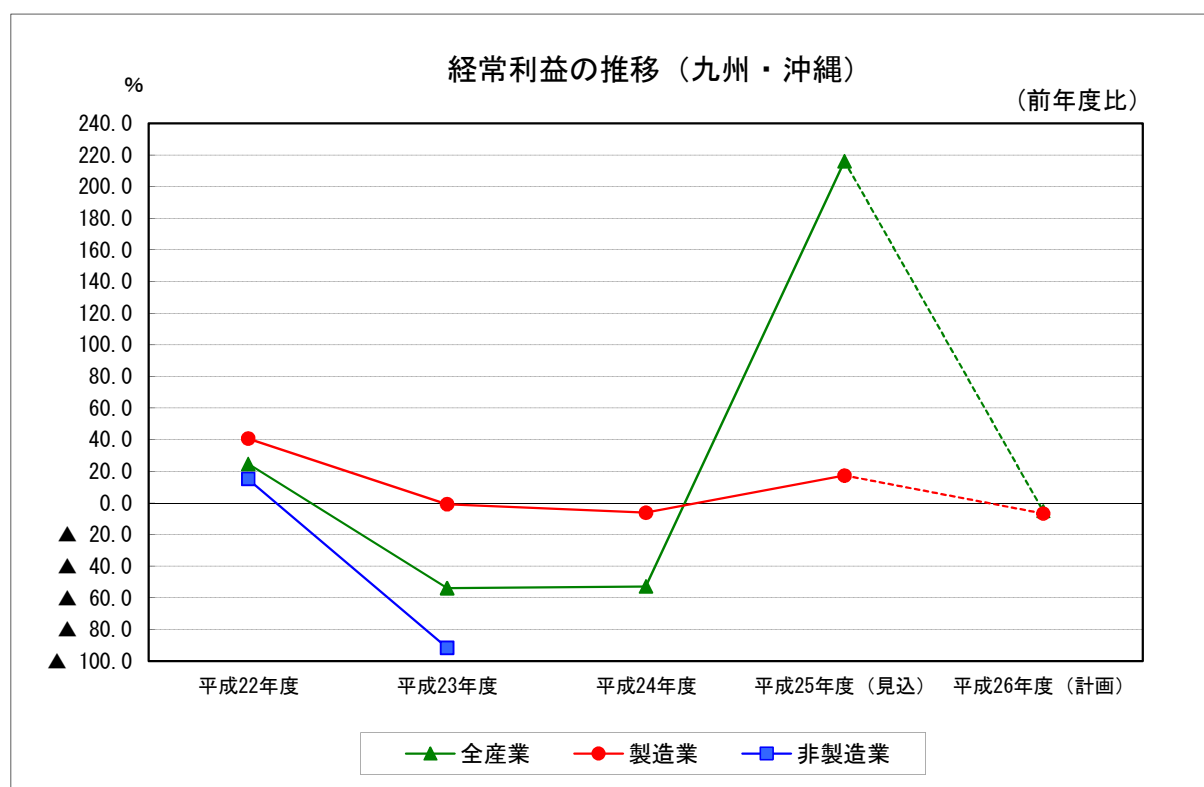
(1) 経常利益（九州・沖縄）

25年度経常利益（見込）は、前年度比216.1%増
 26年度経常利益（計画）は、前年度比5.2%減

経常利益（九州・沖縄）	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
平成22年度(2010)	24.6	40.7	15.0
平成23年度(2011)	▲ 53.9	▲ 0.9	▲ 91.6
平成24年度(2012)	▲ 52.8	▲ 6.2	欠損
(除 電力・ガス)	▲ 1.9	-	1.9
平成25年度(2013)	216.1	17.3	利益
(除 電力・ガス)	11.0	-	5.9
平成26年度(2014)	▲ 5.2	▲ 6.7	▲ 1.7
(除 電力・ガス)	▲ 3.5	-	▲ 0.6

注) 1)回答期間：2月24日～3月31日
 2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,092社

	対象	回答	回答率
製造業	368	367	99.7%
非製造業	724	720	99.4%
全産業	1,092	1,087	99.5%



企業倒産

1 倒産件数（2014年3月）

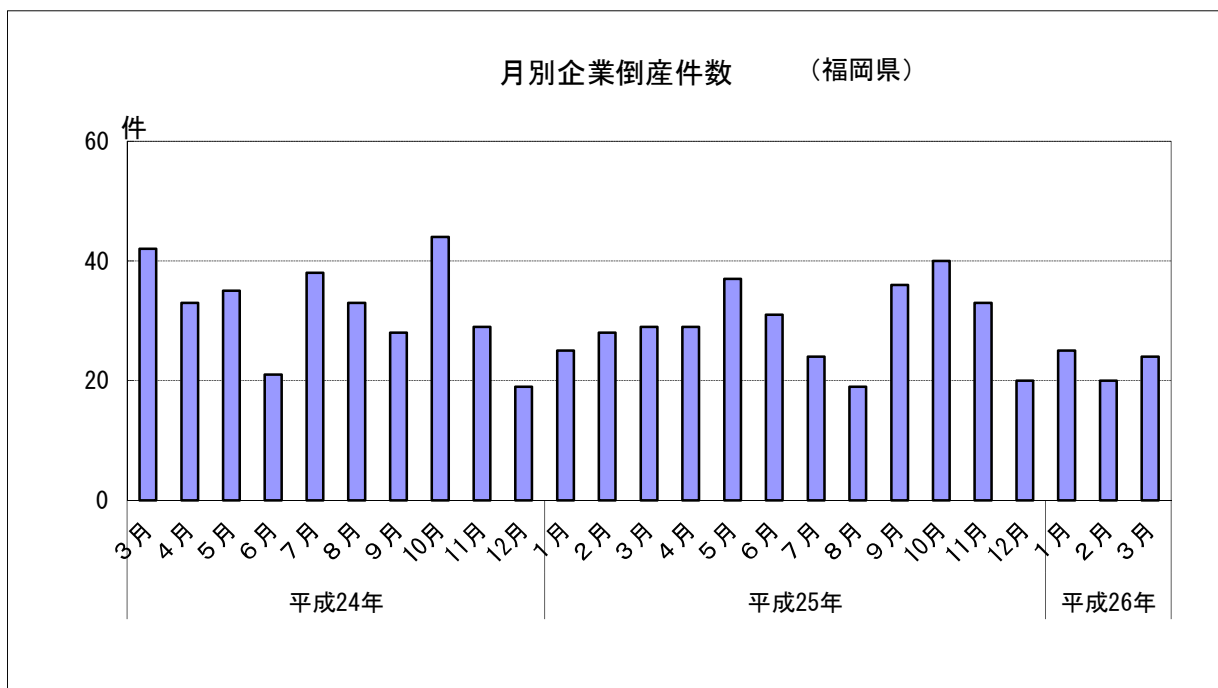
（1）前年同月比：2か月連続のマイナス

	倒産件数	前年同月比	前年同月差	
平成25年 (2013)	3月	29	▲ 31.0	
	4月	29	▲ 12.1	
	5月	37	5.7	
	6月	31	47.6	
	7月	24	▲ 36.8	
	8月	19	▲ 42.4	
	9月	36	28.6	
	10月	40	▲ 9.1	
	11月	33	13.8	
	12月	20	5.3	
	平成26年 (2014)	1月	25	0.0
		2月	20	▲ 28.6
3月		24	▲ 17.2	

	倒産件数	前年同期比	前年同期差
平成24年 (2012)	4～6月	89	▲ 11.0
	7～9月	99	▲ 8.3
	10～12月	92	▲ 4.2
平成25年 (2013)	1～3月	82	▲ 18.8
	4～6月	97	9.0
	7～9月	79	▲ 20.2
平成26年	1～3月	69	▲ 15.9

	企業倒産	前年比	前年差
平成23年(2011)	390	4.0	15
平成24年(2012)	381	▲ 2.3	▲ 9
平成25年(2013)	351	▲ 7.9	▲ 30

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

2 倒産負債額（2014年3月）

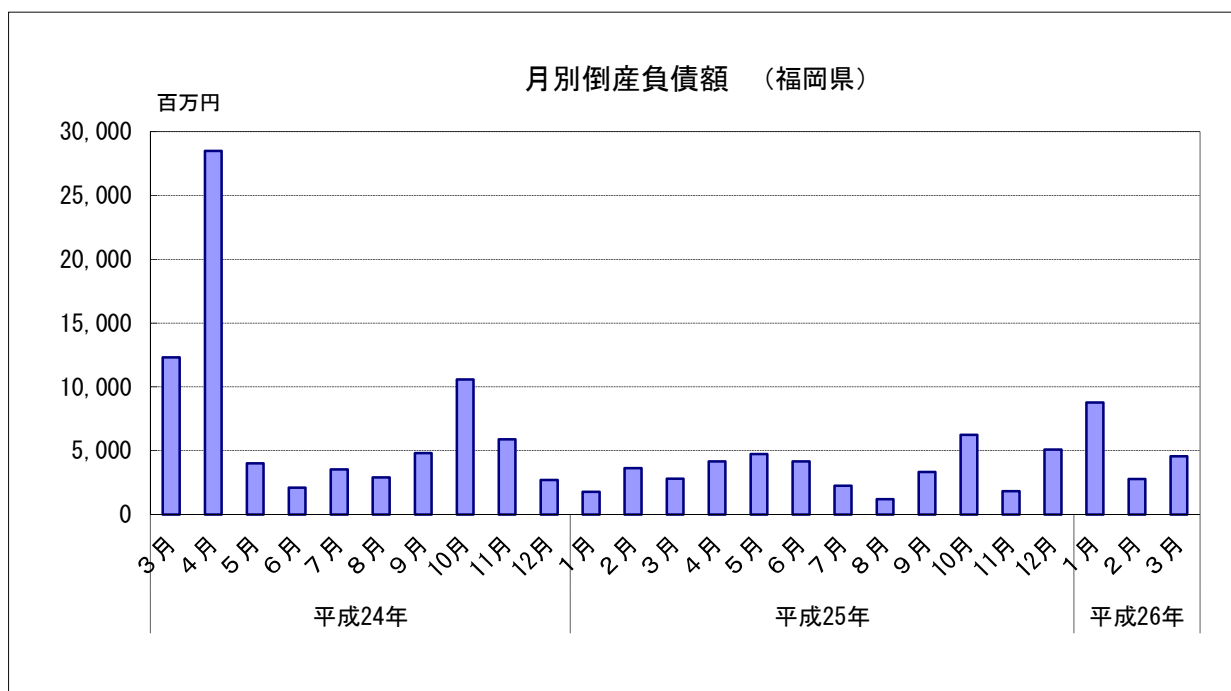
(1) 前年同月比：2か月ぶりのプラス

		倒産負債額	前年同月比	
平成25年 (2013)	3月	2,795	▲ 77.3	
	4月	4,149	▲ 85.4	
	5月	4,745	18.7	
	6月	4,159	98.0	
	7月	2,239	▲ 36.6	
	8月	1,186	▲ 59.1	
	9月	3,337	▲ 30.5	
	10月	6,238	▲ 41.1	
	11月	1,814	▲ 69.1	
	12月	5,096	88.9	
	平成26年 (2014)	1月	8,784	392.9
		2月	2,781	▲ 23.3
3月		4,566	63.4	

		倒産負債額	前年同期比
平成24年 (2012)	4～6月	34,599	▲ 43.1
	7～9月	11,233	▲ 29.0
	10～12月	19,167	104.8
平成25年 (2013)	1～3月	8,203	▲ 54.3
	4～6月	13,053	▲ 62.3
	7～9月	6,762	▲ 39.8
平成26年	1～3月	16,131	96.6

	倒産負債額	前年比
平成23年(2011)	97,142	28.4
平成24年(2012)	82,950	▲ 14.6
平成25年(2013)	41,166	▲ 50.4

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」
倒産負債額単位：百万円



消費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2014年1月）

(1) 前年同月比：6か月連続のプラス（3か月移動平均）

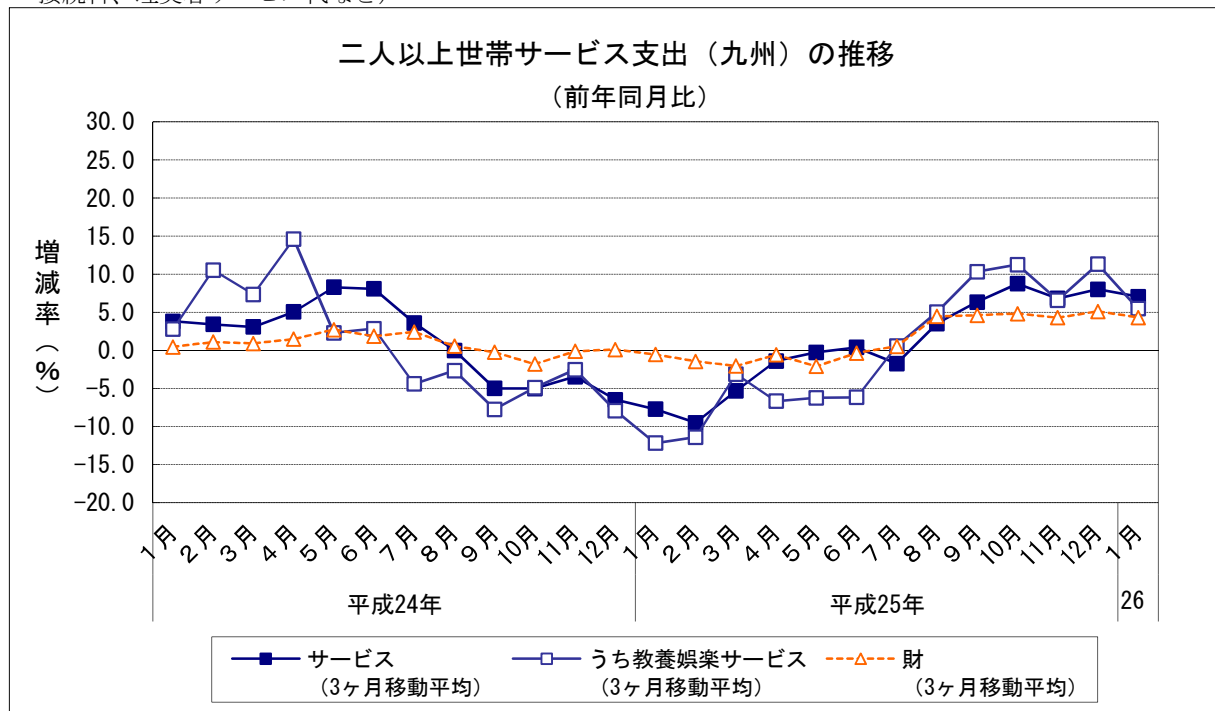
		サービス支出			財支出		
			3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比		3か月移動平均 前年同月比
平成25年 (2013)	2月	84,480	▲ 9.5	13,756	▲ 11.4	115,717	▲ 1.4
	3月	90,201	▲ 5.3	13,056	▲ 3.1	131,271	▲ 2.1
	4月	98,256	▲ 1.4	15,295	▲ 6.7	118,729	▲ 0.6
	5月	100,666	▲ 0.3	14,309	▲ 6.2	125,115	▲ 2.1
	6月	83,404	0.4	11,401	▲ 6.2	117,765	▲ 0.3
	7月	92,421	▲ 1.7	15,106	0.6	130,358	0.5
	8月	91,710	3.5	15,386	5.0	132,065	4.5
	9月	95,610	6.3	13,979	10.3	124,868	4.6
	10月	94,474	8.8	16,666	11.2	126,750	4.8
	11月	92,336	6.8	14,276	6.6	125,685	4.3
	12月	101,041	8.0	14,134	11.3	169,336	5.1
	平成26年 (2014)	1月	90,204	7.0	15,184	5.5	133,204
2月		86,766	...	11,852	...	117,665	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消 費

3 小売業販売額（全国・九州沖縄）（2014年2月）

- (1) 前年同月比（全国）：7か月連続のプラス
- (2) 前年同月比（九州沖縄）：3か月連続のマイナス

		全国		九州沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
平成25年 (2013)	2月	10,532	▲ 2.2	1,270	4.0
	3月	12,368	▲ 0.3	1,464	4.9
	4月	11,515	▲ 0.2	1,366	5.4
	5月	11,479	0.8	1,355	5.8
	6月	11,423	1.6	1,316	5.6
	7月	11,749	▲ 0.3	1,365	1.5
	8月	11,313	1.1	1,358	0.4
	9月	10,992	3.0	1,279	2.7
	10月	11,215	2.4	1,295	2.3
	11月	11,588	4.1	1,329	3.6
	12月	13,492	2.5	1,572	▲ 0.5
	平成26年 (2014)	1月	11,721	4.4	1,323
2月		10,916	3.6	1,235	▲ 2.8

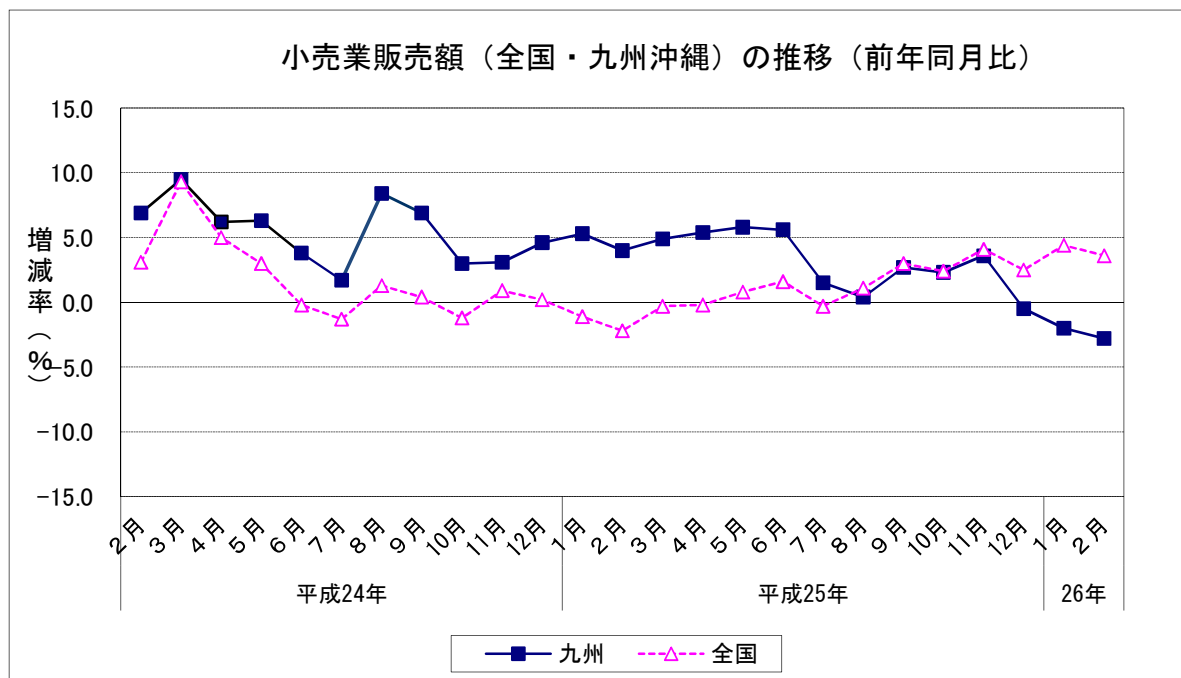
		全国	
		販売額	前年同月比
平成23年	10～12月	35,244	0.6
	1～3月	34,534	4.7
平成24年 (2012)	4～6月	34,162	2.5
	7～9月	33,651	0.1
	10～12月	35,238	▲ 0.0
平成25年 (2013)	1～3月	34,132	▲ 1.2
	4～6月	34,417	0.7
	7～9月	34,054	1.2
	10～12月	36,294	3.0

	小売業販売額 (全国)	前年比 (全国)
平成23年(2011)	135,157	▲ 1.0
平成24年(2012)	137,585	1.8
平成25年(2013)	138,897	1.0

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：10億円

※・平成24年以前の販売額は、年間補正後の額である。



消費

4 百貨店販売額（2014年2月）

（1）前年同月比（全店ベース）：4か月連続のプラス

		百貨店 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成25年 (2013)	2月	21,197	1.8	1.8
	3月	25,958	2.4	2.4
	4月	22,424	▲1.6	▲1.6
	5月	23,415	1.4	1.4
	6月	23,613	7.2	7.2
	7月	28,165	▲2.8	▲2.8
	8月	21,829	▲0.1	▲0.1
	9月	21,878	2.6	2.6
	10月	23,449	▲1.5	▲1.5
	11月	27,067	3.0	3.0
	12月	35,948	2.0	2.0
	平成26年 (2014)	1月	28,184	3.5
2月		22,379	5.6	5.6

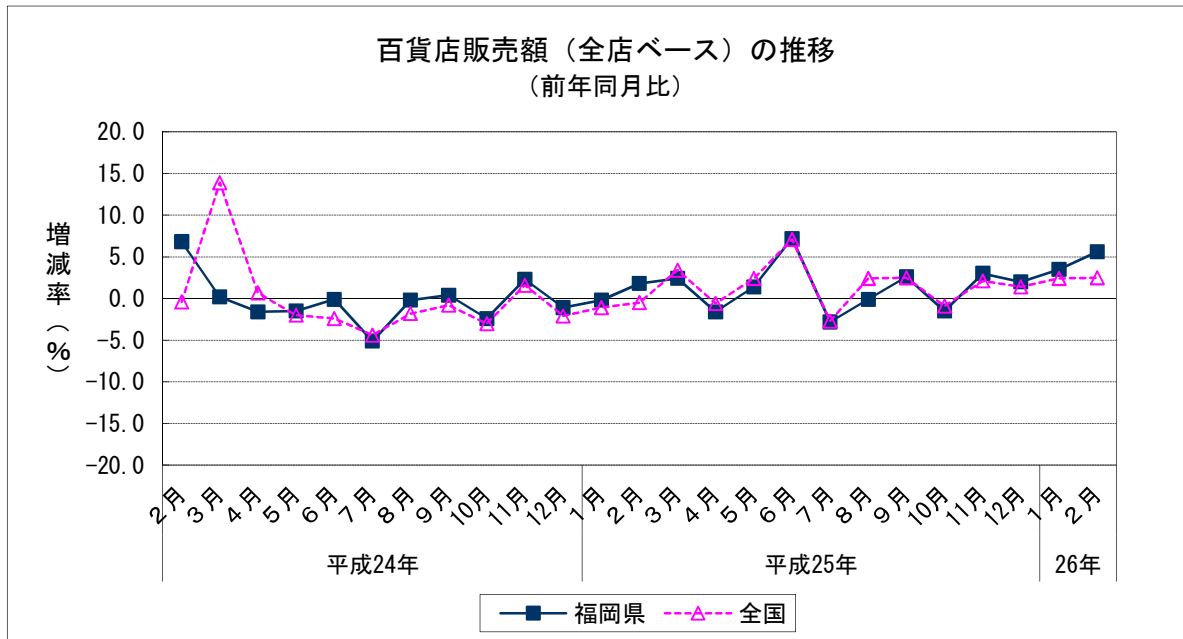
		百貨店 販売額	前年同期比 (全店)
平成24年 (2012)	1～3月	73,464	5.8
	4～6月	67,908	▲1.1
	7～9月	72,134	▲2.1
	10～12月	85,337	▲0.5
平成25年 (2013)	1～3月	74,398	1.3
	4～6月	69,452	2.3
	7～9月	71,872	▲0.4
	10～12月	86,464	1.3

	百貨店販売額	前年比(全店)
平成23年(2011)	297,442	6.8
平成24年(2012)	298,844	0.5
平成25年(2013)	302,186	1.1

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

- ※・平成24年以前の販売額は、年間補正後の額である。
- ・既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消費

5 スーパー販売額（2014年2月）

（1）前年同月比：全店ベースで2か月ぶりのプラス

	スーパー販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)	
平成25年 (2013)	2月	28,829	▲ 1.3	▲ 5.2
	3月	32,319	5.5	1.0
	4月	31,079	▲ 1.9	▲ 5.2
	5月	31,978	0.1	▲ 2.4
	6月	32,482	3.0	1.1
	7月	34,537	1.3	▲ 0.6
	8月	33,732	▲ 0.1	▲ 2.5
	9月	30,612	0.6	▲ 1.6
	10月	31,902	1.9	0.4
	11月	32,592	2.4	▲ 0.7
	12月	42,729	5.6	3.4
	平成26年 (2014)	1月	31,988	▲ 5.3
2月		28,892	0.2	▲ 1.8

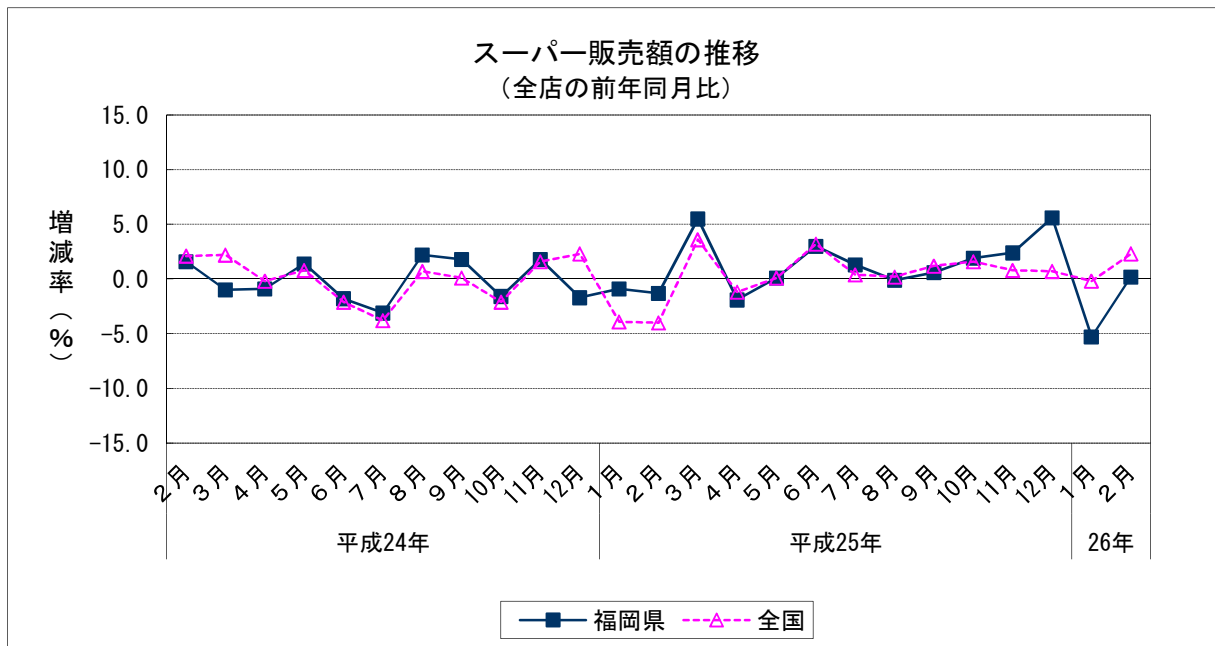
	スーパー販売額	前年同期比 (全店)
平成24年 (2012)	1～3月	93,925 ▲ 0.1
	4～6月	95,164 ▲ 0.4
	7～9月	98,278 0.2
	10～12月	103,600 ▲ 0.6
平成25年 (2013)	1～3月	94,920 1.1
	4～6月	95,539 0.4
	7～9月	98,881 0.6
	10～12月	107,223 3.5

	スーパー販売額	前年比 (全店)
平成23年(2011)	391,891	4.7
平成24年(2012)	390,968	▲ 0.2
平成25年(2013)	396,563	1.4

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

※・平成24年以前の販売額は、年間補正後の額である。



消費

6 コンビニエンス・ストア販売額（九州）（2014年2月）

（1）前年同月比：全店ベースで14か月連続のプラス

		販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成25年 (2013)	2月	63,992	0.9	▲ 4.3
	3月	73,419	6.7	0.1
	4月	69,944	3.9	▲ 2.4
	5月	74,656	6.4	▲ 0.3
	6月	73,227	7.8	0.7
	7月	81,290	7.1	1.2
	8月	81,799	6.1	0.7
	9月	74,178	5.6	0.7
	10月	74,564	3.8	0.1
	11月	73,133	6.1	1.9
	12月	80,183	5.3	0.5
	平成26年 (2014)	1月	73,214	5.8
	2月	67,607	5.6	0.7

		販売額	前年同期比 (全店)
平成25年 (2013)	1～3月	206,603	4.4
	4～6月	217,827	6.1
	7～9月	237,267	6.3
	10～12月	227,880	5.0

	販売額	前年比(全店)
平成25年(2013)	889,577	5.5

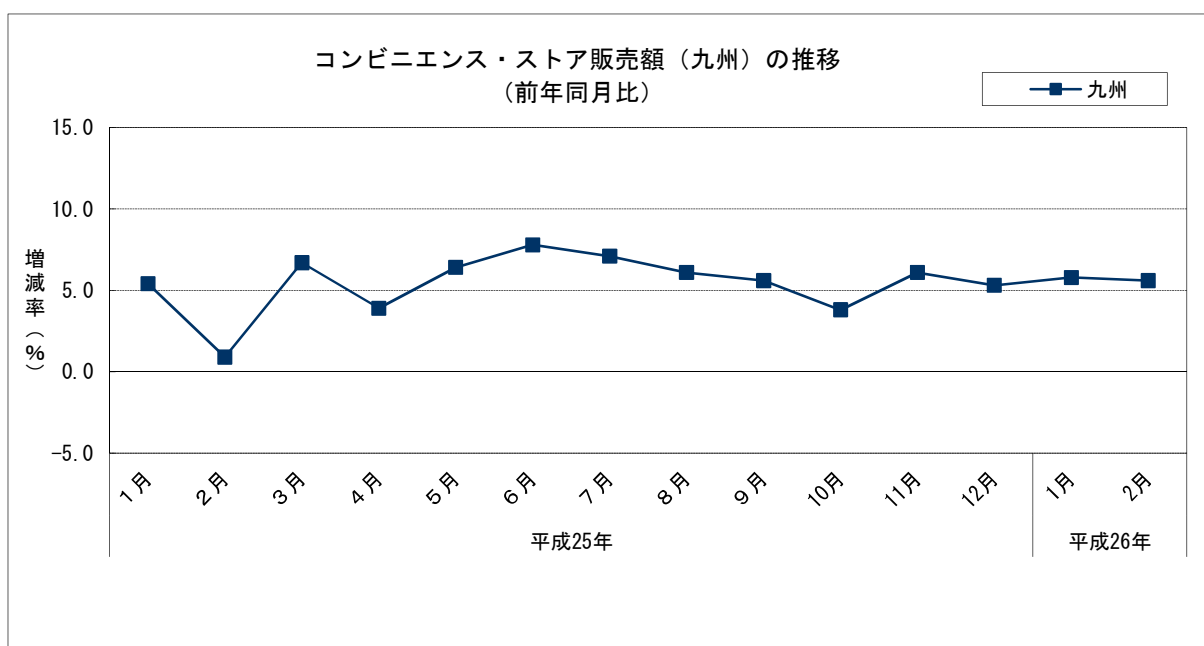
資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

※・平成19年商業統計調査（経済産業省）によると、

九州のコンビニエンス・ストア販売額に占める福岡県のシェアは39.1%

- ・平成25年1月より、「九州」と「沖縄」が分割されて公表されるようになったため、平成25年1月から「九州」のみを掲載している。



消費

7 新車登録台数（2014年3月）（普通車，小型車，軽自動車）

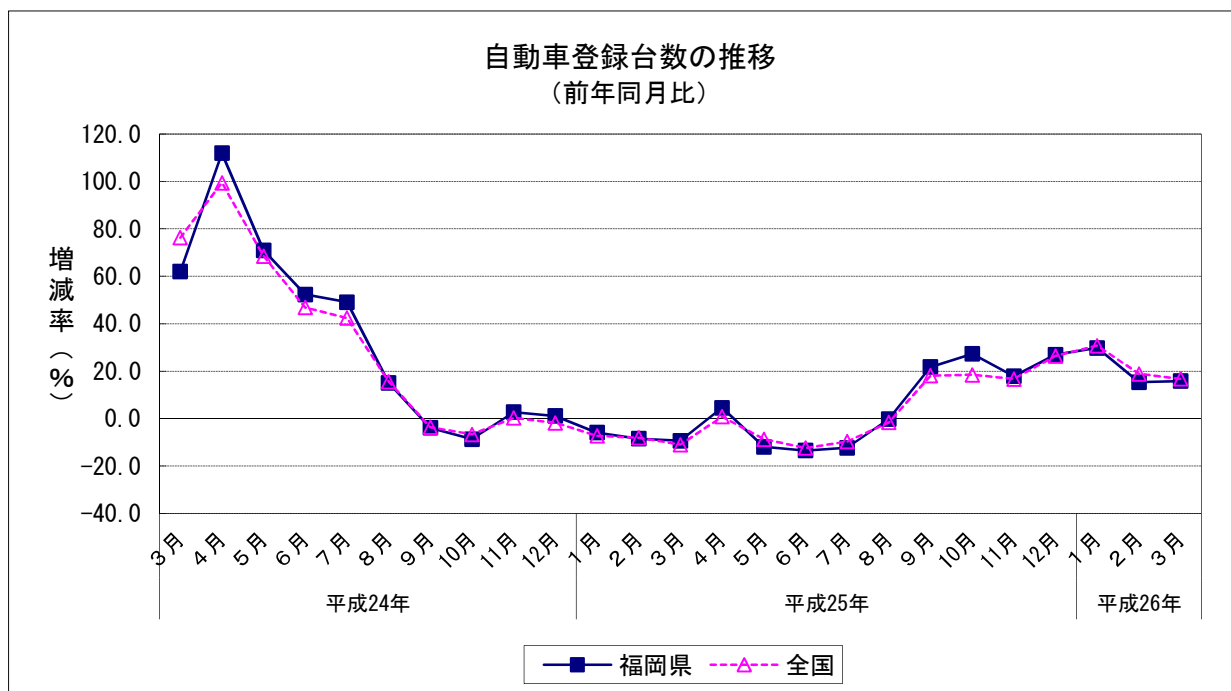
(1) 前年同月比：7か月連続のプラス

		新車登録台数	前年同月比	
平成25年 (2013)	3月	22,037	▲ 9.4	
	4月	12,220	4.5	
	5月	11,640	▲ 12.0	
	6月	14,406	▲ 13.5	
	7月	15,698	▲ 12.4	
	8月	12,638	▲ 0.2	
	9月	18,357	21.7	
	10月	14,388	27.2	
	11月	15,114	17.8	
	12月	14,362	27.0	
	平成26年 (2014)	1月	17,602	29.8
		2月	19,862	15.3
3月		25,513	15.8	

		新車登録台数	前年同期比
平成24年 (2012)	1～3月	57,594	44.5
	4～6月	41,573	71.9
	7～9月	45,665	17.9
	10～12月	35,447	▲ 1.8
平成25年 (2013)	1～3月	52,824	▲ 8.3
	4～6月	38,266	▲ 8.0
	7～9月	46,693	2.3
平成26年	1～3月	62,977	19.2

	新車登録台数	前年比
平成23年(2011)	138,860	▲ 16.9
平成24年(2012)	180,279	29.8
平成25年(2013)	181,647	0.8

資料出所：福岡県自動車販売店協会，福岡県軽自動車協会



消 費

8 新車登録台数の内訳（2014年3月）

(1) 前年同月比

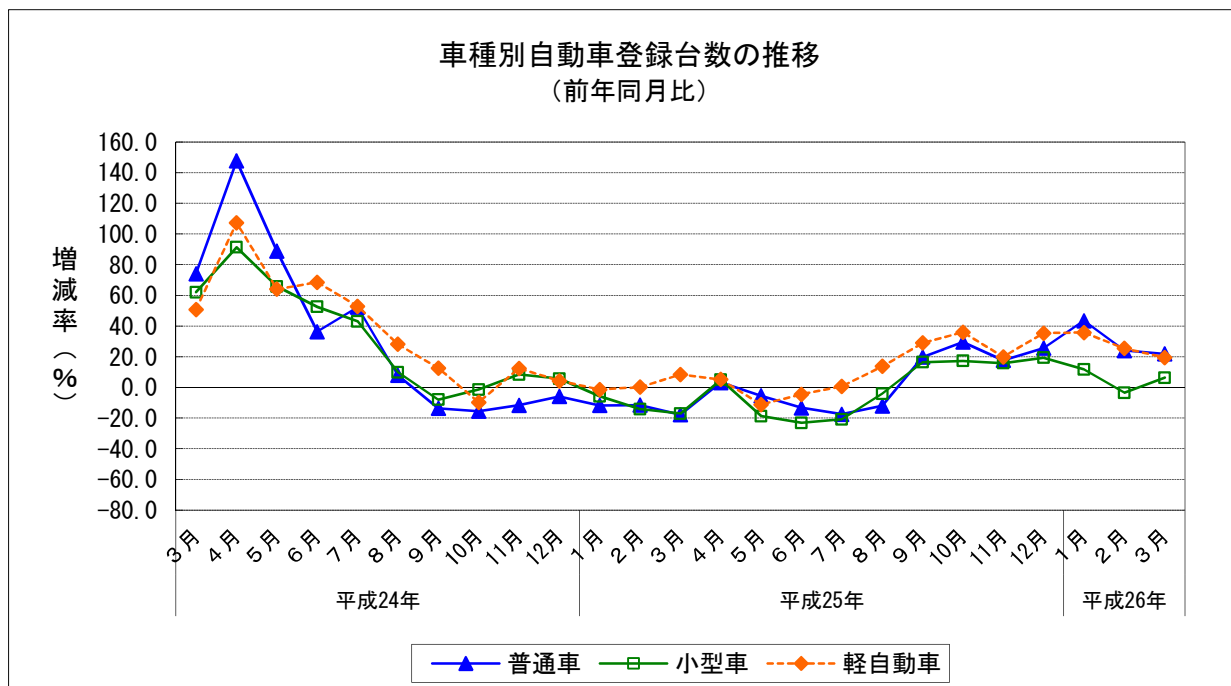
普通車： 7か月連続のプラス

小型車： 2か月ぶりのプラス

軽自動車： 9か月連続のプラス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比	
平成25年 (2013)	3月	6,577	▲ 17.8	7,340	▲ 17.0	8,120	8.4	
	4月	3,534	3.2	3,802	5.0	4,884	5.1	
	5月	3,557	▲ 5.4	3,521	▲ 18.7	4,562	▲ 11.2	
	6月	4,325	▲ 13.3	4,382	▲ 23.1	5,699	▲ 4.5	
	7月	4,458	▲ 17.4	5,010	▲ 20.8	6,230	0.7	
	8月	3,470	▲ 12.0	4,060	▲ 4.1	5,108	13.7	
	9月	5,561	19.8	6,200	16.5	6,596	28.9	
	10月	4,345	29.6	4,862	17.3	5,181	36.0	
	11月	4,575	17.7	5,084	15.8	5,455	19.9	
	12月	4,767	25.6	4,313	19.3	5,282	35.4	
	平成26年 (2014)	1月	5,497	43.4	5,146	11.8	6,959	35.8
		2月	6,466	24.1	5,579	▲ 3.5	7,817	25.4
3月		8,013	21.8	7,803	6.3	9,697	19.4	

資料出所：福岡県自動車販売店協会，福岡県軽自動車協会



消費

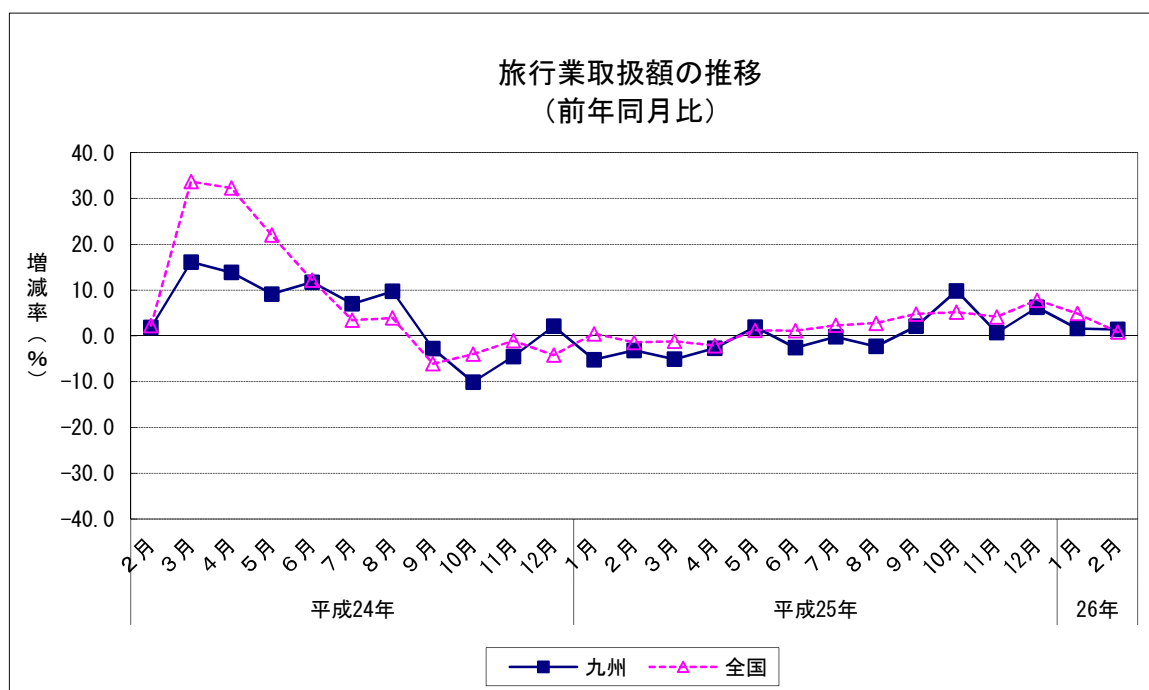
9 旅行業取扱額（2014年2月）（九州7県主要3社の合計）

（1）前年同月比：6か月連続のプラス

		旅行業取扱額	前年同月比	国内旅行	前年同月比	海外旅行	前年同月比
平成25年 (2013)	2月	10,520	▲ 3.2	7,473	▲ 3.9	3,047	▲ 1.2
	3月	11,888	▲ 5.1	8,276	▲ 6.7	3,613	▲ 1.5
	4月	9,084	▲ 2.7	6,148	▲ 1.5	2,936	▲ 5.1
	5月	10,972	1.9	7,572	▲ 0.6	3,400	8.0
	6月	9,780	▲ 2.6	6,384	▲ 0.7	3,396	▲ 5.9
	7月	11,363	▲ 0.2	8,240	7.8	3,123	▲ 16.5
	8月	13,533	▲ 2.3	9,246	0.7	4,287	▲ 8.2
	9月	11,993	2.1	8,244	7.2	3,749	▲ 7.6
	10月	14,520	9.8	9,981	8.9	4,539	11.7
	11月	13,328	0.7	9,639	1.5	3,689	▲ 1.2
	12月	13,297	6.2	9,035	2.5	4,262	15.0
	平成26年 (2014)	1月	10,306	1.6	7,944	▲ 0.0	2,362
2月		10,671	1.4	7,529	0.7	3,142	3.1

資料出所：九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

取扱額単位：百万円



消費

10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2014年2月）

（1）前年同月比：6か月連続のプラス

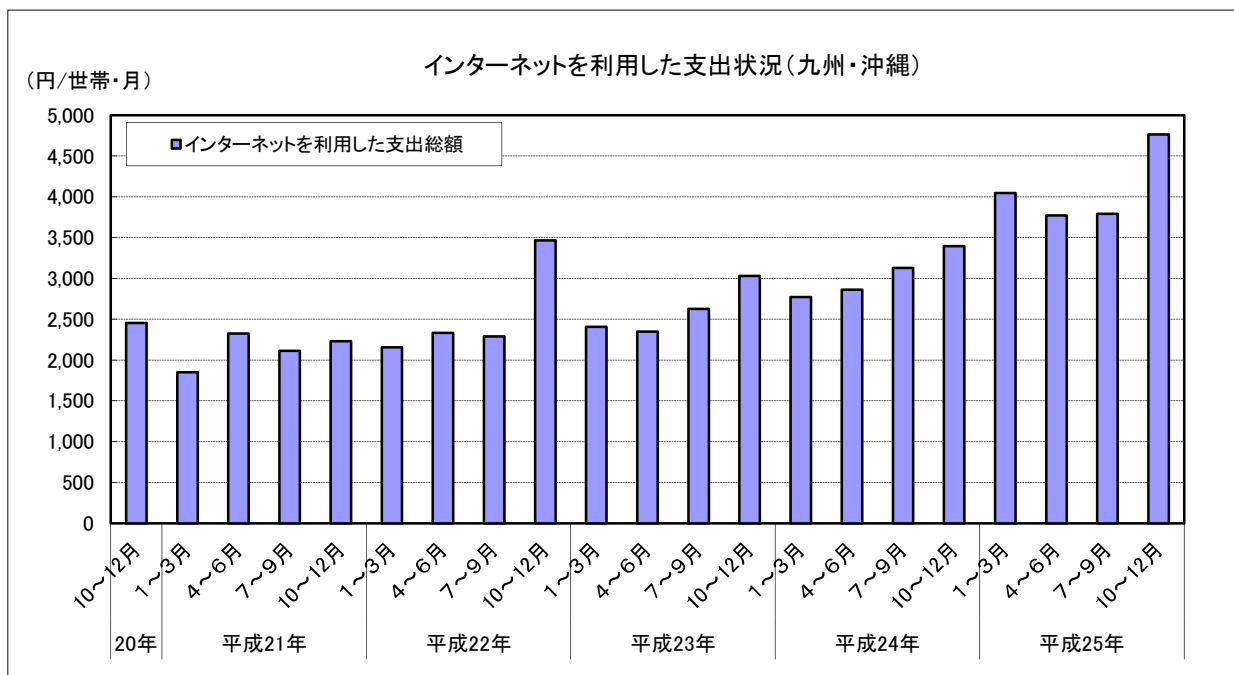
		支出額	前年同月比
平成25年 (2013)	2月	3,444	51.6
	3月	4,262	41.7
	4月	3,712	36.9
	5月	3,576	13.2
	6月	4,024	48.0
	7月	4,000	40.3
	8月	3,670	▲ 1.4
	9月	3,704	31.7
	10月	4,244	32.3
	11月	4,871	48.1
	12月	5,180	40.5
	平成26年 (2014)	1月	5,003
2月		4,185	21.5

		平均支出額	前年同期比
平成23年	10~12月	3,029	▲ 12.6
	1~3月	2,772	15.1
平成24年 (2012)	4~6月	2,863	21.9
	7~9月	3,129	19.2
	10~12月	3,395	12.1
平成25年 (2013)	1~3月	4,048	46.0
	4~6月	3,771	31.7
	7~9月	3,791	21.2
	10~12月	4,765	40.4

	平均支出額	前年比
平成23年(2011)	2,603	1.6
平成24年(2012)	3,040	16.8
平成25年(2013)	4,094	34.7

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)



雇 用

1 求人・求職状況(2014年2月)

(1) 有効求人倍率

ア 0.92倍 前月より0.02ポイント増 8か月連続の増加

イ 有効求人数：前月比1.5%増、有効求職者数：前月比0.7%減

※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別(原数値)

福岡…1.07、北九州…0.96、筑豊…0.74、筑後…0.90

(2) 新規求人数(原数値)

35,445人 前年同月比：8.9%増 8か月連続の増加

産業別の前年同月比較

増加産業：製造業、学術研究・専門技術サービス、
サービス業(他に分類されないもの)、生活関連サービス・娯楽業、
運輸業・郵便業、医療・福祉、卸売・小売業、情報通信業

減少産業：金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、建設業、宿泊業・飲食業

(3) 新規求職者数(原数値)

23,813人 前年同月比：8.4%減 7か月連続の減少

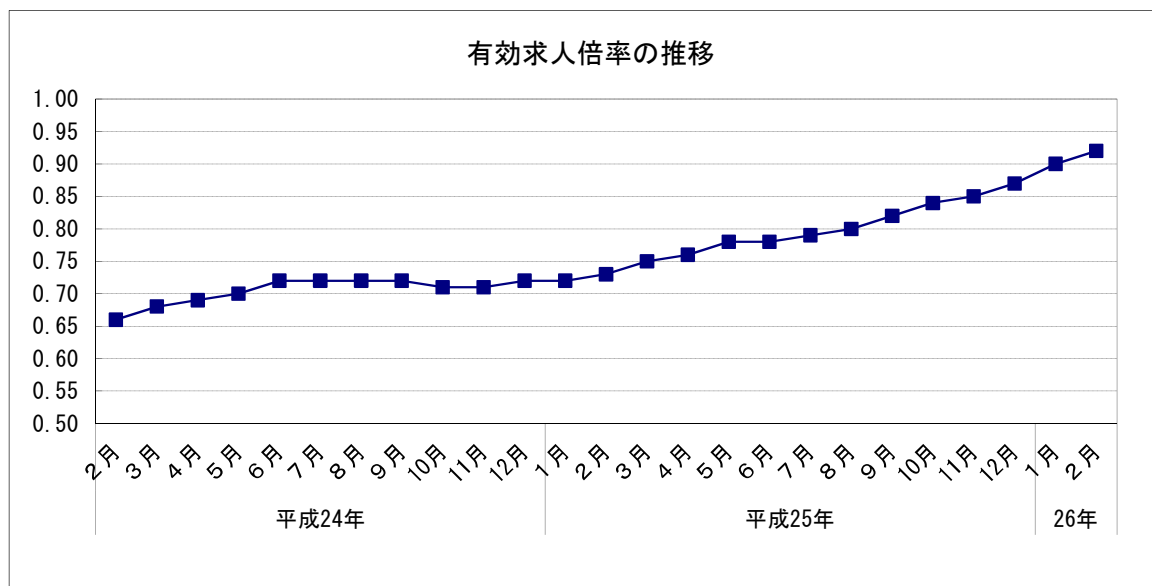
		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成25年 (2013)	2月	0.73	0.01	0.07
	3月	0.75	0.02	0.07
	4月	0.76	0.01	0.07
	5月	0.78	0.02	0.08
	6月	0.78	0.00	0.06
	7月	0.79	0.01	0.07
	8月	0.80	0.01	0.08
	9月	0.82	0.02	0.10
	10月	0.84	0.02	0.13
	11月	0.85	0.01	0.14
	12月	0.87	0.02	0.15
	平成26年 (2014)	1月	0.90	0.03
2月		0.92	0.02	0.19

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成24年 (2012)	1～3月	0.66	0.04	0.11
	4～6月	0.70	0.04	0.15
	7～9月	0.72	0.02	0.14
	10～12月	0.71	▲0.01	0.09
平成25年 (2013)	1～3月	0.74	0.03	0.08
	4～6月	0.77	0.03	0.07
	7～9月	0.80	0.03	0.08
	10～12月	0.85	0.05	0.14

	有効求人倍率	前年差
平成22年度	0.50	0.09
平成23年度	0.60	0.10
平成24年度	0.72	0.12

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

※数値は季節調整値。なお、平成25年12月以前の数値は、平成26年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



雇 用

2 きまって支給する給与(2014年2月)

(1) 前年同月比：10か月連続のプラス

(平成22年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
平成25年 (2013)	2月	244,311	96.6	0.2	245,949	80.9	0.2
	3月	245,434	97.0	▲0.2	264,320	86.9	1.6
	4月	246,198	97.3	0.0	252,161	82.9	▲0.1
	5月	244,983	96.8	0.7	250,058	82.2	0.4
	6月	246,132	97.3	0.7	388,823	127.8	1.4
	7月	247,145	97.7	1.6	354,025	116.4	0.9
	8月	246,918	97.6	1.2	264,017	86.8	▲0.6
	9月	246,610	97.5	0.3	251,754	82.8	0.0
	10月	248,246	98.1	0.8	252,013	82.9	1.2
	11月	249,243	98.5	1.8	263,763	86.7	0.8
	12月	247,917	98.0	0.8	506,911	166.7	3.5
	平成26年 (2014)	1月	245,120	96.9	1.4	257,500	84.7
2月		246,881	97.6	1.0	248,614	81.7	1.0

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
平成23年(2011)	302,061	98.3	▲1.7
平成24年(2012)	292,947	96.3	▲2.0
平成25年(2013)	296,062	97.3	1.0

資料：福岡県調査統計課

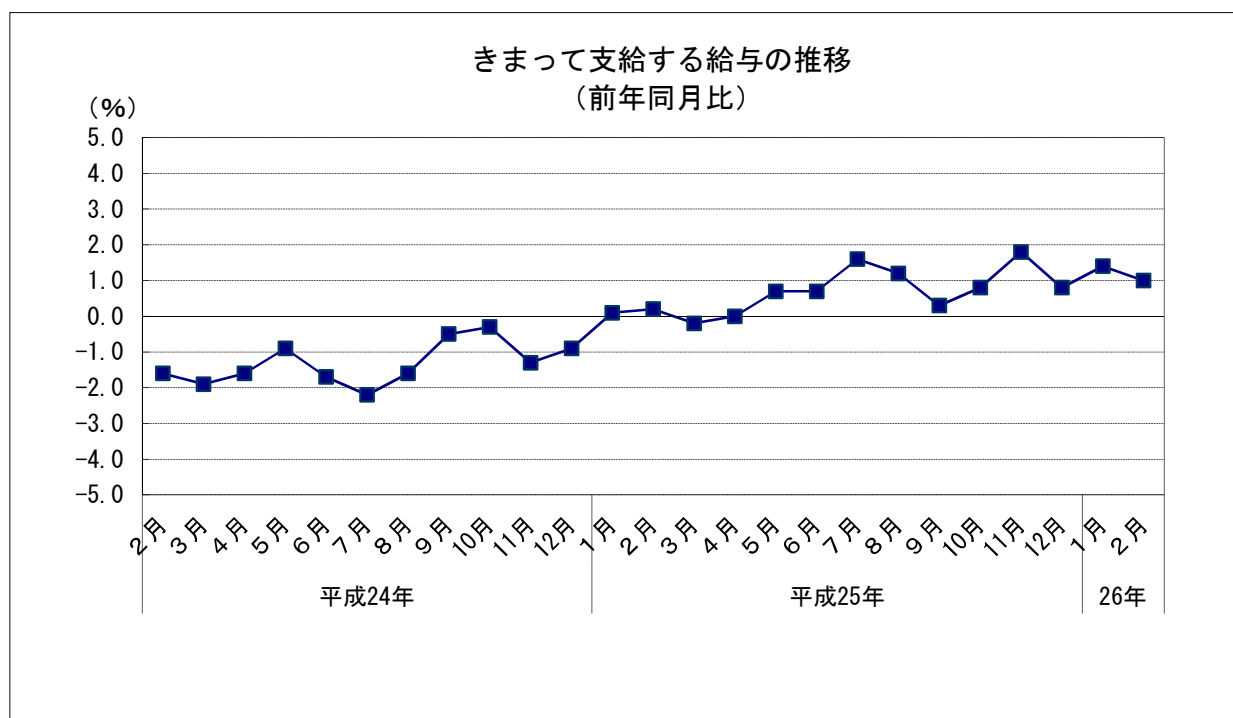
「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。

「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。

前年同月比及び前年比は、指数により算出。



雇 用

3 就業状態（2013年10-12月期）

- (1) 就業者：2,419千人。前年同期と比べ2期ぶりの増加。
 (2) 完全失業者：116千人。前年同期と比べ13期連続の減少。
 (3) 完全失業率：4.6%。前年同期と比べ0.2ポイント減少。

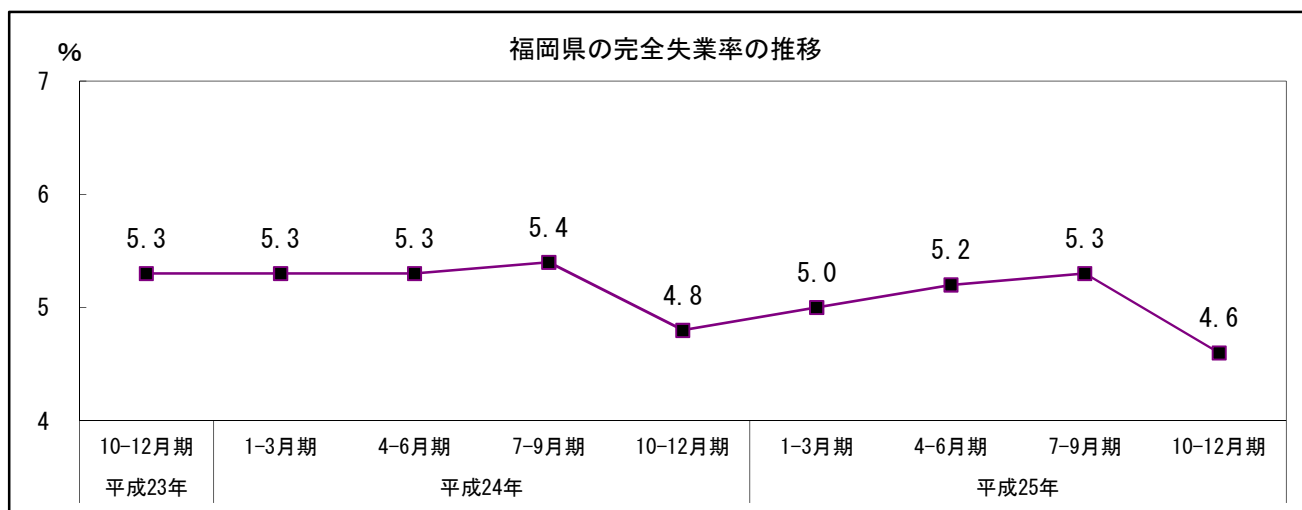
* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100

(単位：千人、%)

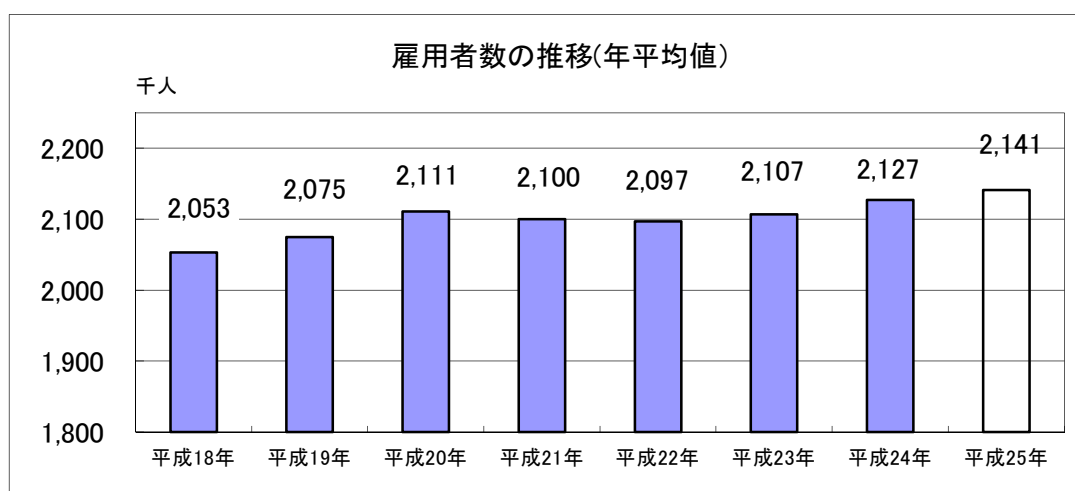
		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成22年		2,541	2,388	153	1,838	6.0
平成23年		2,531	2,388	143	1,857	5.6
平成24年		2,528	2,396	132	1,865	5.2
平成24年	10-12月期	2,529	2,406	122	1,867	4.8
平成25年	1-3月期	2,513	2,386	126	1,883	5.0
	4-6月期	2,556	2,424	132	1,842	5.2
	7-9月期	2,532	2,399	133	1,869	5.3
	10-12月期	2,534	2,419	116	1,868	4.6
前年同期増減		5	13	▲ 6	1	▲ 0.2

資料出所：総務省「労働力調査」

注) ・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。



資料出所：総務省「労働力調査」



注) ・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。
 ・平成25年の雇用者数は、1～12月期の平均値です。

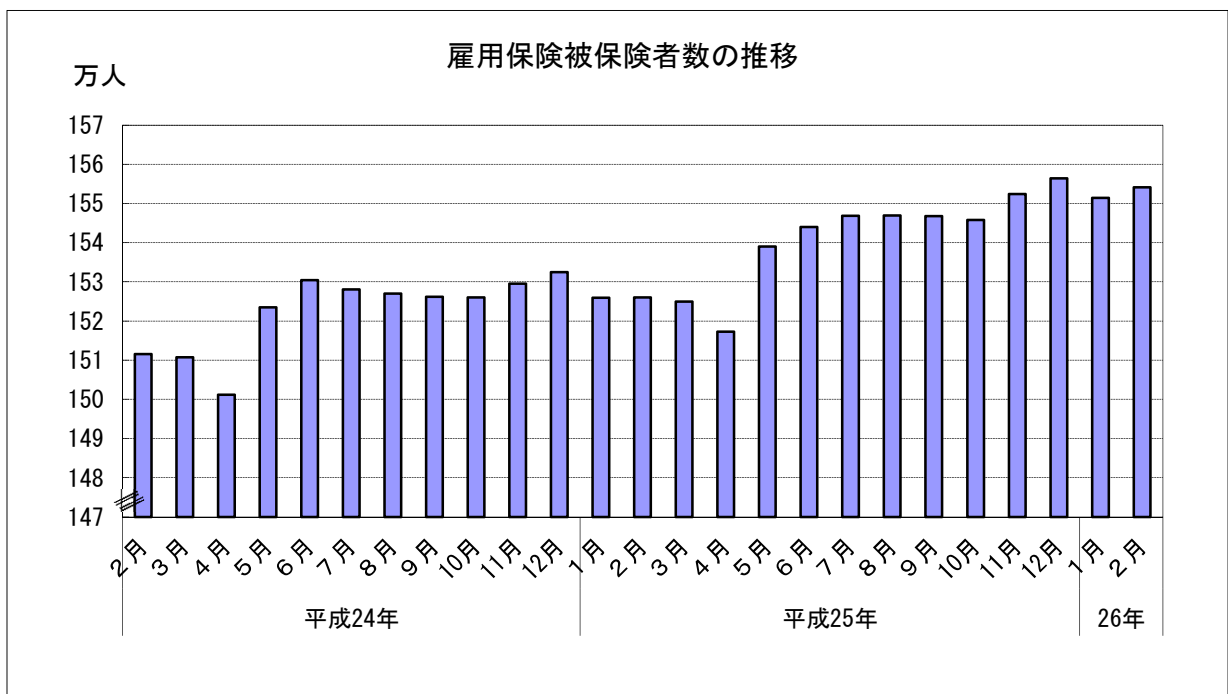
雇 用

4 雇用保険被保険者数（2014年2月） （1）前年同月比：53か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
平成25年 (2013)	2月	1,525,996	1.0
	3月	1,524,961	0.9
	4月	1,517,295	1.1
	5月	1,538,999	1.0
	6月	1,544,013	0.9
	7月	1,546,871	1.2
	8月	1,546,894	1.3
	9月	1,546,738	1.3
	10月	1,545,812	1.3
	11月	1,552,390	1.5
	12月	1,556,415	1.6
	平成26年 (2014)	1月	1,551,441
	2月	1,554,108	1.8

		被保険者数	前年 同期比
平成24年 (2012)	1～3月	1,510,643	1.3
	4～6月	1,518,366	1.5
	7～9月	1,527,066	1.3
	10～12月	1,529,344	1.3
平成25年 (2013)	1～3月	1,525,628	1.0
	4～6月	1,533,436	1.0
	7～9月	1,546,834	1.3
	10～12月	1,551,539	1.5

	被保険者数	前年比
平成22年度	1,485,295	2.0
平成23年度	1,506,023	1.4
平成24年度	1,525,101	1.3



住宅投資

1 新設住宅着工戸数（2014年2月）

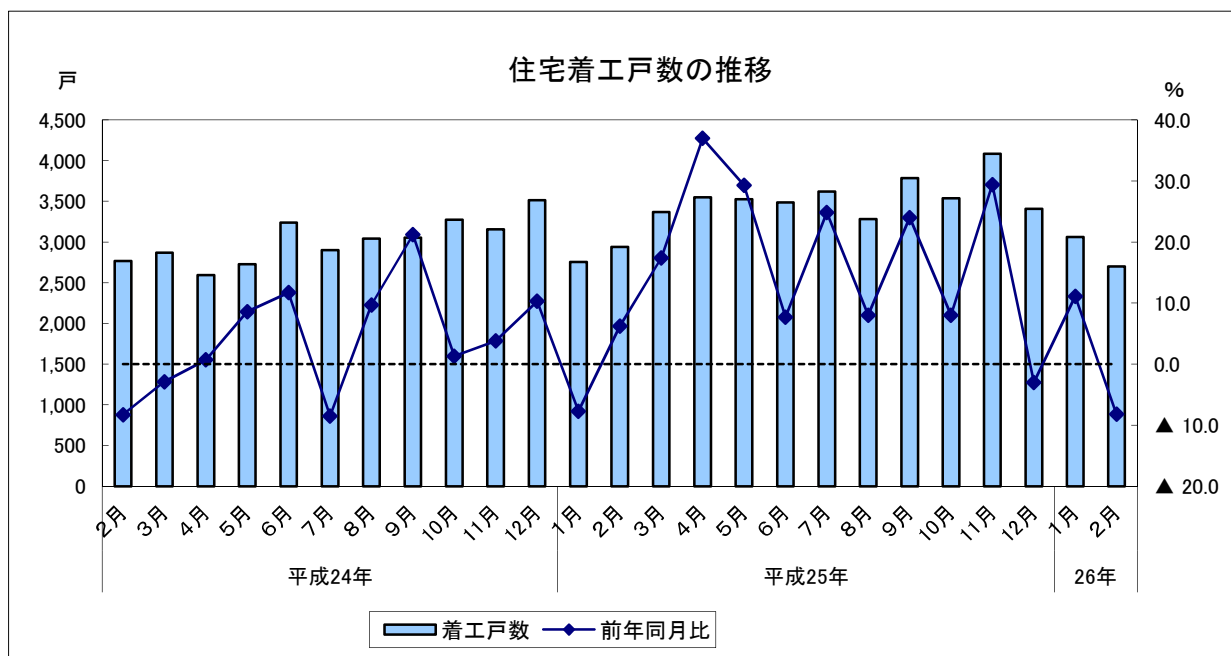
(1) 前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		着工戸数	前年同月比
平成25年 (2013)	2月	2,938	6.2
	3月	3,366	17.4
	4月	3,550	37.0
	5月	3,526	29.3
	6月	3,486	7.7
	7月	3,619	24.8
	8月	3,283	8.0
	9月	3,785	24.0
	10月	3,536	8.0
	11月	4,083	29.4
	12月	3,407	▲ 3.0
	平成26年 (2014)	1月	3,061
2月		2,698	▲ 8.2

		着工戸数	前年同期比
平成24年 (2012)	1～3月	8,618	▲ 4.7
	4～6月	8,556	7.2
	7～9月	8,993	6.3
	10～12月	9,944	5.1
平成25年 (2013)	1～3月	9,060	5.1
	4～6月	10,562	23.4
	7～9月	10,687	18.8
	10～12月	11,026	10.9

	着工戸数	前年比
平成23年(2011)	34,945	12.2
平成24年(2012)	36,111	3.3
平成25年(2013)	41,335	14.5

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」
住宅着工戸数単位：戸



公共投資

1 公共工事請負額（2014年3月） （1）前年同月比：4か月ぶりのマイナス

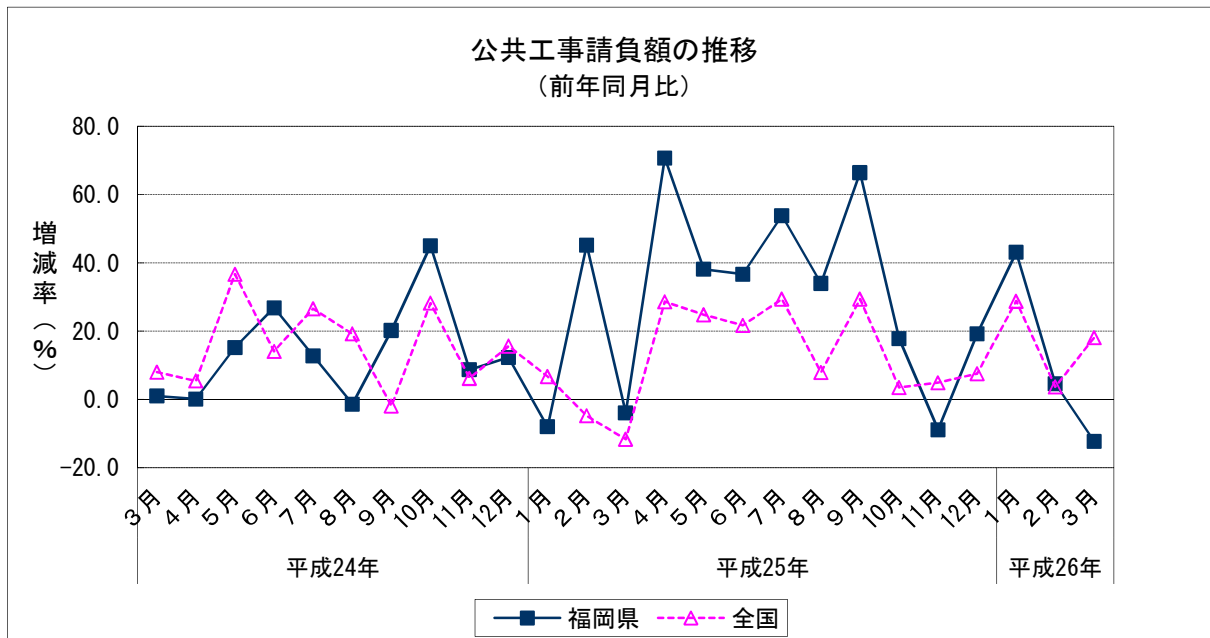
	請負額	前年同月比	
平成25年 (2013)	3月	46,744 ▲ 3.9	
	4月	47,934 70.7	
	5月	25,970 38.1	
	6月	42,805 36.7	
	7月	44,677 53.8	
	8月	39,577 34.0	
	9月	64,207 66.4	
	10月	59,085 17.8	
	11月	29,746 ▲ 8.9	
	12月	34,700 19.2	
	平成26年 (2014)	1月	23,295 43.1
		2月	23,493 4.6
3月		40,995 ▲ 12.3	

	請負額	前年同期比
平成24年 (2012)	4～6月	78,193 13.2
	7～9月	97,165 10.7
	10～12月	111,914 23.6
平成25年 (2013)	1～3月	85,490 4.5
	4～6月	116,710 49.3
	7～9月	148,464 52.8
平成26年	10～12月	123,532 10.4
平成26年	1～3月	87,784 2.7

	請負額	前年比
平成23年度(F.Y. 2011)	329,272	▲ 13.6
平成24年度(F.Y. 2012)	372,763	13.2
平成25年度(F.Y. 2013)	476,490	27.8

資料出所：西日本建設業保証株式会社
工事請負額単位：百万円

	請負額	前年比
平成24年4月～25年3月累計	372,763	13.2
平成25年4月～26年3月累計	476,490	27.8



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2014年3月）

(1) 前年同月比

プラス：その他公共的団体等(2か月ぶり)

マイナス：国(6か月ぶり)、県(6か月連続)、市町村(2か月ぶり)

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比	
平成25年 (2013)	3月	9,476	57.2	22,189	14.0	10,747	2.9	4,330	▲66.0	
	4月	2,207	▲45.2	6,672	205.7	21,407	58.9	17,646	110.1	
	5月	6,096	97.9	6,567	99.3	9,558	▲13.3	3,747	165.4	
	6月	8,303	202.5	4,547	40.5	20,513	▲1.2	9,439	107.4	
	7月	8,472	90.3	6,378	31.7	20,475	16.5	9,350	328.5	
	8月	7,237	82.8	9,908	26.2	17,131	7.0	5,300	211.8	
	9月	6,872	▲6.6	24,798	119.6	20,158	39.7	12,377	124.6	
	10月	4,692	34.9	14,997	▲12.3	28,257	42.6	11,138	14.2	
	11月	2,289	5.4	6,832	▲32.8	17,233	1.1	3,389	3.9	
	12月	1,786	84.0	7,429	▲17.4	23,189	91.0	2,294	▲67.3	
	平成26年 (2014)	1月	4,013	83.5	5,801	▲0.4	6,080	▲10.1	7,400	394.3
		2月	5,913	28.9	5,643	▲30.3	8,197	67.3	3,738	▲23.4
3月		4,818	▲49.2	16,919	▲23.8	9,911	▲7.8	9,345	115.8	

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
平成24年 (2012)	4～6月	9,851	30.9	8,714	▲7.5	45,261	24.7	14,364	▲9.4
	7～9月	15,767	15.4	23,986	36.2	48,016	▲0.4	9,396	12.6
	10～12月	6,622	24.1	36,265	33.4	48,998	10.0	20,031	98.3
平成25年 (2013)	1～3月	16,248	61.8	36,115	18.3	22,411	▲4.8	10,710	▲39.5
	4～6月	16,607	68.6	17,788	104.1	51,479	13.7	30,835	114.7
	7～9月	22,582	43.2	41,085	71.3	57,766	20.3	27,030	187.7
平成26年	10～12月	8,768	32.4	29,259	▲19.3	68,681	40.2	16,824	▲16.0
平成26年	1～3月	14,745	▲9.3	28,364	▲21.5	24,189	7.9	20,486	91.3

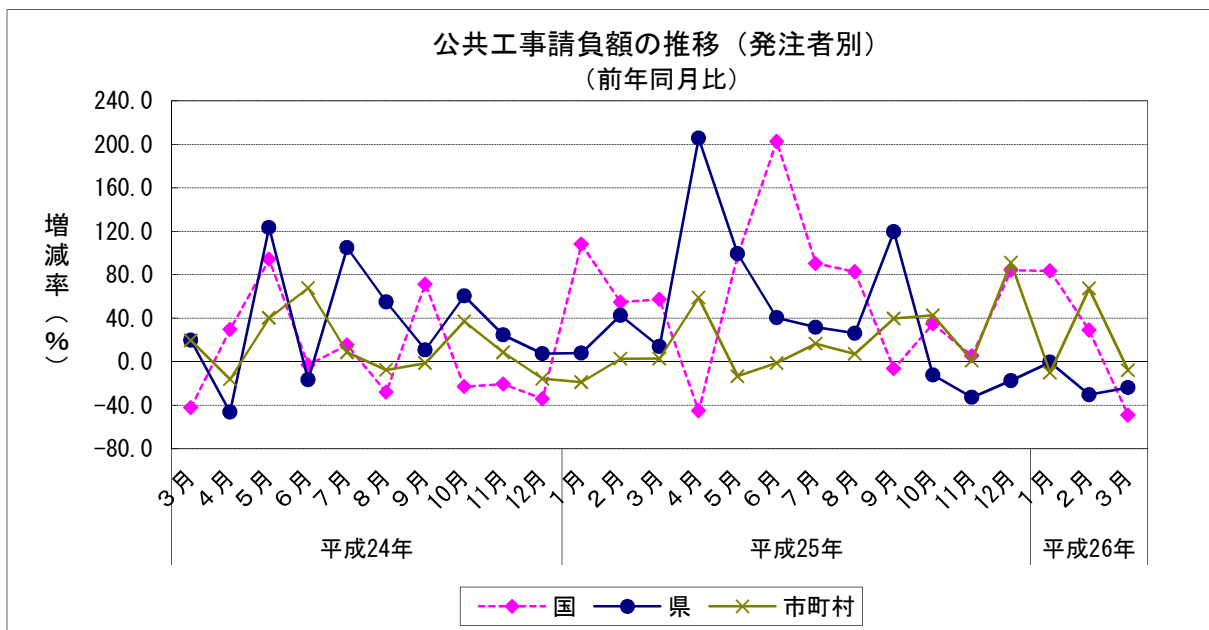
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成23年度(F.Y. 2011)	39,952	▲36.1	84,751	▲10.2	152,547	▲9.5	52,019	▲6.3
平成24年度(F.Y. 2012)	48,489	21.4	105,081	24.0	164,687	8.0	54,504	4.8
平成25年度(F.Y. 2013)	62,702	29.3	116,496	10.9	202,115	22.7	95,175	74.6

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成24年4月～25年3月累計	48,489	21.4	105,081	24.0	164,687	8.0	54,504	4.8
平成25年4月～26年3月累計	62,702	29.3	116,496	10.9	202,115	22.7	95,175	74.6

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2014年3月）

（1）前年同月比：9か月連続のプラス

（平成22年=100）

		消費者物価指数	前年同月比	
平成25年 (2013)	3月	99.6	▲ 0.5	
	4月	99.8	▲ 0.6	
	5月	100.0	0.0	
	6月	99.8	▲ 0.1	
	7月	99.8	0.1	
	8月	100.0	0.2	
	9月	100.3	0.4	
	10月	100.3	0.5	
	11月	100.2	0.5	
	12月	100.3	0.8	
	平成26年 (2014)	1月	99.9	0.5
		2月	100.0	0.5
3月		100.1	0.5	

（平成22年=100）

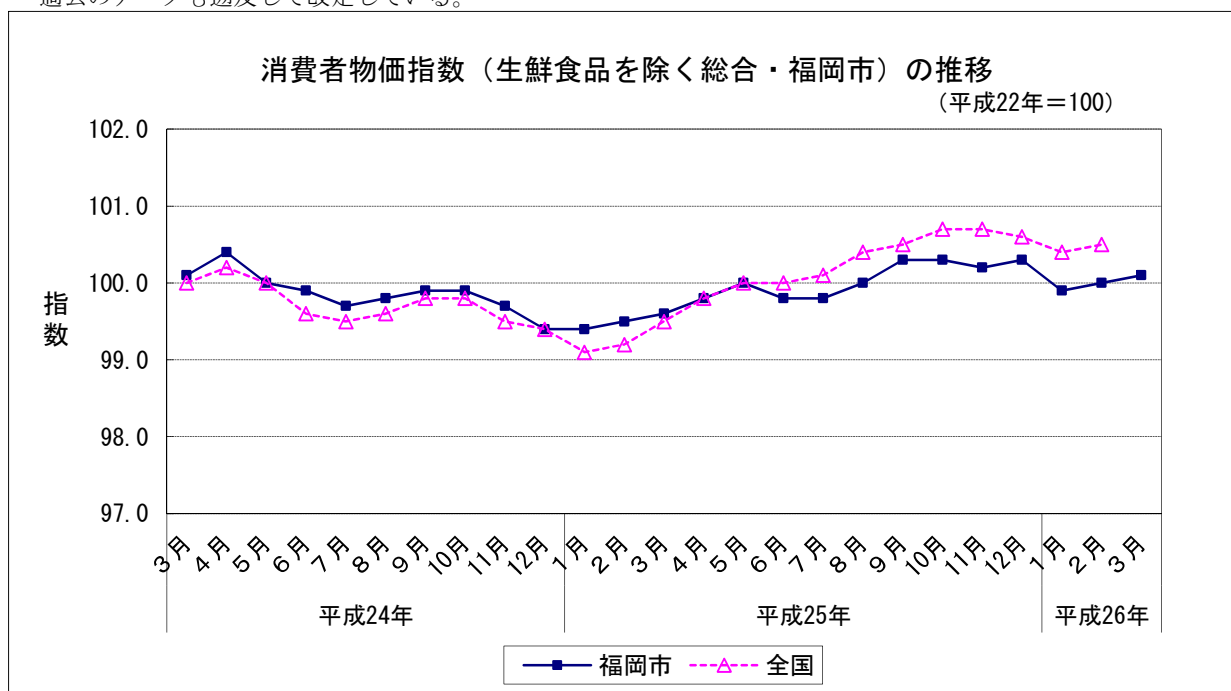
		消費者物価指数	前年同期比
平成24年 (2012)	4～6月	100.1	0.1
	7～9月	99.8	0.0
	10～12月	99.7	▲ 0.1
平成25年 (2013)	1～3月	99.5	▲ 0.3
	4～6月	99.9	▲ 0.2
	7～9月	100.0	0.2
平成26年	1～3月	100.0	0.5

（平成22年=100）

	消費者物価指数	前年比
平成23年(2011)	99.8	▲ 0.2
平成24年(2012)	99.8	0.0
平成25年(2013)	99.9	0.1

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は福岡県はH23年7月、国は同6月公表分より基準改定を行い、平成22年=100となった。
過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2014年3月）

（1）前年同月比：12か月連続のプラス

（平成22年平均=100）

		指 数	前年同月比	
平成25年 (2013)	3月	101.1	▲ 0.5	
	4月	101.5	0.1	
	5月	101.6	0.6	
	6月	101.6	1.2	
	7月	102.2	2.2	
	8月	102.4	2.3	
	9月	102.6	2.2	
	10月	102.5	2.5	
	11月	102.5	2.6	
	12月	102.8	2.5	
	平成26年 (2013)	1月	102.9	2.4
		2月	102.8	1.8
3月		p102.8	p1.7	

（平成22年平均=100）

		指 数	前年同期比
平成24年 (2012)	4～6月	100.9	▲ 1.1
	7～9月	100.2	▲ 1.9
	10～12月	100.1	▲ 0.9
平成25年 (2013)	1～3月	100.9	▲ 0.3
	4～6月	101.6	0.7
	7～9月	102.4	2.2
平成26年	10～12月	102.6	2.5
平成26年	1～3月	102.8	1.9

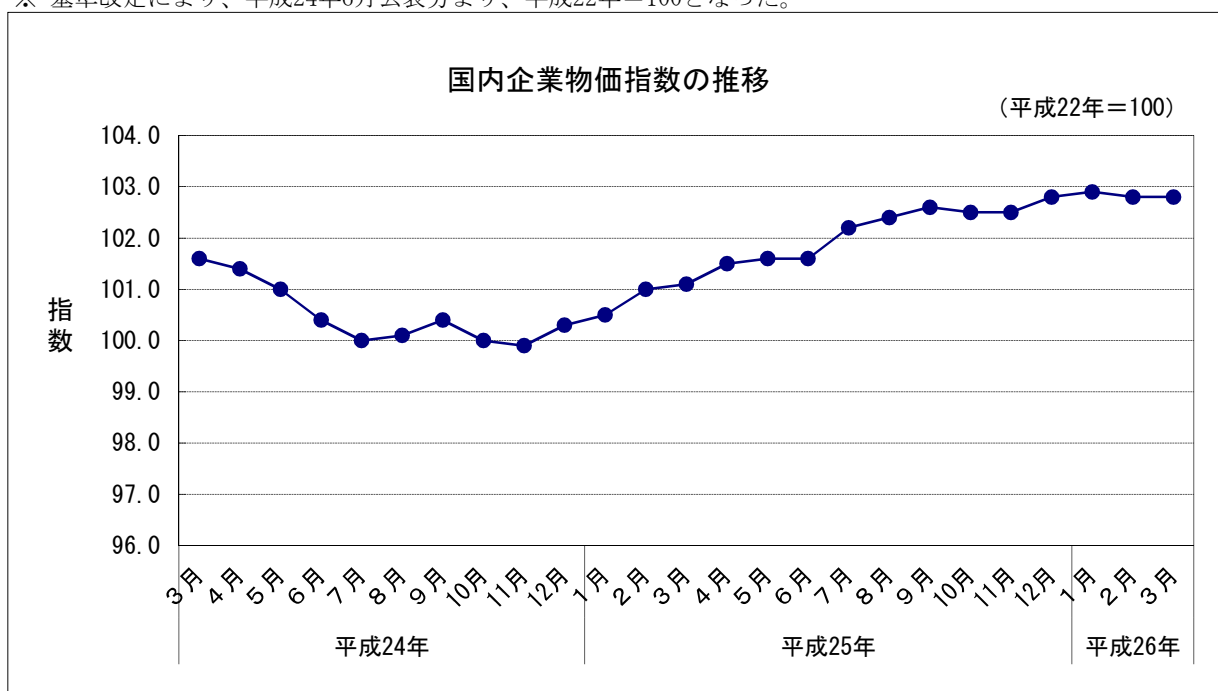
（平成22年平均=100）

	指 数	前年比
平成23年(2011)	101.5	1.5
平成24年(2012)	100.6	▲ 0.9
平成25年(2013)	101.9	1.3

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値

※ 基準改定により、平成24年6月公表分より、平成22年=100となった。



物 価

3 原油価格とガソリン価格

- (1) 原油価格（ドバイ）（2014年3月）：2か月ぶりの下落
- (2) 原油価格（WTI）（2014年3月）：2か月ぶりの下落
- (3) ガソリン価格（2014年3月）：2か月ぶりの上昇
- (4) 灯油価格（2014年3月）：2か月連続の下落

		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格 (福岡地区)		灯油価格 (福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
平成25年 (2013)	3月	105.72	▲ 5.49	92.96	▲ 2.36	158	2	1,793	▲ 6
	4月	101.75	▲ 3.97	92.07	▲ 0.89	156	▲ 2	1,748	▲ 45
	5月	100.44	▲ 1.31	94.80	2.73	153	▲ 3	1,715	▲ 34
	6月	100.19	▲ 0.25	95.80	1.00	153	▲ 1	1,711	▲ 4
	7月	103.59	3.40	104.70	8.90	156	3	1,740	30
	8月	106.69	3.10	106.54	1.84	162	6	1,780	39
	9月	108.28	1.59	106.24	▲ 0.30	162	1	1,794	14
	10月	106.65	▲ 1.63	100.55	▲ 5.69	161	▲ 1	1,803	10
	11月	105.84	▲ 0.81	93.93	▲ 6.62	160	▲ 1	1,810	6
	12月	107.82	1.98	97.89	3.96	159	▲ 1	1,836	27
平成26年 (2014)	1月	103.67	▲ 4.15	95.01	▲ 2.88	159	0	1,862	25
	2月	105.07	1.40	100.68	5.67	159	▲ 1	1,849	▲ 13
	3月	104.51	▲ 0.56	100.51	▲ 0.17	159	0	1,845	▲ 4

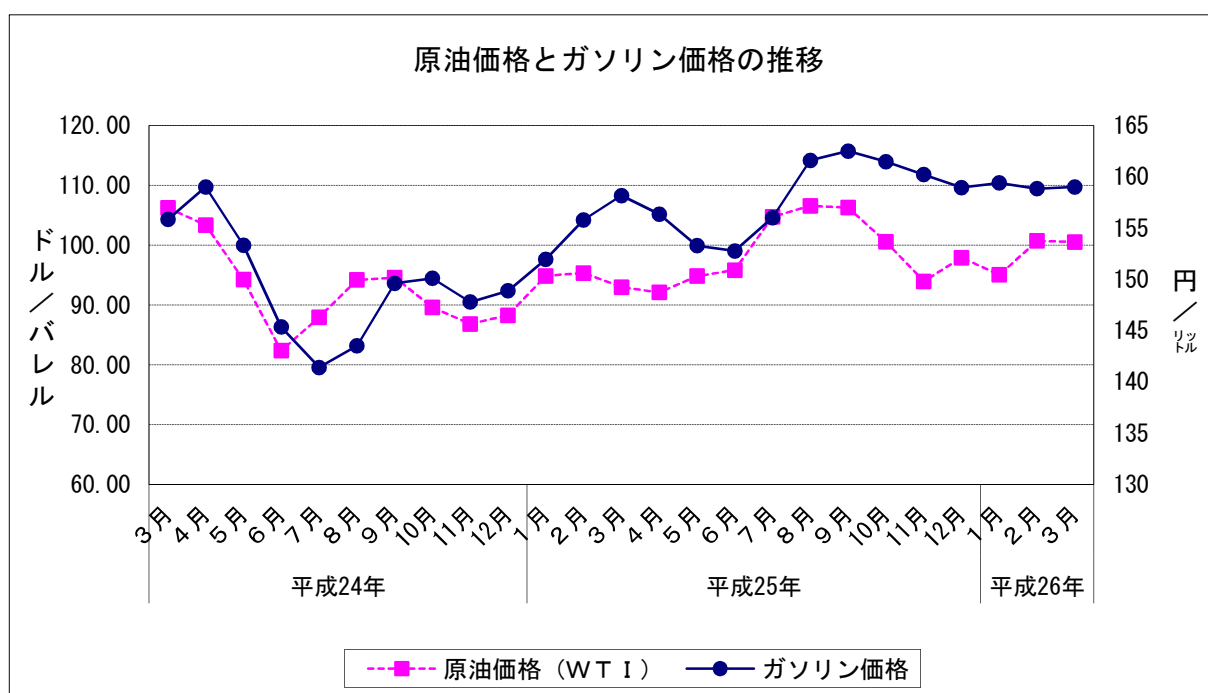
※ガソリン及び灯油価格は、H23.4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。

それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格（ドバイ）は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格（WTI）は、H20.5月からNY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金融

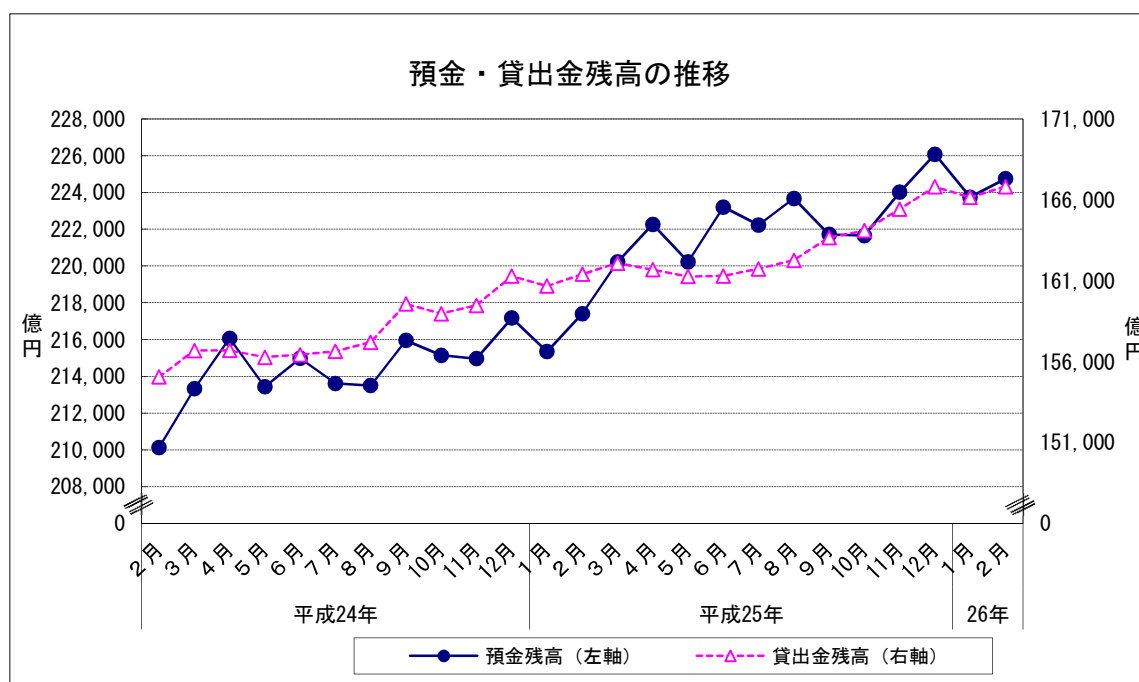
- 1 預金残高 (2014年2月)
 (1) 前月比 : 2か月ぶりのプラス
 2 貸出金残高 (2014年2月)
 (1) 前月比 : 2か月ぶりのプラス
 (2) 前年同月比 : 42か月連続のプラス

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
平成25年 (2013)	2月	217,411	0.96	161,404	0.46	4.09
	3月	220,215	1.29	162,089	0.42	3.45
	4月	222,261	0.93	161,679	▲ 0.25	3.18
	5月	220,224	▲ 0.92	161,268	▲ 0.25	3.20
	6月	223,202	1.35	161,302	0.02	3.11
	7月	222,229	▲ 0.44	161,733	0.27	3.25
	8月	223,671	0.65	162,263	0.33	3.22
	9月	221,713	▲ 0.88	163,669	0.87	2.57
	10月	221,651	▲ 0.03	164,097	0.26	3.23
	11月	224,012	1.07	165,431	0.81	3.73
	12月	226,080	0.92	166,810	0.83	3.42
	平成26年 (2014)	1月	223,745	▲ 1.03	166,150	▲ 0.40
2月		224,745	0.45	166,811	0.40	3.35

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高単位：億円

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



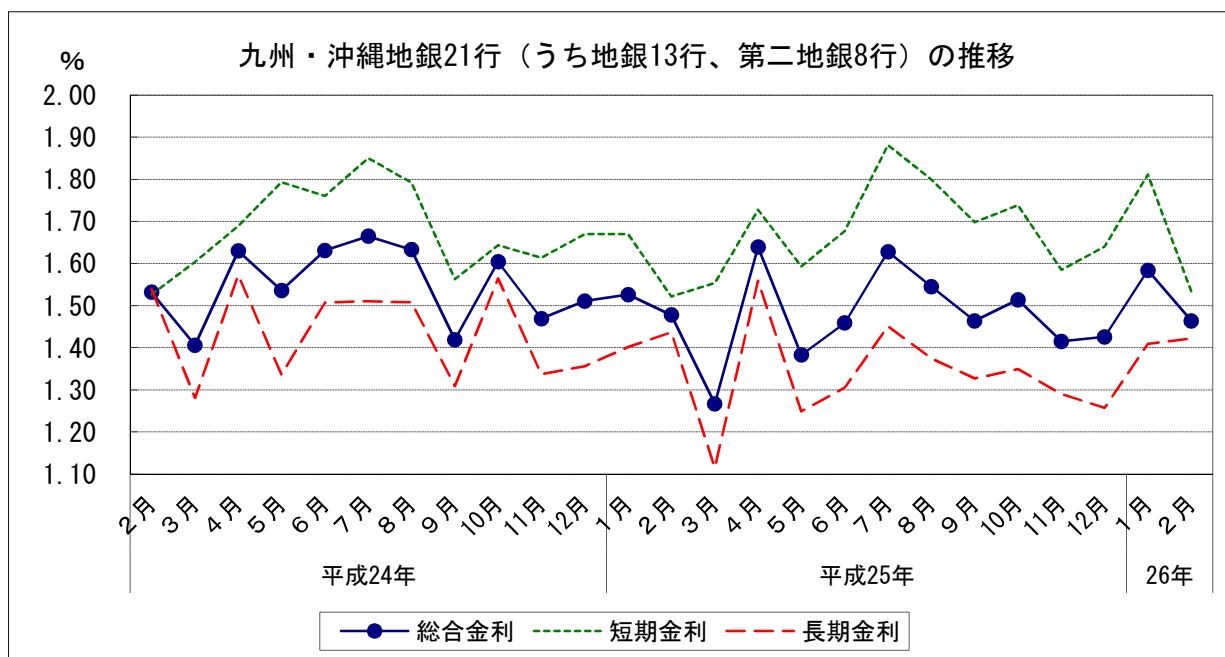
金融

3 金利(九州・沖縄地銀21行(うち地銀13行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2014年2月)

- (1) 総合金利
 - ア 前月差： 3か月ぶりの下落
 - イ 前年同月差： 2か月ぶりの下落
- (2) 短期金利
 - ア 前月差： 3か月ぶりの下落
 - イ 前年同月差： 2か月連続の上昇
- (3) 長期金利
 - ア 前月差： 2か月連続の上昇
 - イ 前年同月差： 2か月ぶりの下落

		総合金利			短期金利			長期金利		
			前月差	前年同月差		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差
平成25年 (2013)	2月	1.478	▲ 0.048	▲ 0.054	1.522	▲ 0.148	▲ 0.004	1.437	0.035	▲ 0.102
	3月	1.267	▲ 0.211	▲ 0.139	1.554	0.032	▲ 0.050	1.115	▲ 0.322	▲ 0.166
	4月	1.639	0.372	0.009	1.728	0.174	0.039	1.559	0.444	▲ 0.014
	5月	1.383	▲ 0.256	▲ 0.153	1.593	▲ 0.135	▲ 0.200	1.249	▲ 0.310	▲ 0.087
	6月	1.459	0.076	▲ 0.172	1.677	0.084	▲ 0.083	1.305	0.056	▲ 0.202
	7月	1.628	0.169	▲ 0.037	1.881	0.204	0.031	1.451	0.146	▲ 0.059
	8月	1.545	▲ 0.083	▲ 0.088	1.799	▲ 0.082	0.007	1.374	▲ 0.077	▲ 0.134
	9月	1.464	▲ 0.081	0.045	1.698	▲ 0.101	0.135	1.327	▲ 0.047	0.018
	10月	1.514	0.050	▲ 0.090	1.738	0.040	0.095	1.349	0.022	▲ 0.215
	11月	1.415	▲ 0.099	▲ 0.054	1.585	▲ 0.153	▲ 0.029	1.290	▲ 0.059	▲ 0.047
	12月	1.426	0.011	▲ 0.085	1.640	0.055	▲ 0.030	1.257	▲ 0.033	▲ 0.099
	平成26年 (2014)	1月	1.584	0.158	0.058	1.811	0.171	0.141	1.409	0.152
2月		1.464	▲ 0.120	▲ 0.014	1.533	▲ 0.278	0.011	1.422	0.013	▲ 0.015

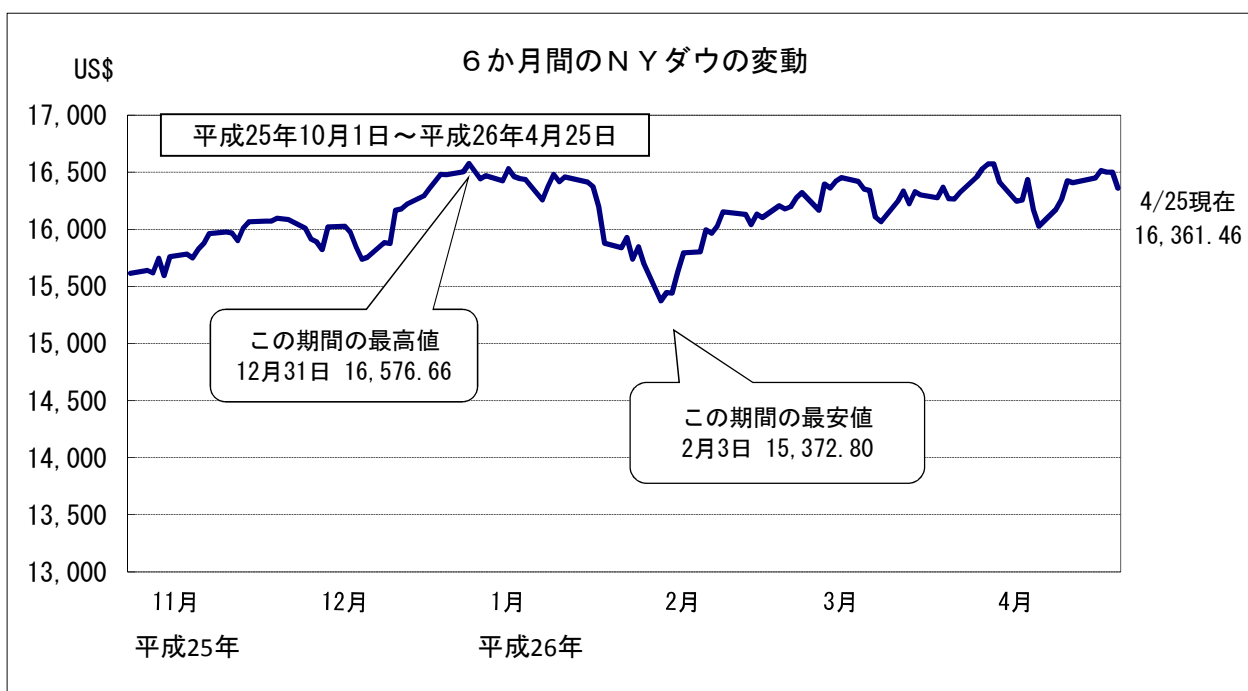
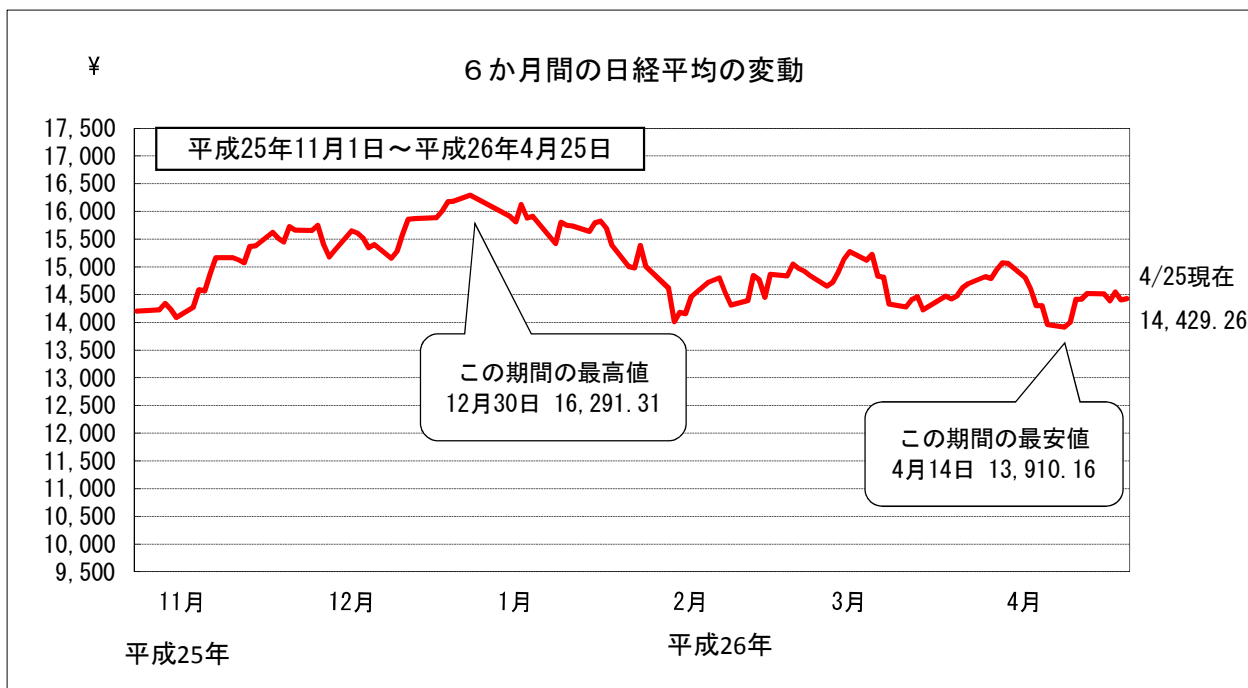
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



金融

4 株価の変動

(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ13,900～14,500円台で推移している。



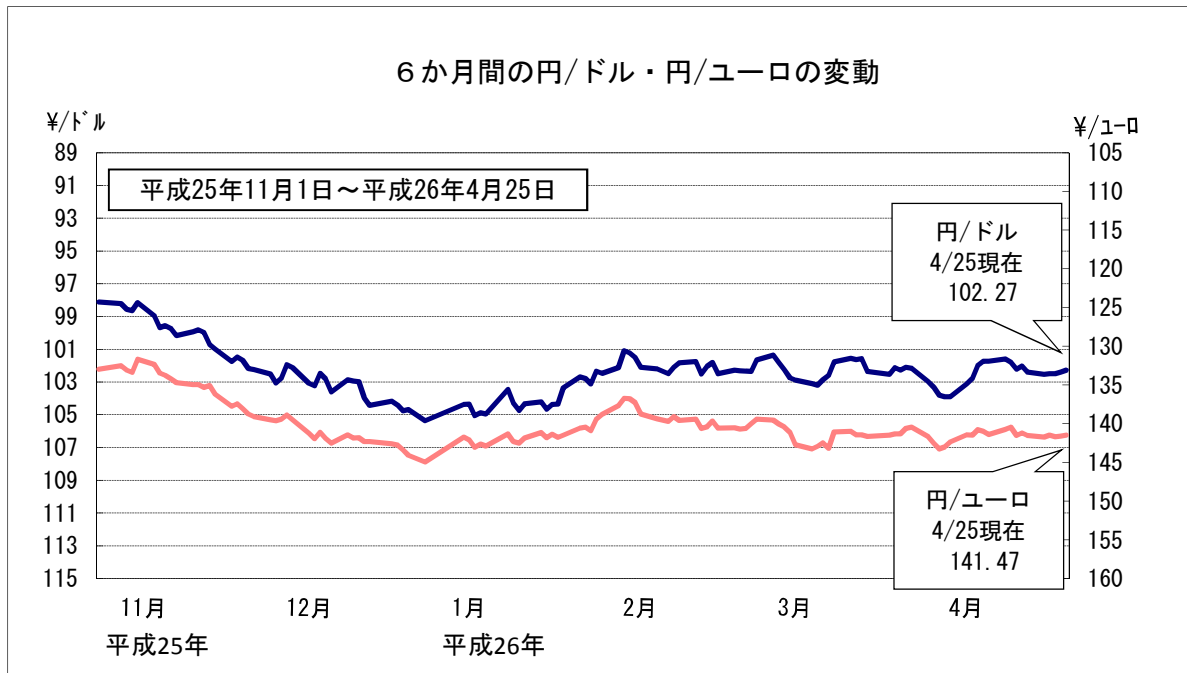
金融

5 為替の変動

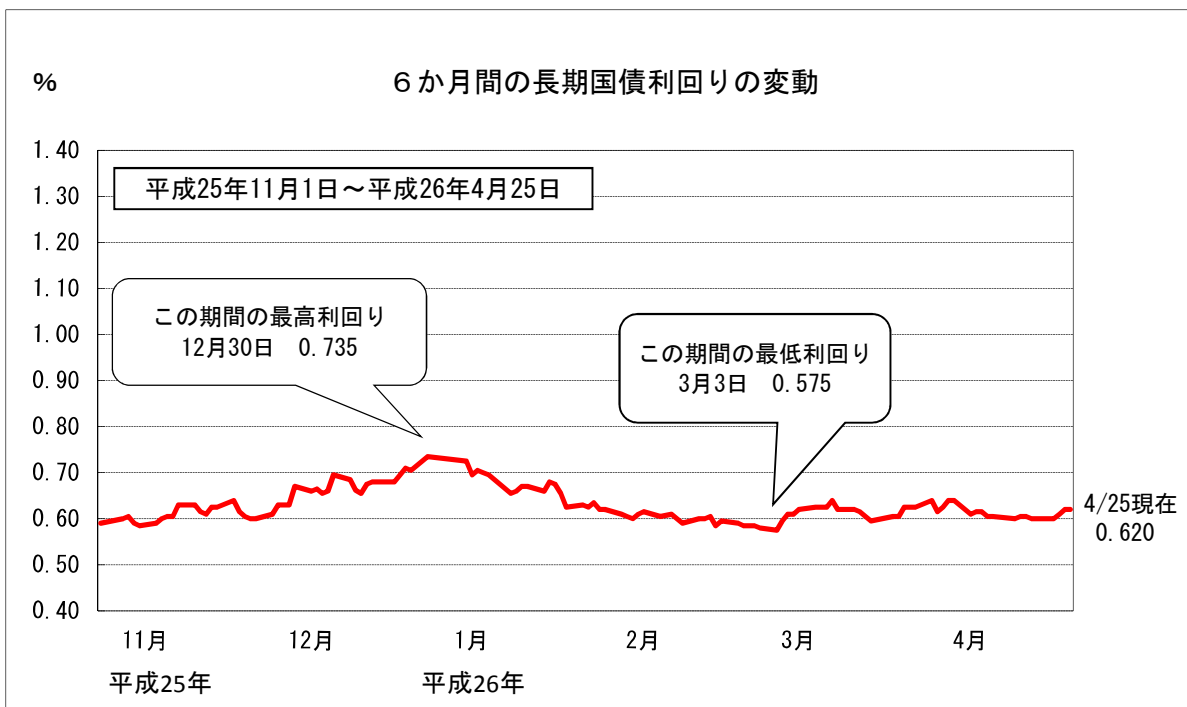
(1) 対米ドル円相場は、このところ101～102円台で推移している。

6 長期国債利回りの変動

(1) 長期金利は、このところ0.6%台で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り
日本相互証券

景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数（2014年2月）

- (1) 先行指数：13か月連続で50%を上回った。
- (2) 一致指数：14か月連続で50%を上回った。
- (3) 遅行指数：2か月連続で50%を上回った。

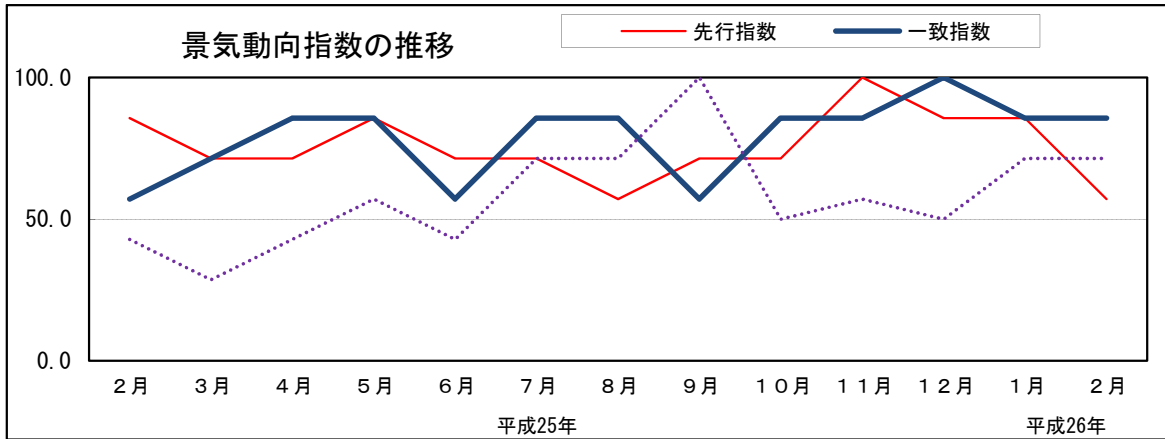
福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成25年 (2013)	2月	85.7	57.1	42.9
	3月	71.4	71.4	28.6
	4月	71.4	85.7	42.9
	5月	85.7	85.7	57.1
	6月	71.4	57.1	42.9
	7月	71.4	85.7	71.4
	8月	57.1	85.7	71.4
	9月	71.4	57.1	100.0
	10月	71.4	85.7	50.0
	11月	100.0	85.7	57.1
	12月	85.7	100.0	50.0
	平成26年 (2014)	1月	85.7	85.7
2月		57.1	85.7	71.4

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成25年 (2013)	2月	81.8	81.8	50.0
	3月	90.9	81.8	66.7
	4月	90.9	81.8	66.7
	5月	100.0	90.9	66.7
	6月	63.6	54.5	66.7
	7月	72.7	81.8	50.0
	8月	45.5	63.6	50.0
	9月	90.9	90.9	50.0
	10月	81.8	90.9	66.7
	11月	81.8	90.9	50.0
	12月	81.8	90.9	66.7
	平成26年 (2014)	1月	80.0	100.0
2月		30.0	80.0	70.0

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(DI)」



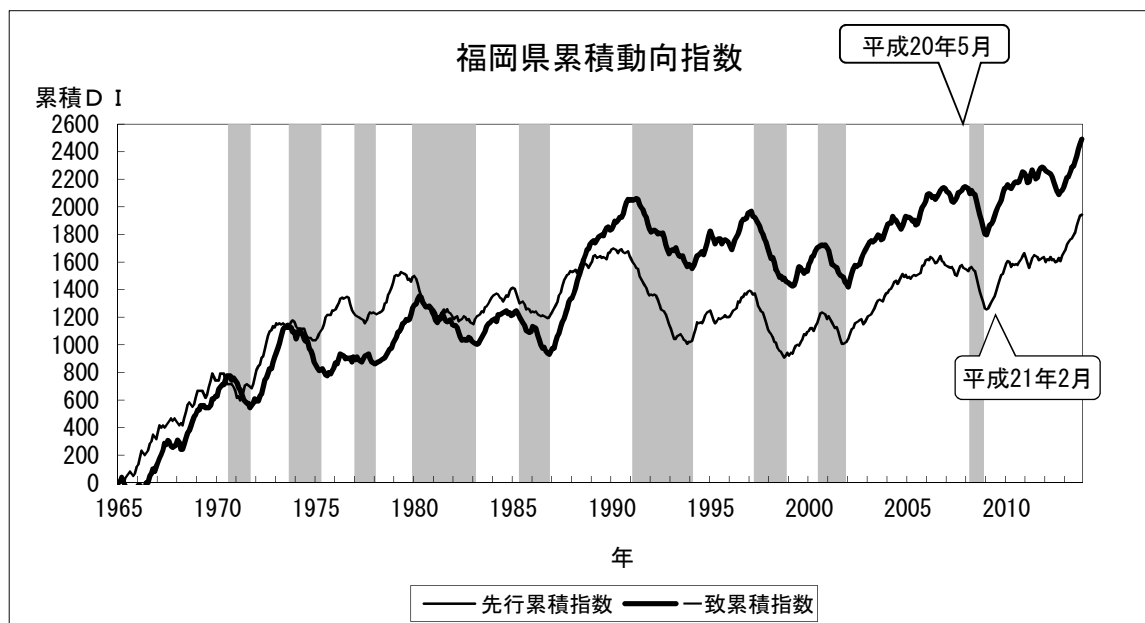
○ 個別系列の変化方向

	プラスの指標（3か月前との比較）	マイナスの指標（3か月前との比較）
先行系列	生産財生産指数 新規求人数 日経商品指数 最終需要財在庫率指数	新設住宅着工床面積 ▼乗用車新車登録台数 ▼輸入通関実績
一致系列	所定外労働時間数<製造業> 鉱工業生産指数<総合> 電力使用量<大口> 鉱工業出荷指数<総合> 輸出通関実績 有効求人倍率	スーパー販売額
遅行系列	常用雇用指数<全産業> 雇用保険受給者実人員 勤労者世帯消費支出（福岡市） 法人事業税調定額 地銀貸出約定平均金利	鉱工業在庫指数<総合> 消費者物価指数（福岡市）

※△は前回のマイナス指標からプラス指標になったことを、▼はプラス指標からマイナス指標になったことを示す。
※変化方向0は便宜上プラスとしている。

景気動向指数

2 福岡県の累積動向指数（1965年9月～2014年2月）



資料出所：福岡県調査統計課

（参考）累積景気動向指数（累積DI）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積DI）です。累積（DI）はある基準年月（1965年4月）を0とし、次式により月々累積して求めています。

$$\text{累積DI（当該月分）} = \text{前月の累積DI} + \text{（当該月のDI} - 50\text{）}$$

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

福岡県の景気基準日付（景気の山、景気の谷）

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	平成14年2月	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年5月	平成21年2月	75か月	9か月	84か月

（参考）景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDI（HDI）が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

※HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

地域経済動向の変遷

	24年11月	25年2月	25年5月	25年8月	25年11月	26年2月
北海道	↓ 弱含んでいる	↑ 下げ止まっている	↑ 緩やかに持ち直している	↑ 持ち直している	→ 持ち直している	→ 持ち直している
東北	↓ 弱含んでいる	↑ 持ち直している	↑ 緩やかに回復しつつある	→ 緩やかに回復しつつある	↑ 緩やかに回復している	↑ 回復している
北関東	↓ 弱まっている	↑ 下げ止まっている	↑ 持ち直しの動きがみられる	→ 持ち直しの動きがみられる	↑ 緩やかに持ち直している	↑ 緩やかに回復しつつある
南関東	↓ 弱い動きとなっている	↑ 持ち直しの動きがみられる	↑ 緩やかに持ち直している	↑ 持ち直している	→ 持ち直している	↑ 緩やかに回復しつつある
東海	↓ 悪化しつつある	↑ 下げ止まっている	↑ 持ち直している	↑ 緩やかに回復しつつある	→ 緩やかに回復しつつある	↑ 回復している
北陸	↓ 弱含んでいる	↑ 下げ止まりつつある	↑ 緩やかに持ち直している	↑ 緩やかに回復しつつある	↑ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している
近畿	↓ 弱含んでいる	↑ 下げ止まりつつある	↑ 緩やかに持ち直している	↑ 持ち直している	→ 持ち直している	→ 持ち直している
中国	↓ 弱含んでいる	↑ 下げ止まっている	↑ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	↑ 持ち直している	↑ 緩やかに回復しつつある
四国	↓ 弱含んでいる	↑ 下げ止まりつつある	↑ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	↑ 持ち直している	↑ 緩やかに回復しつつある
九州	↓ 弱い動きとなっている	↑ 下げ止まっている	↑ 持ち直しの動きがみられる	↑ 持ち直している	→ 持ち直している	↑ 緩やかに回復しつつある
沖縄	↓ 回復の動きがさらに緩やかになっている	↑ 緩やかに回復しつつある	↑ 緩やかに回復している	↑ 回復している	→ 回復している	↑ 着実に回復している

※ ↑ 上方修正

→ 変更なし

↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

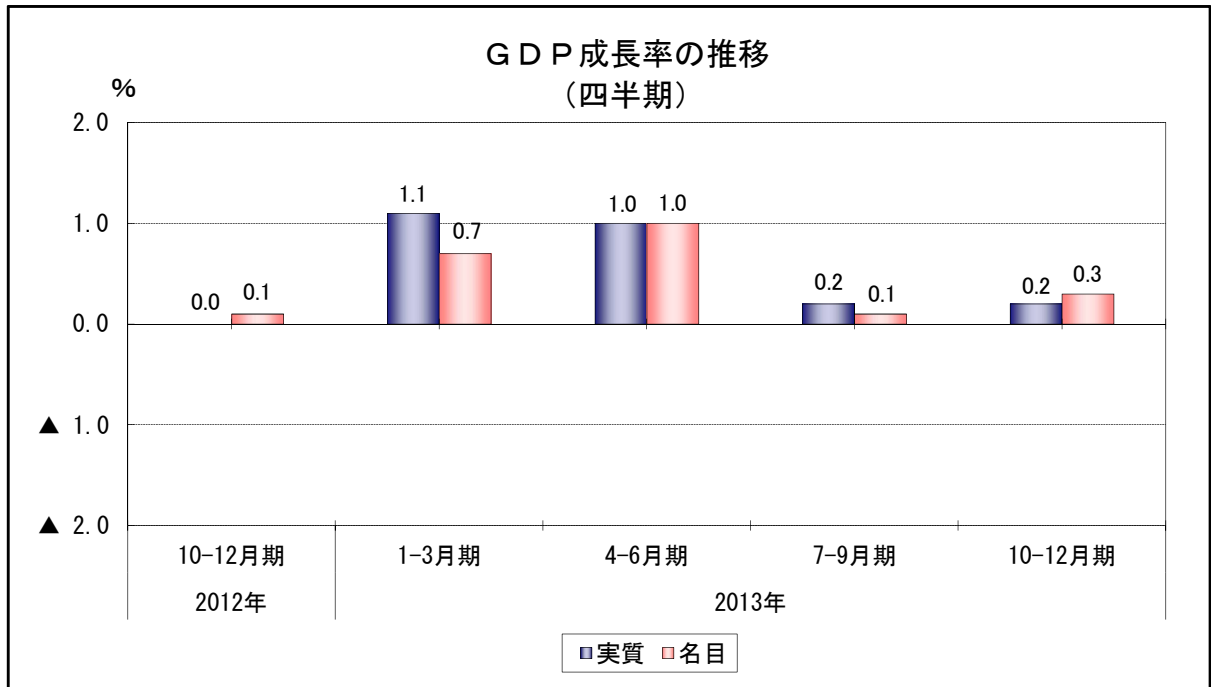
		平成26年	
		3月	4月
基 調 判 断		<p>景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響が強まっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、増加している。 ・企業収益は、改善している。 ・企業の業況判断は、幅広く改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれる。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、おおむね横ばいとなっている。 ・企業収益は、改善している。 ・企業の業況判断は、幅広く改善している。ただし、先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により頭さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>
個 人 消 費		消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。
設 備 投 資		持ち直している。	持ち直している。
住 宅 建 設		消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあって、増勢が鈍化している。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、減少している。
公 共 投 資		底堅く推移している。	底堅く推移している。
輸 出 入		輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、このところ増加している。	輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、このところ増勢が鈍化している。
国 際 収 支		貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向にある。	貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向にある。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫		生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、増加している。	生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、おおむね横ばいとなっている。
企 業 動 向		企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、幅広く改善している。	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、幅広く改善している。ただし、先行きに慎重な見方となっている。
倒 産 件 数		緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
雇 用 情 勢		雇用情勢は、着実に改善している。 完全失業率は、1月は前月と同水準の3.7%となった。	雇用情勢は、着実に改善している。 完全失業率は、2月は前月比0.1ポイント低下し、3.6%となった。
政 策 態 度		<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済政策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済政策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2013(平成25)年10~12月期四半期別GDP速報(2次速報値)

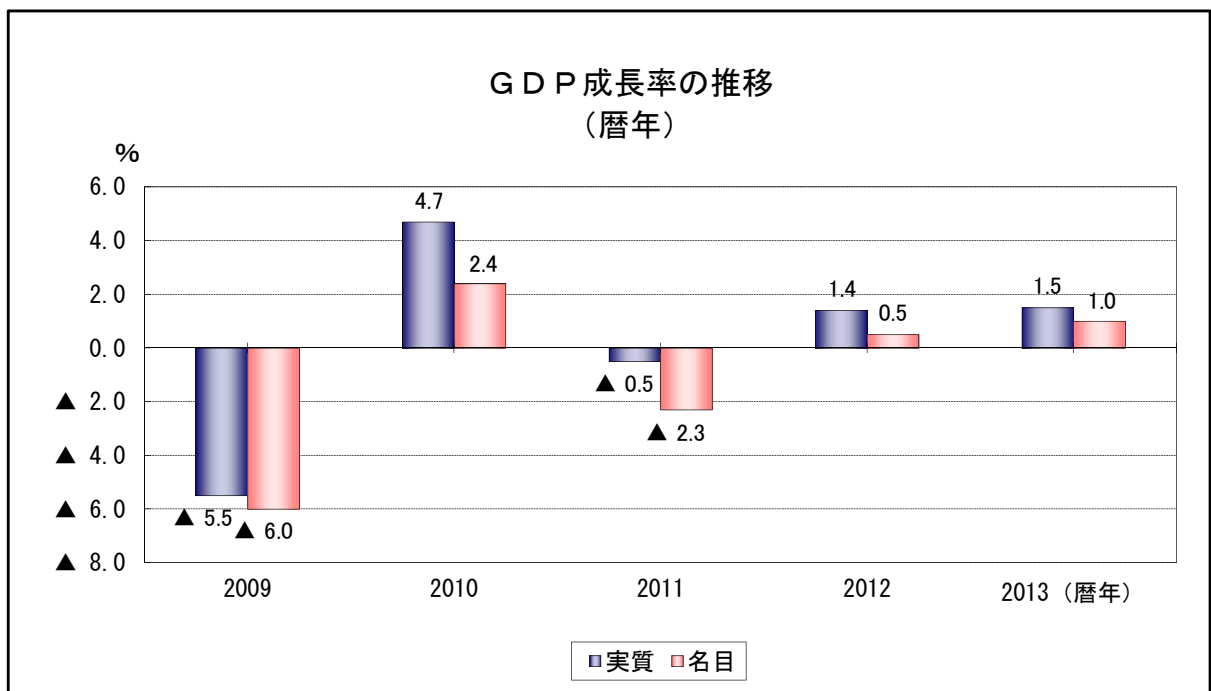
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2013年10~12月期の実質GDP(国内総生産・2005暦年連鎖価格)の成長率は、0.2%(年率0.7%)となった。また、名目GDPの成長率は、0.3%(年率1.2%)となった。



・2013暦年のGDP

2013暦年の実質GDP成長率は1.5%、名目GDP成長率は1.0%となった。



○平成26年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	472.6	484.2	500.4	▲ 0.2	0.7	2.5	2.6	3.3	1.4
民間最終消費支出	288.1	295.9	304.2	0.6	1.5	2.7	2.5	2.8	0.4
民間住宅	14.0	15.5	15.4	4.7	5.3	10.1	7.3	▲ 0.4	▲ 3.2
民間企業設備	64.6	65.6	68.8	0.5	0.7	1.4	0.4	5.0	4.4
民間在庫品増加 ()内は寄与度	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.8	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.2)	(0.2)
政府支出	118.1	123.4	126.7	0.5	1.4	4.5	4.3	2.6	0.7
政府最終消費支出	97.1	98.7	101.7	0.5	1.5	1.6	1.7	3.1	1.5
公的固定資本形成	21.0	24.8	25.0	1.1	1.3	17.9	16.1	0.9	▲ 2.3
財貨・サービスの輸出	70.4	79.4	84.8	▲ 0.7	▲ 1.2	12.7	4.0	6.8	5.4
(控除)財貨・サービスの輸入	80.8	92.5	97.7	4.5	3.8	14.5	4.2	5.7	3.5
内需寄与度				0.6	1.5	3.0	2.7	3.3	1.2
民需寄与度				0.5	1.1	1.9	1.6	2.6	1.0
公需寄与度				0.1	0.3	1.1	1.1	0.7	0.2
外需寄与度				▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.1	0.0	0.2
国民所得	351.1	362.9	370.5	0.6		3.4		2.1	
雇用者報酬	246.0	248.6	253.6	0.1		1.1		2.0	
財産所得	21.5	23.6	24.4	3.8		9.7		3.3	
企業所得	83.6	90.7	92.5	1.1		8.5		1.9	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,555	6,567	6,567		▲ 0.3		0.2		0.0
就業者数	6,275	6,309	6,323		▲ 0.1		0.5		0.2
雇用者数	5,511	5,563	5,592		0.2		0.9		0.5
完全失業率	%	%程度	%程度						
	4.3	3.9	3.7						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 2.9	2.4	3.3						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	▲ 1.1	1.9	3.9						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.3	0.7	3.2						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.9	▲ 0.1	1.9						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	▲ 9.4	▲ 11.6	▲ 11.5						
貿易収支	▲ 6.9	▲ 10.1	▲ 10.0						
輸出	61.6	68.7	73.6		▲ 1.7		11.6		7.2
輸入	68.5	78.8	83.6		3.6		15.1		6.1
経常収支	4.4	4.2	4.7						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	0.9	0.9	0.9						

- (注1) 消費者物価指数は総合である。
(注2) 消費税率上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成26年度の消費者物価指数・変化率は1.2%程度、GDPデフレーター・変化率は0.5%程度と見込まれる。
(注3) 平成24年度(実績)の労働・雇用の対前年度比増減率は、岩手県、宮城県及び福島県についての補完的推計を含む平成23年度の全国値からの変化率である。
(注4) 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成24年度 (実績)	平成25年度	平成26年度
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	2.8	2.6	3.3
円相場(円/ドル)	83.1	99.2	100.0
原油輸入価格(ドル/バレル)	113.4	109.0	110.1

(備考)

- 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
- 円相場は、平成25年11月1日～平成25年11月29日の期間の平均値(100.0円/ドル)が平成25年12月2日以後一定と想定。
- 原油輸入価格は、スポット価格の前月平均値に運賃、保険料を付加した値。スポット価格は、平成25年11月1日～平成25年11月29日の期間の平均値が平成25年12月2日以後一定と想定。平成25年12月以降の原油輸入価格(110.1ドル/バレル)で一定と想定。

※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成26年度の経済財政運営の基本的態度」に記載された経済財政運営を前提としている。
※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことを鑑み、上記の諸係数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成26年1月24日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成26年4月8日発表）

	2014年予測	2015年予測
日本	1.4	1.0
米国	2.8	3.0
ユーロ圏	1.2	1.5
中国	7.5	7.3
世界計	3.6	3.9

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成25年11月19日発表）

	2013年予測	2014年予測	2015年予測
日本	1.8	1.5	1.0
アメリカ	1.7	2.9	3.4
ユーロ圏	▲ 0.4	1.0	1.6
加盟国計	1.2	2.3	2.7

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

（平成26年4月1日発表）

	2014年予測	2015年予測
地域全体	6.2	6.4
中国	7.5	7.4
香港	3.5	3.6
韓国	3.7	3.8
台湾	2.7	3.2
インド	5.5	6.0
インドネシア	5.7	6.0
マレーシア	5.1	5.0
フィリピン	6.4	6.7
シンガポール	3.9	4.1
タイ	2.9	4.5
ベトナム	5.6	5.8

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

（平成26年1月22日公表「当面の金融政策運営について」）

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2013年度		2014年度		2015年度	
		10月時点		10月時点		10月時点
実質GDP 大勢見通し	+2.5~+2.9	+2.6~+3.0	+0.9~+1.5	+0.9~+1.5	+1.2~+1.8	+1.3~+1.8
	< +2.7 >	< +2.7 >	< +1.4 >	< +1.5 >	< +1.5 >	< +1.5 >
〃 全員見通し	+2.5~+3.0	+2.6~+3.0	+0.6~+1.6	+0.5~+1.6	+1.2~+2.0	+1.2~+2.0

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 今回の見通しでは、消費税率が2014年4月に8％、2015年10月に10％に引き上げられることを織り込んでいる。

主要経済指標の国際比較(1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)					鉱工業生産(%)								失業率(%)					備考	
				2012年	2013年	13年		備考	2012年	2013年	13年		13年		14年		備考	2012年	2013年	14年			
						7-9月	10-12月				7-9月	10-12月	11月	12月	1月	2月				1月	2月		3月
日本	12,761	5,960	46.7	1.4	1.5	0.9	0.7	前期比年率	0.6	▲0.8	1.7	1.8	▲0.1	0.9	3.8	▲2.3	前期比	4.3	4.0	3.7	3.6		
アメリカ	31,418	16,245	51.7	2.8	1.9	4.1	2.6	前期比年率	3.8	2.9	0.6	1.2	0.6	0.0	▲0.1	0.6	前期比	8.1	7.4	6.6	6.7	6.7	
カナダ	3,483	1,821	52.3	1.7	2.0	2.7	2.9	前期比年率	0.5	2.0	0.8	1.4	0.5	▲1.1	1.3		前期比	7.3	7.1	7.0	7.0	6.9	
ユーロ圏	33,035	12,199	36.9	▲0.6	▲0.4	0.5	0.9	前期比年率	▲2.5	▲0.7	0.0	0.5	1.6	▲0.3	▲0.0	0.2	前期比	11.3	12.0	11.9	11.9		
ドイツ	8,192	3,430	41.9	0.7	0.5	1.3	1.5	前期比年率	▲0.3	0.0	0.6	0.7	2.6	▲0.1	0.3	0.4	前期比	5.5	5.3	5.1	5.1	-	
フランス	6,341	2,614	41.2	0.0	0.3	▲0.2	1.2	前期比年率	▲2.6	▲0.5	▲1.3	0.2	1.3	▲0.5	▲0.3	0.1	前期比	9.8	10.3	10.3	10.4		
イタリア	6,082	2,014	33.1	▲2.4	▲1.8	▲0.1	0.3	前期比年率	▲6.4	▲2.9	▲0.4	0.9	0.3	▲0.8	1.0		前期比	10.7	12.2	12.9	13.0		
スペイン	4,616	1,324	28.7	▲1.6	▲1.2	0.5	0.7	前期比年率	▲6.6	▲1.6	0.5	0.1	0.9	0.1	0.0		前期比	25.0	26.4	25.8	25.6		
英国	6,324	2,477	39.2	0.3	1.9	3.1	2.7	前期比年率	▲2.5	▲0.3	0.6	0.5	▲0.2	0.5	0.0	0.9	前期比	8.1	7.6	7.2			後方3か月平均
スイス	800	631	78.9	1.1	2.0	2.1	0.6	前期比年率	2.9	1.1	0.5	0.7	0.6	0.8			前年比	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	
ロシア	14,192	2,030	14.3	3.4	1.3	1.2	2.0	前年比	2.6	0.3	▲0.1	0.3	2.8	0.4	▲0.2	2.1	前年比	5.5	5.5	5.6	5.6	-	
オーストラリア	2,291	1,542	67.3	3.6	2.4	0.6	0.8	前期比	4.8	3.6	0.8	1.3	-	-	-	-	四半期のみの前期比	5.2	5.7	6.0	6.1	5.8	
中国	135,404	8,221	6.1	7.7	7.7	7.8	7.7	前年比	10.0	9.7	10.1	10.0	10.0	9.7	8.6		前年比	4.1	4.1	-	-		期末値
韓国	5,000	1,130	22.6	2.3	3.0	4.4	3.6	前期比年率	1.4	0.2	0.0	1.9	0.1	2.1	▲0.1	▲1.8	前期比	3.2	3.1	3.2	3.9	3.5	季調値
台湾	2,332	474	20.3	1.5	2.1	0.3	7.3	前期比年率	▲0.1	0.8	1.1	2.4	1.0	2.1	▲1.7		前期比	4.2	4.2	4.1			
香港	718	263	36.7	1.5	3.0	1.7	4.4	前期比年率	▲0.8	0.1	▲0.9	0.5	-	-	-	-	四半期のみの前期比	3.3	3.3	3.1			
シンガポール	531	277	52.1	1.9	4.1	0.3	6.1	前期比年率	0.3	1.6	5.2	7.0	0.7	3.4	▲7.8	6.2	前期比	1.9	1.9	-	-		四半期のみの原数値
インドネシア	24,447	879	3.6	6.2	5.8	5.7	5.7	前年比	4.1	6.0	7.2	1.5	1.8	2.8	1.9	3.8	前年比	6.1	6.3	-	-	-	2,8月のみ
マレーシア	2,946	305	10.3	5.6	4.7	5.0	5.1	前年比	4.4	3.2	0.4	1.9	2.9	▲0.5	▲2.2		前期比	3.0	3.1	3.3			
フィリピン	9,580	250	2.6	1.5	1.6	6.2	5.2	前期比年率	7.1	5.9	10.0	16.5	14.1	20.2	7.3		前年比	7.0	7.0	-	-		四半期のみの原数値
タイ	6,789	366	5.4	6.5	2.9	5.8	2.4	前期比年率	2.2	▲3.2	▲1.8	▲0.8	1.6	▲1.6	0.8	▲0.4	前期比	0.7	0.7	0.9			原数値
ベトナム	8,876	156	1.8	5.2	5.4	5.1	5.4	前年比(累積)	7.0	6.2	5.7	6.2	5.7	7.0	3.0	15.3	前年比	3.2		-	-	-	暦年のみ
インド	122,719	1,842	1.5	4.5		4.8	4.7	前年比	1.1		1.9	▲0.9	▲1.3	▲0.2	0.8	▲1.9	前年比	-	-	-	-	-	
ブラジル	19,836	2,253	11.4	1.0	2.3	2.2	1.9	前年比	▲2.5	1.2	0.9	▲0.3	0.3	▲2.5	▲2.2	5.0	前年比	5.5	5.4	4.8	5.1		原数値
メキシコ	11,706	1,177	10.1	3.9	1.1	1.4	0.7	前年比	2.6	▲0.7	▲0.5	▲0.4	▲1.0	▲0.3	0.8	0.7	前年比	5.0	4.9	5.1	4.7		原数値
アルゼンチン	4,103	475	11.6	1.9	3.0※	5.5		前年比	▲1.2	▲0.2	0.7	▲3.5	▲4.7	▲5.4	▲2.6	▲0.5	前年比	7.2	6.8	-			四半期のみの原数値
トルコ	7,489	788	10.5	2.2	3.4	4.4	4.4	前年比	▲2.8	6.9	3.8	-	4.7	6.9	7.2	-	前年比	10.1	10.0	-	-	-	原数値
サウジアラビア	2,899	711	24.5	5.1	-	3.0	-	前年比	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
南アフリカ	5,107	384	7.5	2.5	1.9	0.7	3.8	前期比年率	2.4	-	0.9	-	0.3	2.8	2.5	-	前年比	25.1	24.7	-	-	-	四半期のみの原数値

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMFより作成。

2. インドは年度(4月~3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

4. アルゼンチンの13年暦年のGDPは、基準年変更により12年と連続しない。

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

主要経済指標の国際比較(2)

(参考)国際機関の実質GDP見通し(%)

国・地域名	消費者物価(前年比%)										一般政府財政収支 (名目GDP比%)			一般政府債務残高 (名目GDP比%)			経常収支 (名目GDP比%)		IMF, 2013年10月		OECD, 2013年11月		
	2012年	2013年	13年		14年		13年		14年			2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2014年	2015年	2014年	2015年
			7-9月	10-12月	1-3月	11月	12月	1月	2月	3月													
日本	0.0	0.4	0.9	1.4		1.5	1.6	1.4	1.5		▲ 9.9 (▲ 8.1)	▲ 10.1 (▲ 7.7)	▲ 9.5 (▲ 8.6)	230.3 (179.5)	238.0 (187.5)	243.5 (192.7)	2.0	1.0	1.2	1.1	1.5	1.0	
アメリカ	2.1	1.5	1.6	1.2		1.2	1.5	1.6	1.1		▲ 9.7	▲ 8.3	▲ 5.8	99.4	102.7	106.0	▲ 3.1	▲ 3.0	2.6	3.4	2.9	3.4	
カナダ	1.5	0.9	1.1	0.9		0.9	1.2	1.5	1.1		▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 3.4	83.5	85.3	87.1	▲ 2.8	▲ 3.4	2.2	2.4	2.3	2.6	
ユーロ圏	2.5	1.4	1.3	0.8	-	0.9	0.8	0.8	0.7	0.5	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 3.1	88.2	93.0	95.7	0.1	1.2	1.0	1.4	1.0	1.6	
ドイツ	2.0	1.5	1.6	1.3	-	1.3	1.4	1.3	1.2	1.0	▲ 0.8	0.1	▲ 0.4	80.4	81.9	80.4	5.7	5.4	1.4	1.4	1.7	2.0	
フランス	2.0	0.9	0.9	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6	0.9	0.6	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 4.0	85.8	90.2	93.5	▲ 2.0	▲ 1.7	1.0	1.5	1.0	1.6	
イタリア	3.0	1.2	1.1	0.8	0.6	0.7	0.7	0.7	0.5	0.4	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 3.2	120.8	127.0	132.3	▲ 3.3	▲ 1.5	0.7	1.1	0.6	1.4	
スペイン	2.5	1.4	1.2	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 9.6	▲ 10.8	▲ 6.7	70.4	85.9	93.7	▲ 3.5	-	0.2	0.5	0.5	1.0	
英国	2.8	2.6	2.7	2.1	1.7	2.1	2.0	1.9	1.7	1.6	▲ 7.8	▲ 7.9	▲ 6.1	84.3	88.8	92.1	▲ 1.5	▲ 3.8	1.9	2.0	2.4	2.5	
スイス	▲ 0.7	▲ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.3	0.3	0.2	49.1	49.2	48.2	9.0	11.2	1.8	1.9	2.2	2.7	
ロシア	5.1	6.8	6.1	6.5	-	6.5	6.5	6.1	6.2	6.9	1.5	0.4	▲ 0.7	11.7	12.5	14.1	▲ 2.3	▲ 4.1	3.0	3.5	2.3	2.9	
オーストラリア	1.8	2.4	2.2	2.7		-	-	-	-	-	▲ 4.5	▲ 3.7	▲ 3.1	24.4	27.9	29.1	2.4	1.9	2.8	3.0	2.6	3.1	
中国	2.6	2.6	2.8	2.9	2.3	3.0	2.5	2.5	2.0	2.4	▲ 1.3	▲ 2.2	▲ 2.5	28.7	26.1	22.9	2.8	2.3	7.3	7.0	8.2	7.5	
韓国	2.2	1.3	1.4	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1	1.0	1.3	1.8	1.9	1.4	34.2	35.0	35.7	2.3	3.8	3.7	4.0	3.8	4.0	
香港	4.1	4.3	5.3	4.3		4.3	4.3	4.6	3.9		▲ 4.0	▲ 4.3	▲ 3.2	40.1	41.0	41.3	5.2	2.7	4.4	4.4	-	-	
台湾	1.9	0.8	0.0	0.5	0.8	0.7	0.3	0.8	▲ 0.0	1.6	3.9	3.2	2.6	34.8	34.1	33.0	8.9	10.4	3.8	3.9	-	-	
シンガポール	4.6	2.4	1.8	2.0		2.6	1.5	1.4	0.4		9.6	7.4	5.3	105.2	111.0	107.8	5.3	5.2	3.4	3.6	-	-	
インドネシア	4.0	6.4	8.0	8.0	7.8	8.1	8.1	8.2	7.7	7.3	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 2.2	24.4	24.5	26.2	0.2	▲ 2.1	5.5	6.0	5.6	5.7	
マレーシア	1.7	2.1	2.2	3.0		2.9	3.2	3.4	3.5		▲ 3.8	▲ 4.5	▲ 4.3	54.3	55.5	57.0	11.0	6.4	4.9	5.2	-	-	
フィリピン	3.2	2.9	2.4	3.5		3.3	4.1	4.2	4.1		▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.8	42.0	41.9	41.2	3.1		6.0	5.5	-	-	
タイ	3.0	2.2	1.7	1.7	2.0	1.9	1.7	1.9	2.0	2.1	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 2.7	42.1	45.4	47.1	4.2	4.1	5.2	5.0	-	-	
ベトナム	9.1	6.6	7.0	5.9	4.8	5.8	6.0	5.5	4.6	4.4	▲ 2.9	▲ 4.8	▲ 4.0	47.9	51.3	50.4	0.2		5.4	5.4	-	-	
インド	10.2		9.7	10.4		11.2	9.9	8.8	8.1		▲ 8.5	▲ 8.0	▲ 8.5	66.4	66.7	67.2	▲ 3.4	▲ 5.2	5.1	6.3	4.7	5.7	
ブラジル	5.4	6.2	6.1	5.8	5.8	5.8	5.9	5.6	5.7	6.2	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 3.0	64.7	68.0	68.3	▲ 2.1	▲ 2.6	2.5	3.2	2.2	2.5	
メキシコ	4.1	3.8	3.4	3.7	4.2	3.6	4.0	4.5	4.2	3.8	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 3.8	43.6	43.5	44.0	▲ 1.0	▲ 0.9	3.0	3.5	3.8	4.2	
アルゼンチン	10.0	10.9	10.5	10.7		10.5	10.9	3.7※	3.4		▲ 3.5	▲ 4.3	▲ 3.6	44.9	47.7	47.8	▲ 0.1	0.3	2.8	2.8	-	-	
トルコ	6.2	7.4	8.3	7.5	-	7.3	7.4	7.8	7.9	8.4	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 10.0	▲ 7.5	3.5	4.3	3.8	4.1	
サウジアラビア	2.9	-	-	-	-	3.1	3.0	2.9	2.8	-	12.0	15.0	9.6	5.4	3.7	3.3	26.5	26.1	4.4	4.3	-	-	
南アフリカ	5.6	5.7	6.0	5.4	-	5.3	5.4	5.8	5.9	-	▲ 4.0	▲ 4.8	▲ 4.9	39.6	42.3	43.0	▲ 3.3	▲ 5.5	2.9	3.3	3.0	3.7	

(備考)1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月~3月)の値。内閣府より作成。

3. インドは年度(4月~3月)の数値。

4. アルゼンチンの14年1月以降の消費者物価は、新指標公表により13年と連続せず。数値は前月比のみ公表。

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

(出所)IMF「World Economic Outlook」(13年10月)、

OECD「Economic Outlook 94」(13年11月)

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～5)	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」 全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(7, 8)		
	(6)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(9)	大口電力使用量	県：九州電力(株)「販売電力量実績」 全国：電気事業連合会「大口電力主要業種実績(確報)」
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1, 2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	
	(4)	百貨店販売額	経済産業省「商業販売統計」
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア販売額(九州・沖縄)	
	(7, 8)	新車登録台数	
	(9)	旅行業取扱額	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会 軽自動車：福岡県軽自動車協会 九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	総務省「家計消費状況調査」
	雇用	(1)	求人・求職状況
(2)		きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
(3)		就業状態	総務省「労働力調査」
(4)		雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」 全国：総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向
－平成26年4月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（092）651－1111

（内線：2784，2783）

直通：（092）643－3190